

令和 7 年度

主要な施策の成果説明書

宍 粟 市

	目	次	〔頁〕
I 決算の概要	1	V 特別会計決算の状況	
II 一般会計決算の状況		(1) 国民健康保険事業特別会計	20
1. 決算額と決算収支	2	(2) 国民健康保険診療所特別会計	21
2. 歳入決算の状況		(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(1) 総 括	3	(4) 介護保険事業特別会計	23
(2) 市税の状況	4	(5) 訪問看護事業特別会計	24
(3) 地方交付税等の状況	6	(6) 水道事業特別会計	25～26
(4) 市債の状況	7	(7) 下水道事業特別会計	27～28
3. 歳出決算の状況		(8) 病院事業特別会計	29～30
(1) 総 括	8	VI 主要な施策の成果説明	
(2) 性質別分類	9	・ 総 括	31～38
(3) 節別分類	10	・ 市 長 公 室	39～45
(4) 令和8年度への繰越事業	11～12	・ 総 務 部	46～47
III 主な財政指標等		・ ま ち づ く り 部	48～55
(1) 総 括	13	・ 市 民 生 活 部	56～60
(2) 経常収支比率	14	・ 健 康 福 祉 部	61～70
IV 市債と基金の状況		・ 産業部、農業委員会事務局	71～87
(1) 市債残高の状況	15	・ 建 設 部	88～98
(2) 基金の状況	16～17	・ 教 育 部	99～108
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	18～19	・ 市 民 局	109～110
(4) 不納欠損の状況	19	・ 総 合 病 院	111～112
		VII 定額運用基金の運用状況	113

I 決算の概要

令和7年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和7年度会計別決算総括表

(単位：円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		26,757,917,138	25,771,073,026	986,844,112	13,748,000	973,096,112
特別会計	国民健康保険事業	4,182,128,808	4,147,274,141	34,854,667	0	34,854,667
	国民健康保険診療所	207,675,410	207,045,124	630,286	0	630,286
	後期高齢者医療事業	727,244,730	700,567,359	26,677,371	0	26,677,371
	介護保険事業	4,856,517,097	4,661,332,001	195,185,096	0	195,185,096
	訪問看護事業	100,020,321	99,917,250	103,071	0	103,071
	計	10,073,586,366	9,816,135,875	257,450,491	0	257,450,491
合 計		36,831,503,504	35,587,208,901	1,244,294,603	13,748,000	1,230,546,603

(単位：円、税込)

会計名			収入総額	支出総額	差引収支額
企業会計	水道事業	収益の収支	1,232,014,269	1,293,346,991	△ 61,332,722
		資本の収支	308,238,831	767,234,570	△ 458,995,739
	下水道事業	収益の収支	1,577,980,337	1,566,931,173	11,049,164
		資本の収支	1,605,346,508	2,247,629,511	△ 642,283,003
	病院事業	収益の収支	4,361,706,703	4,524,594,665	△ 162,887,962
		資本の収支	2,253,020,937	2,410,692,371	△ 157,671,434
計		収益の収支	7,171,701,309	7,384,872,829	△ 213,171,520
		資本の収支	4,166,606,276	5,425,556,452	△ 1,258,950,176

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

１．決算額と決算収支

令和７年度一般会計の歳入決算額は約２６８億円、歳出決算額は約２５８億円で、令和６年度決算額と比較すると、歳入が８．３％増、歳出が８．８％増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、９億７，３０９万６，１１２円です。

（単位；円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
令 和 ７ 年 度	26,757,917,138	25,771,073,026	986,844,112	13,748,000	973,096,112
令 和 ６ 年 度	24,709,692,471	23,695,466,744	1,014,225,727	115,647,000	898,578,727
増 減 額	2,048,224,667	2,075,606,282	△ 27,381,615	△ 101,899,000	74,517,385
増 減 率	8.3	8.8	△ 2.7	△ 88.1	8.3

2. 歳入決算の状況

(1) 総 括

予算額270億9,868万3千円に対し、収入済額は約267億5,791万7千円で、収入割合は98.7%となりました。

対前年度比では、約20億4,822万5千円の増加となっています。

主な要因は、市税や地方交付税などで増額となったほか、病院事業特別会計の行う新病院整備事業への出資に市債を活用したことです。

(単位：円、%)

款	予 算 額	収 入 済 額	収入率	R 6 収入済額	対 R 6 増減額
1. 市 税	4,355,821,000	4,373,886,471	100.4	4,184,409,411	189,477,060
2. 地 方 譲 与 税	402,594,000	392,750,000	97.6	380,508,000	12,242,000
3. 利 子 割 交 付 金	5,158,000	8,543,000	165.6	3,028,000	5,515,000
4. 配 当 割 交 付 金	41,722,000	54,565,000	130.8	53,922,000	643,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,442,000	82,822,000	130.5	70,973,000	11,849,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	73,994,000	87,453,000	118.2	80,629,000	6,824,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	840,000,000	934,539,000	111.3	865,383,000	69,156,000
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,969,000	7,749,350	111.2	7,393,400	355,950
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	43,362,000	37,039,000	85.4	41,529,000	△ 4,490,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	25,280,000	25,306,000	100.1	174,046,000	△ 148,740,000
11. 地 方 交 付 税	10,139,701,000	10,186,766,000	100.5	9,944,677,000	242,089,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800,000	3,912,000	67.4	4,142,000	△ 230,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	43,904,000	42,298,350	96.3	55,897,357	△ 13,599,007
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	327,180,000	312,545,173	95.5	323,312,054	△ 10,766,881
15. 国 庫 支 出 金	3,364,606,000	3,229,869,121	96.0	3,211,603,891	18,265,230
16. 県 支 出 金	1,750,385,000	1,701,789,439	97.2	1,610,428,210	91,361,229
17. 財 産 収 入	183,937,000	189,721,446	103.1	170,105,087	19,616,359
18. 寄 附 金	285,264,000	250,151,002	87.7	260,265,950	△ 10,114,948
19. 繰 入 金	540,592,000	500,883,489	92.7	419,668,628	81,214,861
20. 繰 越 金	1,014,225,000	1,014,225,727	100.0	824,932,103	189,293,624
21. 諸 収 入	1,209,447,000	1,227,302,570	101.5	882,734,380	344,568,190
22. 市 債	2,375,300,000	2,093,800,000	88.1	1,140,105,000	953,695,000
合 計	27,098,683,000	26,757,917,138	98.7	24,709,692,471	2,048,224,667

(2) 市税の状況

収納額は、前年度より、現年課税分で1億9,697万円の増、滞納繰越分で749万2千円の減、全体で1億8,947万8千円の増となりました。主な要因は、定額減税が終了した影響もあり、現年課税分の市民税（個人）が増収となったことによるものです。

収納率は、滞納繰越分も含めた全体で95.7%（対前年度比0.7%増）となりました。

市税決算の状況

（単位：千円、％）

		令和7年度			令和6年度			増 減	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市 民 税 （ 個 人 ）	1,638,513	1,622,816	99.0	1,431,531	1,419,813	99.2	203,003	△ 0.2
	市 民 税 （ 法 人 ）	186,617	185,751	99.5	180,506	179,890	99.7	5,861	△ 0.2
	固 定 資 産 税	2,115,089	2,094,293	99.0	2,122,256	2,101,906	99.0	△ 7,613	0.0
	交 付 金 ・ 納 付 金	47,652	47,652	100.0	47,871	47,871	100.0	△ 219	0.0
	軽 自 動 車 税	162,635	160,938	99.0	157,919	156,430	99.1	4,508	△ 0.1
	た ば こ 税	230,192	230,192	100.0	238,777	238,777	100.0	△ 8,585	0.0
	入 湯 税	644	644	100.0	629	629	100.0	15	0.0
	（小計）	4,381,342	4,342,286	99.1	4,179,489	4,145,316	99.2	196,970	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税 （ 個 人 ）	52,200	10,192	19.5	57,064	12,032	21.1	△ 1,840	△ 1.6
	市 民 税 （ 法 人 ）	2,137	491	23.0	2,132	196	9.2	295	13.8
	固 定 資 産 税	125,838	18,375	14.6	150,982	24,588	16.3	△ 6,213	△ 1.7
	軽 自 動 車 税	6,482	1,235	19.1	7,439	1,815	24.4	△ 580	△ 5.3
	都 市 計 画 税	3,804	1,308	34.4	5,292	462	8.7	846	25.7
	（小計）	190,461	31,601	16.6	222,909	39,093	17.5	△ 7,492	△ 0.9
市 税 合 計		4,571,803	4,373,887	95.7	4,402,398	4,184,409	95.0	189,478	0.7

※令和7年度の入湯税は、全額を観光振興（しそう森林王国観光協会活動支援）に充当しました。

(参考) 国民健康保険税決算の状況

(単位 ; 千円、%)

		令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度増減	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一 般 ・ 医 療 分	556,025	535,912	96.4	556,317	534,578	96.1	1,334	0.3
	一 般 ・ 後 期 分	221,343	213,361	96.4	213,529	205,153	96.1	8,208	0.3
	一 般 ・ 介 護 分	79,126	74,669	94.4	80,814	76,184	94.3	△ 1,515	0.1
	(小計)	856,494	823,942	96.2	850,660	815,915	95.9	8,027	0.3
滞 繰 越 分	一 般 ・ 医 療 分	110,281	19,471	17.7	121,135	22,065	18.2	△ 2,594	△ 0.5
	一 般 ・ 後 期 分	36,413	6,986	19.2	38,729	7,722	19.9	△ 736	△ 0.7
	一 般 ・ 介 護 分	21,877	3,731	17.1	22,859	3,929	17.2	△ 198	△ 0.1
	退 職 ・ 医 療 分	0	0		1,099	44	4.0	△ 44	△ 4.0
	退 職 ・ 後 期 分	0	0		306	13	4.2	△ 13	△ 4.2
	退 職 ・ 介 護 分	0	0		300	11	3.7	△ 11	△ 3.7
	(小計)	168,571	30,188	17.9	184,428	33,784	18.3	△ 3,596	△ 0.4
国 民 健 康 保 険 税 合 計		1,025,065	854,130	83.3	1,035,088	849,699	82.1	4,431	1.2

(3) 地方交付税等の状況

前年度と比較して、普通交付税で1億7,744万9千円の増、特別交付税で6,464万円の増、臨時財政対策債が皆減となり、結果として、約2.1億円増の101億8,676万6千円の交付を受けました。

主な要因は、普通交付税の需要額において、職員給与の改定や光熱費等の高騰に伴う施設管理費・業務費の増加を受けて個別算定項目が増額となったほか、昨年度と同様に行われた本算定後の再算定で、臨時経済対策費が昨年度より増額となったことです。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円、%)

	令和7年度		令和6年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普 通 交 付 税	9,189,701	90.2	9,012,252	90.3	177,449	2.0
特 別 交 付 税	997,065	9.8	932,425	9.3	64,640	6.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	35,905	0.4	△ 35,905	皆減
合 計	10,186,766	100.0	9,980,582	100.0	206,184	2.1

普通交付税算定結果

(単位；千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	13,908,361	13,660,224	248,137	1.8
臨時財政対策債	0	35,905	△ 35,905	皆減
基準財政需要額 (A)	13,908,361	13,624,319	284,042	2.1
基準財政収入額 (B)	4,718,660	4,612,066	106,594	2.3
交 付 基 準 額 (C) = (A) - (B)	9,189,701	9,012,253	177,448	2.0
調整額・錯誤額 (D)	0	△ 1	1	
交 付 決 定 額 (E) = (C) + (D)	9,189,701	9,012,252	177,449	2.0

（４）市債の状況

令和７年度に借り入れた市債は、一般会計総額で２０億９，３８０万円で、前年度と比較すると９億５，３６９万５千円の増となりました。

主な要因は、新病院整備事業への出資に合併特例事業債を活用したこと、また、国庫補助事業として実施した小中学校体育館の空調整備に防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用したことです。

（単位；千円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
合併特例事業債	940,300	100,300	840,000	837.5
（公共施設整備事業）	58,700	32,900	25,800	78.4
（観光施設整備事業）	32,900	0	32,900	皆増
（消防施設整備事業）	0	6,900	△ 6,900	皆減
（西はりま消防組合負担金）	11,900	0	11,900	皆増
（給食センター整備事業）	0	60,500	△ 60,500	皆減
（病院事業特別会計出資金）	836,800	0	836,800	皆増
公共事業等債	300	12,900	△ 12,600	△ 97.7
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	205,500	0	205,500	皆増
公営住宅整備事業債	86,300	12,000	74,300	619.2
災害復旧事業債	0	2,700	△ 2,700	皆減
緊急防災・減災事業債	50,300	39,700	10,600	26.7
緊急自然災害防止対策債	3,000	8,200	△ 5,200	△ 63.4
脱炭素化推進事業債	10,600	20,600	△ 10,000	△ 48.5
辺地対策事業債	41,600	76,900	△ 35,300	△ 45.9
過疎対策事業債	591,500	660,300	△ 68,800	△ 10.4
過疎対策事業債（特別事業）	164,400	170,600	△ 6,200	△ 3.6
臨時財政対策債	0	35,905	△ 35,905	皆減
市債合計	2,093,800	1,140,105	953,695	83.7

３．歳出決算の状況

（１）総 括

予算額２７０億９，８６８万３千円に対し、支出済額は約２５７億７，１０７万３千円で、執行割合は９５．１％となり、令和７年度への繰越額を除いた予算額に対する執行割合は９６．３％となりました。

災害復旧費と諸支出金を除く全ての費目において前年度から増額となっており、主な要因として、総務費での住民情報システム標準化、衛生費での新病院整備事業による病院事業特別会計への出資、農林水産業費での地籍調査事業、土木費での市営住宅の長寿命化工事、教育費での小中学校体育館への空調整備が挙げられます。

（単位；円、％）

款	予 算 額	支 出 済 額	執行率	R 6 支出済額	対 R 6 増減額
１．議 会 費	165,296,000	159,673,197	96.6	136,492,787	23,180,410
２．総 務 費	3,912,969,000	3,660,167,147	93.5	3,375,736,895	284,430,252
３．民 生 費	8,034,247,000	7,793,670,110	97.0	7,759,714,685	33,955,425
４．衛 生 費	3,631,029,000	3,470,532,929	95.6	2,526,111,314	944,421,615
５．農 林 水 産 業 費	1,235,549,000	1,148,561,042	93.0	1,015,083,049	133,477,993
６．商 工 費	804,613,000	785,840,608	97.7	762,919,601	22,921,007
７．土 木 費	2,446,455,000	2,219,966,598	90.7	1,985,878,286	234,088,312
８．消 防 費	1,091,509,000	1,045,099,946	95.7	948,007,463	97,092,483
９．教 育 費	2,977,372,000	2,713,148,819	91.1	2,360,673,048	352,475,771
10. 災 害 復 旧 費	10,331,000	7,712,276	74.7	102,501,072	△ 94,788,796
11. 公 債 費	2,767,372,000	2,766,574,054	100.0	2,722,145,487	44,428,567
12. 諸 支 出 金	128,000	126,300	98.7	203,057	△ 76,757
13. 予 備 費	21,813,000	0	－	0	0
合 計	27,098,683,000	25,771,073,026	95.1	23,695,466,744	2,075,606,282

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し令和6年度と比較すると、人件費では給与改定のほか地域手当の追加による増、物件費では児童生徒用タブレットパソコンの更新などによる増、補助費等では新病院整備に伴う病院事業特別会計への支出などが増額の要因となっています。一方、扶助費では調整給付の減、災害復旧事業では令和6年5月豪雨に伴う事業の完了により減、積立金では財政調整基金積立金の減が要因となっています。

(単位：千円、%)

区 分	R 7 決算額 (A)	構成比	R 6 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	4,781,455	18.6	4,475,304	18.9	306,151	6.8
物 件 費	3,189,613	12.4	2,878,038	12.2	311,575	10.8
維 持 補 修 費	359,021	1.4	268,784	1.1	90,237	33.6
扶 助 費	4,049,945	15.7	4,141,827	17.5	△ 91,882	△ 2.2
補 助 費 等	5,605,697	21.8	4,415,022	18.6	1,190,675	27.0
普 通 建 設 事 業 費	2,231,832	8.7	1,686,194	7.1	545,638	32.4
災 害 復 旧 費	7,712	0.0	102,501	0.4	△ 94,789	△ 92.5
公 債 費	2,766,292	10.7	2,720,741	11.5	45,551	1.7
積 立 金	579,410	2.2	864,361	3.7	△ 284,951	△ 33.0
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	335,000	1.3	335,000	1.4	0	0.0
繰 出 金	1,865,096	7.2	1,807,695	7.6	57,401	3.2
合 計	25,771,073	100.0	23,695,467	100.0	2,075,606	8.8

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	R 7 決算額 (A)	構成比	R 6 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	1,008,361	3.9	906,546	3.8	101,815	11.2
2 給 料	1,553,559	6.0	1,522,481	6.4	31,078	2.0
3 職 員 手 当 等	1,274,375	4.9	1,163,543	4.9	110,832	9.5
4 共 済 費	697,350	2.7	639,903	2.7	57,447	9.0
5 災 害 補 償 費	3,073	0.0	963	0.0	2,110	219.1
7 報 償 費	105,232	0.4	77,428	0.3	27,804	35.9
8 旅 費	50,449	0.2	47,937	0.2	2,512	5.2
9 交 際 費	835	0.0	764	0.0	71	9.3
10 需 用 費	966,766	3.8	954,239	4.0	12,527	1.3
11 役 務 費	118,706	0.5	100,716	0.4	17,990	17.9
12 委 託 料	2,357,926	9.1	1,921,913	8.1	436,013	22.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	168,903	0.7	138,216	0.6	30,687	22.2
14 工 事 請 負 費	1,401,546	5.4	1,196,720	5.1	204,826	17.1
15 原 材 料 費	13,885	0.1	13,278	0.1	607	4.6
16 公 有 財 産 購 入 費	27	0.0	13,179	0.1	△ 13,152	△ 99.8
17 備 品 購 入 費	338,434	1.3	146,055	0.6	192,379	131.7
18 負担金、補助及び交付金	5,422,235	21.0	5,416,614	22.9	5,621	0.1
19 扶 助 費	3,750,083	14.6	3,467,256	14.6	282,827	8.2
20 貸 付 金	335,000	1.3	335,000	1.4	0	-
21 補償補填及び賠償金	18,561	0.1	17,862	0.1	699	3.9
22 償還金利子及び割引料	2,822,698	11.0	2,797,601	11.8	25,097	0.9
23 出 資 金	1,475,654	5.7	656,850	2.8	818,804	124.7
24 積 立 金	579,410	2.2	864,361	3.6	△ 284,951	△ 33.0
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
26 公 課 費	2,758	0.0	2,660	0.0	98	3.7
27 繰 出 金	1,305,247	5.1	1,293,382	5.5	11,865	0.9
合 計	25,771,073	100.0	23,695,467	100.0	2,075,606	8.8

(4) 令和8年度への繰越事業

令和7年度内に完了できなかった事業について、令和8年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。
繰越しの主な要因は、予算措置時に予見できなかった事象の発生による進捗の遅れや、国庫補助事業などを年度途中に実施することとなったためです。

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
第3次災害市総合計画前期基本計画及び災害市デジタル田園都市構想総合戦略策定業務	1,474					1,474
地域経済循環創造事業補助金	14,306		9,537			4,769
戸籍附票システム等改修業務	4,504		4,503			1
物価高対応子育て応援手当支給事業	1,823		1,823			
低所得子育て世帯への物価高騰支援事業	200		200			
有賀鉱山廃水管路移設事業	10,000				4,240	5,760
ちくさ高原スキー場照明電源ケーブル整備事業	6,600			6,600		
道路維持補修事業	55,600			55,600		
道路新設改良事業	28,859		11,033	17,800		26
橋梁長寿命化修繕事業	38,500		21,789	16,700		11
西はりま消防組合負担金	8,559			8,500		59
消防ポンプ自動車購入事業	28,600			28,600		
山崎西中学校長寿命化改良事業	97,747		22,391	74,000		1,356
家原遺跡公園駐車場トイレ改築事業	32,194			32,100		94
農地災害復旧事業	1,653		1,455			198
繰越明許合計	330,619		72,731	239,900	4,240	13,748

(※参考) 特別会計における令和8年度への繰越事業

【企業会計】

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				区分
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金	
有賀地内老朽配水管更新工事(水道事業特別会計)	3,600		3,600			建設改良費
斉木地内老朽配水管更新工事(水道事業特別会計)	27,000	6,750	20,200		50	建設改良費
市道山田下広瀬線上水道管移設工事(水道事業特別会計)	3,000		3,000			建設改良費
神戸No. 18中継ポンプ場1号ポンプ修繕(下水道事業特別会計)	1,617				1,617	
神戸No. 20中継ポンプ場1号ポンプ修繕(下水道事業特別会計)	1,617				1,617	
神戸浄化センター2号汚水ポンプオーバーホール(下水道事業特別会計)	1,788				1,788	
宍粟市下水道施設統廃合計画更新業務委託(下水道事業特別会計)	6,380	3,190			3,190	
企業会計合計	45,002	9,940	26,800		8,262	

Ⅲ 主な財政指標等（直近１０年）

（１） 総 括

◎財政運営等現況指数表

No.	項 目	指数・比率等の積算方法等	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
1	標準財政規模 （百万円）	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	15,331	14,888	14,819	14,748	14,911	15,161	14,635	14,736	14,801	15,075
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,631)	(14,191)	(14,139)	(14,221)	(14,420)	(14,536)	(14,473)	(14,658)	(14,765)	(15,075)
2	経常収支比率 （％）	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	92.5	91.2	92.0	93.4	91.4	89.8	93.9	94.1	93.3	94.2
3	実質赤字比率 （％）	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）
4	連結実質赤字比率 （％）	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）	— （黒字）
5	実質公債費比率 （％）	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（３ヶ年平均）	14.5	13.4	11.5	9.8	7.9	6.9	6.6	7.0	6.6	5.7
		参考：単年度	(14.1)	(11.3)	(9.2)	(8.8)	(5.8)	(6.2)	(7.7)	(7.1)	(5.1)	(5.0)
6	将来負担比率 （％）	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7	65.4	65.6	54.8	48.9	51.0
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※３ヶ年平均	0.354	0.351	0.347	0.343	0.342	0.337	0.338	0.335	0.339	0.339
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準 ※（ ）は国の給料減額前	97.4	97.7	98.0	97.8	97.7	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5

(2) 経常収支比率

令和7年度の経常収支比率は94.2%で、前年度と比較して0.9%増加しました。

歳入では、市税や普通交付税の増加により収入増となり、経常一般財源等が増加しましたが、歳出では、人件費が給与改定などにより増加したほか、補助費等において病院事業特別会計への補助金が増加したことなどにより経常的経費が増加しましたので、結果として、経常収支比率は増加となっています。

今後も引き続き、事務事業の見直しや経常経費の削減、また自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示します。

一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念されます。

(単位：千円・%)

	R 7		R 6		R 7 - R 6	
	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率
歳出総額	25,771,073		23,695,467		2,075,606	
経常的経費	14,451,479	94.2	14,056,507	93.3	394,972	0.9
うち人件費	4,335,310	28.3	4,074,275	27.0	261,035	1.3
うち物件費	1,661,187	10.8	1,671,297	11.1	△ 10,110	△ 0.3
うち維持補修費	104,656	0.7	179,534	1.2	△ 74,878	△ 0.5
うち扶助費	1,112,449	7.2	1,059,373	7.0	53,076	0.2
うち補助費等	3,567,334	23.3	3,477,863	23.1	89,471	0.2
うち公債費	2,272,912	14.8	2,237,929	14.9	34,983	△ 0.1
うち繰出金	1,397,631	9.1	1,356,236	9.0	41,395	0.1
歳入総額	26,757,917		24,709,692		2,048,225	
経常一般財源等	15,333,332		15,068,069		265,263	
うち市税	4,372,579		4,183,947		188,632	
うち譲与税	392,750		380,508		12,242	
うち税交付金等	1,238,016		1,296,903		△ 58,887	
うち普通交付税	9,189,701		9,012,252		177,449	
うち臨時財政対策債	0		35,905		△ 35,905	

Ⅳ 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

令和7年度末の市債残高は、全会計では427億4,078万5千円で、前年度に比べ10億5,150万4千円、2.4%の減となりました。

一般会計では、新病院建設事業に伴う病院事業特別会計への出資や小中学校体育館の空調整備に市債を活用したことで前年度より借入額が増加したものの、借入額以上の繰上償還を含めた元金償還を行ったことから、残高は5億7,855万7千円減少しました。一般会計の利率別残高では、金利の上昇の影響から、1%以下の占める割合が全体の79.20%(前年度91.35%)となり、前年度より大幅に低くなりました。

① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分		R7末残高 (A)	構成比	R6末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
一 般 会 計		24,604,056	57.6	25,182,613	57.5	△ 578,557	△ 2.3
うち臨時財政対策債		5,917,473	13.8	6,548,761	15.0	△ 631,288	△ 9.6
特別	国民健康保険診療所	38,754	0.1	30,582	0.1	8,172	26.7
企業 会計	水 道 事 業	4,585,195	10.7	4,992,911	11.4	△ 407,716	△ 8.2
	下 水 道 事 業	11,097,525	26.0	11,909,354	27.2	△ 811,829	△ 6.8
	病 院 事 業	2,415,255	5.7	1,676,830	3.8	738,425	44.0
	小 計	18,097,975	42.3	18,579,095	42.4	△ 481,120	△ 2.6
合 計		42,740,785	100.0	43,792,289	100.0	△ 1,051,504	△ 2.4

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分		0.5%以下	1%以下	2%以下	3%以下	3%超	計
財 務 省		9,640,719	1,622,079	1,792,052	447,043	0	13,501,893
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,439,897	335,158	411,252	169,600	0	2,355,907
金 融 機 関		2,830,168	1,910,591	1,863,655	298,200	0	6,902,614
そ の 他		1,613,058	94,000	136,454	130	0	1,843,642
合 計		15,523,842	3,961,828	4,203,413	914,973	0	24,604,056
構 成 比		63.10	16.10	17.08	3.72	0.00	100.00
R6	合 計	18,446,854	4,558,739	2,104,383	66,355	6,282	25,182,613
	構 成 比	73.25	18.10	8.36	0.26	0.03	100.00

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は34億8,224万9千円、減債基金の残高は2億4,787万6千円です。

特定目的基金を含めた一般会計全体での残高は、85億6,525万8千円で、前年度に比べ7,740万2千円、0.9%の増となりました。(※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分		R 7 末 残 高 (A)	構 成 比	R 6 末 残 高 (B)	構 成 比	増減額 (A) - (B)	増減率
財 政 調 整 基 金		3,482,249	40.7	3,378,808	39.8	103,441	3.1
減 債 基 金		247,876	2.9	290,322	3.4	△ 42,446	△ 14.6
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 等 整 備 基 金	729,187	8.5	785,453	9.3	△ 56,266	△ 7.2
	人 材 確 保 ・ 定 住 促 進 基 金	0	0.0	7,570	0.1	△ 7,570	△ 100.0
	ブ ナ 基 金	251,279	2.9	252,463	3.0	△ 1,184	△ 0.5
	若 者 の 海 外 研 修 等 支 援 事 業 基 金	25,944	0.3	26,415	0.3	△ 471	△ 1.8
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	361,116	4.2	275,251	3.2	85,865	31.2
	デ ジ タ ル 社 会 推 進 基 金	210,027	2.5	214,397	2.5	△ 4,370	△ 2.0
	交 通 安 全 対 策 基 金	9,405	0.1	14,321	0.2	△ 4,916	△ 34.3
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 域 創 生 基 金	10,001	0.1	0	0.0	10,001	皆増
	田 中 登 奨 学 基 金	40,530	0.5	42,880	0.5	△ 2,350	△ 5.5
	穴 栗 市 奨 学 基 金	46,379	0.5			46,379	皆増
	小 計	1,683,868		1,618,750		65,118	4.0
	地 域 福 祉 基 金	604,080	7.1	604,080	7.1	0	-
	ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	-
	地 域 振 興 基 金	1,926,920	22.5	1,926,920	22.7	0	-
	森 林 文 化 創 造 基 金	430,010	5.0	430,010	5.1	0	-
	奨 学 基 金			27,500	0.3	△ 27,500	皆減
	小 計	3,006,010		3,033,510		△ 27,500	△ 0.9
	波 賀 町 奨 学 基 金			20,090	0.3	△ 20,090	皆減
	小 椋 奨 学 基 金	121,091	1.4	122,112	1.4	△ 1,021	△ 0.8
	松 本 奨 学 基 金	24,164	0.3	24,264	0.3	△ 100	△ 0.4
	小 計	145,255		166,466		△ 21,211	△ 12.7
一 般 会 計 合 計		8,565,258	100.0	8,487,856	100.0	77,402	0.9

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分	R 7 末残高 (A)	構成比	R 6 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	30,155	5.8	30,068	5.9	87	0.3
国 民 健 康 保 険 診 療 所 運 営 基 金	19,183	3.7	22,868	4.5	△ 3,685	△ 16.1
介 護 保 険 事 業 基 金	473,036	90.5	458,339	89.6	14,697	3.2
特 別 会 計 合 計	522,374	100.0	511,275	100.0	11,099	2.2

③ 土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	R 7 末残高 (A)	構成比	R 6 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地	469,645	82.7	469,645	82.7	0	-
〈 下 段 は 面 積 〉	〈24,696.50㎡〉		〈24,696.50㎡〉			
預 金 ・ 現 金	98,553	17.3	98,427	17.3	126	0.1
土 地 開 発 基 金 合 計	568,198	100.0	568,072	100.0	126	0.0

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		令和7年度末(A)	令和6年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	51,645,096	52,250,414	△ 605,318
		法人市民税	2,512,578	2,137,178	375,400
		固定資産税	111,042,549	126,835,993	△ 15,793,444
		軽自動車税	6,130,748	6,480,055	△ 349,307
		都市計画税	1,862,336	3,804,311	△ 1,941,975
		(小計)	173,193,307	191,507,951	△ 18,314,644
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	890,750	2,241,870	△ 1,351,120
	使用料及び手数料	清掃使用料	3,705,470	3,841,743	△ 136,273
		うち地域生活排水施設使用料	3,691,148	3,833,537	△ 142,389
		住宅使用料	13,567,553	12,207,273	1,360,280
		教育使用料	0	2,400	△ 2,400
		清掃手数料	59,864	64,487	△ 4,623
		土木手数料	100	100	0
		(小計)	17,332,987	16,116,003	1,216,984
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	316,180	426,180	△ 110,000
		住宅改修資金貸付金元利収入	1,294,705	2,646,726	△ 1,352,021
		住宅建設資金貸付金元利収入	16,066,697	30,743,837	△ 14,677,140
		奨学金返還金	101,000		101,000
		雑入	9,608,906	9,893,518	△ 284,612
		うち学校給食費	4,213,305	3,482,055	731,250
		(小計)	27,387,488	43,710,261	△ 16,322,773
	計		218,804,532	253,576,085	△ 34,771,553
国民健康保険	国民健康保険税		147,833,955	169,017,758	△ 21,183,803
	諸収入	第三者納付金	515,000	575,000	△ 60,000
		返納金	228,458	158,942	69,516
	計		148,577,413	169,751,700	△ 21,174,287
国保診療所	診療収入	外来収入	64,450	66,650	△ 2,200
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	5,278,140	5,055,293	222,847
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	7,354,780	8,700,800	△ 1,346,020
水道	使用料	上水道使用料	65,236,973	101,018,912	△ 35,781,939
	その他営業収益	材料売却収益	0	7,030	△ 7,030
		手数料	131,971	75,544	56,427
		加入者負担金	627,000	418,000	209,000
	計		65,995,944	101,519,486	△ 35,523,542

会計	区 分		令和 7 年度末 (A)	令和 6 年度末 (B)	差引 (A-B)
下水道	使用料	下水道使用料	50,417,403	51,552,617	△ 1,135,214
	雑収益	手数料	0	2,000	△ 2,000
		加入者分担金	0	349,800	△ 349,800
		下水道受益者負担金	352,100	96,600	255,500
	負担金	公共ます設置費負担金	0	198,000	△ 198,000
計			50,769,503	52,199,017	△ 1,429,514
病院	診療収入	診療収入	23,682,310	25,304,106	△ 1,621,796
合 計			520,527,072	616,173,137	△ 95,646,065

(注) 法適用企業会計の上水道、下水道及び病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		令和 7 年度
一般会計	市税	個人市民税（現年課税分）	2,270
		個人市民税（滞納繰越分）	6,057,162
		固定資産税（滞納繰越分）	17,216,536
		軽自動車税種別割（現年課税分）	2,000
		軽自動車税種別割（滞納繰越分）	812,017
		都市計画税（滞納繰越分）	633,647
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金（滞納繰越分）	1,475,410
	諸収入	住宅改修資金貸付金元利収入	1,352,021
		住宅建設資金貸付金元利収入	8,506,394
		雑入	3,542
小計		36,060,999	
国民健康保険	国民健康保険税	国民健康保険税（滞納繰越分）	23,098,900
	諸収入	返納金（滞納繰越分）	16,044
	小計		23,114,944
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（滞納繰越分）	622,445
介護保険	介護保険料	第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）	3,955,290
合 計			63,753,678

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	4,182,128,808
歳出総額	4,147,274,141
歳入歳出差引額	34,854,667
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	34,854,667

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和7年度		収入率	令和6年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	847,374,000	854,131,303	100.8	849,698,994	4,432,309
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	400,000	284,290	71.1	295,910	△ 11,620
4. 県支出金	3,199,931,000	2,989,814,180	93.4	3,075,874,052	△ 86,059,872
5. 財産収入	88,000	87,490	99.4	78,987	8,503
6. 繰入金	326,736,000	318,684,774	97.5	362,648,126	△ 43,963,352
7. 繰越金	15,370,000	15,370,687	100.0	2,772,450	12,598,237
8. 諸収入	6,073,000	3,756,084	61.8	9,162,825	△ 5,406,741
合 計	4,395,973,000	4,182,128,808	95.1	4,300,531,344	△ 118,402,536

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和7年度		執行率	令和6年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	69,448,000	62,691,408	90.3	68,038,231	△ 5,346,823
2. 保険給付費	3,057,708,000	2,824,830,737	92.4	2,920,032,482	△ 95,201,745
3. 国民健康保険事業費金	1,194,211,000	1,194,209,046	100.0	1,222,392,294	△ 28,183,248
4. 保健事業費	33,857,000	31,309,194	92.5	29,771,918	1,537,276
5. 基金積立金	88,000	87,490	99.4	78,987	8,503
6. 公債費	100,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	35,561,000	34,146,266	96.0	44,846,745	△ 10,700,479
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	0
合 計	4,395,973,000	4,147,274,141	94.3	4,285,160,657	△ 137,886,516

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	207,675,410
歳出総額	207,045,124
歳入歳出差引額	630,286
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	630,286

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和7年度		収入率	令和6年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	62,172,000	61,686,679	99.2	67,650,791	△ 5,964,112
2. 使用料及び手数料	705,000	668,801	94.9	604,691	64,110
3. 財産収入	35,000	34,589	98.8	33,787	802
4. 繰入金	130,296,000	117,119,933	89.9	110,997,284	6,122,649
5. 繰越金	600,000	600,463	100.1	599,542	921
6. 諸収入	10,780,000	11,035,945	102.4	3,636,485	7,399,460
7. 市債	16,600,000	16,400,000	98.8	1,900,000	14,500,000
8. 県支出金	0	129,000	-	90,000	39,000
合 計	221,188,000	207,675,410	93.9	185,512,580	22,162,830

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和7年度		執行率	令和6年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	180,696,000	170,816,569	94.5	148,327,337	22,489,232
2. 医療費	28,946,000	24,859,139	85.9	23,337,863	1,521,276
3. 介護サービス事業費	3,252,000	3,107,338	95.6	1,992,635	1,114,703
4. 公債費	8,294,000	8,262,078	99.6	11,254,282	△ 2,992,204
合 計	221,188,000	207,045,124	93.6	184,912,117	22,133,007

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	727,244,730
歳出総額	700,567,359
歳入歳出差引額	26,677,371
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	26,677,371

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和7年度		収入率	令和6年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療 保 険 料	521,006,000	547,682,711	105.1	509,199,427	38,483,284
2. 使用料及び手数料	40,000	50,100	125.3	51,000	△ 900
3. 繰入金	160,211,000	158,875,679	99.2	158,884,220	△ 8,541
4. 繰越金	18,825,000	18,824,901	100.0	12,593,834	6,231,067
5. 諸収入	2,113,000	1,811,339	85.7	1,271,327	540,012
合 計	702,195,000	727,244,730	103.6	681,999,808	45,244,922

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和7年度		執行率	令和6年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	10,498,000	9,079,020	86.5	10,071,580	△ 992,560
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	689,677,000	689,677,000	100.0	651,832,000	37,845,000
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,010,000	1,811,339	90.1	1,271,327	540,012
合 計	702,195,000	700,567,359	99.8	663,174,907	37,392,452

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	4,856,517,097
歳出総額	4,661,332,001
歳入歳出差引額	195,185,096
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	195,185,096

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和7年度		収入率	令和6年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	995,910,000	1,026,888,530	103.1	1,019,960,290	6,928,240
2. 介護サービス 事業収入	19,579,000	15,600,480	79.7	17,131,900	△ 1,531,420
3. 使用料及び手数料	205,000	234,300	114.3	178,200	56,100
4. 国庫支出金	1,071,565,000	1,097,877,438	102.5	1,121,793,908	△ 23,916,470
5. 支払基金交付金	1,233,118,000	1,183,811,000	96.0	1,210,246,000	△ 26,435,000
6. 県支出金	692,846,000	659,578,052	95.2	674,897,005	△ 15,318,953
7. 財産収入	570,000	569,426	99.9	346,988	222,438
8. 繰入金	751,764,000	711,775,900	94.7	706,580,253	5,195,647
9. 繰越金	157,961,000	157,961,763	100.0	128,701,652	29,260,111
10. 諸収入	2,529,000	2,220,208	87.8	2,795,295	△ 575,087
合 計	4,926,047,000	4,856,517,097	98.6	4,882,631,491	△ 26,114,394

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和7年度		執行率	令和6年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	118,211,000	112,573,264	95.2	98,910,796	13,662,468
2. 保険給付費	4,420,364,000	4,199,877,920	95.0	4,252,590,755	△ 52,712,835
3. 地域支援事業費	241,650,000	225,643,159	93.4	219,895,586	5,747,573
4. 介護サービス事業費	19,679,000	17,308,356	88.0	20,828,784	△ 3,520,428
5. 基金積立金	14,698,000	14,697,426	100.0	20,665,988	△ 5,968,562
6. 公債費	50,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	91,395,000	91,231,876	99.8	111,777,819	△ 20,545,943
8. 予備費	20,000,000	0	0.0	0	0
合 計	4,926,047,000	4,661,332,001	94.6	4,724,669,728	△ 63,337,727

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	100,020,321
歳出総額	99,917,250
歳入歳出差引額	103,071
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	103,071

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和7年度		収入率	令和6年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	77,520,000	77,822,965	100.4	77,480,076	342,889
2. 繰入金	25,071,000	20,000,000	79.8	12,300,000	7,700,000
3. 繰越金	238,000	238,356	100.1	200,681	37,675
4. 諸収入	2,468,000	1,916,000	77.6	2,436,600	△ 520,600
5. 県支出金	0	43,000	-	30,000	13,000
合 計	105,297,000	100,020,321	95.0	92,447,357	7,572,964

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和7年度		執行率	令和6年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	105,287,000	99,917,250	94.9	92,209,001	7,708,249
2. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
合 計	105,297,000	99,917,250	94.9	92,209,001	7,708,249

(6) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	32,504	33,201	△ 697	△ 2.1
年度末給水件数(件)	14,563	14,587	△ 24	△ 0.2
年間総配水量(m³)	3,990,404	4,140,500	△ 150,096	△ 3.6
一日平均配水量(m³)	10,933	11,344	△ 411	△ 3.6
年間総有収水量(m³)	3,313,508	3,341,673	△ 28,165	△ 0.8
有収率(%)	83.04	80.71	2.33	2.9

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円、%)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	前年比
収入	営業収益	822,088	767,666	54,422	7.1
	給水収益	767,200	729,650	37,550	5.2
	その他	54,888	38,016	16,872	44.4
	営業外収益	328,871	344,667	△ 15,796	△ 4.6
	受取利息及び配当金	484	308	176	57.1
	他会計補助金	138,088	147,076	△ 8,988	△ 6.1
	その他	190,299	197,283	△ 6,984	△ 3.5
	計	1,150,959	1,112,333	38,626	3.5
支出	営業費用	1,169,452	1,161,133	8,319	0.7
	原水及び浄水費	294,402	294,781	△ 379	△ 0.1
	配水及び給水費	81,624	77,568	4,056	5.2
	総係費	67,716	54,869	12,847	23.4
	減価償却費	712,575	712,995	△ 420	△ 0.1
	資産減耗費	13,014	20,822	△ 7,808	△ 37.5
	その他	121	98	23	23.5
	営業外費用	58,446	69,908	△ 11,462	△ 16.4
	支払利息	57,525	66,303	△ 8,778	△ 13.2
	その他	921	3,605	△ 2,684	△ 74.5
	計	1,227,898	1,231,041	△ 3,143	△ 0.3
	経常利益（△は損失）		△ 76,939	△ 118,709	41,770
特別利益（△は損失）		0	0	-	-
前年度繰越利益剰余金		△ 1,653,708	△ 1,534,999	△ 118,709	△ 7.7
未処分利益剰余金		△ 1,730,647	△ 1,653,708	△ 76,939	△ 4.7
利益処分額（予定額）		0	0	-	-

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目			令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
収入	企 業 債		152,800	187,100	△ 34,300	△ 18.3
	出 資 金		146,021	164,196	△ 18,175	△ 11.1
	補 助 金		9,418	6,330	3,088	48.8
	計		308,239	357,626	△ 49,387	△ 13.8
支出	建 設 改 良 費		206,718	237,474	△ 30,756	△ 13.0
	企 業 債 償 還 金		560,517	610,558	△ 50,041	△ 8.2
	計		767,235	848,032	△ 80,797	△ 9.5
資 本 的 収 支 不 足 額			458,996	490,406	△ 31,410	△ 6.4
補財 填源	損 益 勘 定 留 保 資 金		444,418	472,594	△ 28,176	△ 6.0
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		14,578	17,812	△ 3,234	△ 18.2

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目			令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
前	年	度 末 余 剩 額	366,790	419,536	△ 52,746	△ 12.6
当	年	度 発 生 額	473,516	437,660	35,856	8.2
当	年	度 使 用 額	458,996	490,406	△ 31,410	△ 6.4
当	年	度 末 余 剩 額	381,310	366,790	14,520	4.0

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目			令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
給	水	原 価	313.28	309.93	3.35	1.1
供	給	単 価	231.54	218.35	13.19	6.0
差		引	81.74	91.58		

(7) 下水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比(%)
年度末水洗化人口(人)	23,299	23,824	△ 525	△ 2.2
年間処理件数(件)	127,774	127,888	△ 114	△ 0.1
年間汚水処理量(m³)	3,170,616	3,556,415	△ 385,799	△ 10.9
一日平均処理量(m³)	8,687	9,744	△ 1,057	△ 10.9
年間総有収水量(m³)	2,680,601	2,694,617	△ 14,016	△ 0.5
有収率(%)	84.55	75.77	8.78	11.6

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円、%)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
収入	営業収益	408,757	411,273	△ 2,516	△ 0.6
	下水道使用料	398,734	399,092	△ 358	△ 0.1
	その他	10,023	12,181	△ 2,158	△ 17.7
	営業外収益	1,122,610	1,095,614	26,996	2.5
	他会計補助金	818,684	806,114	12,570	1.6
	補助金	0	5,500	△ 5,500	皆減
	その他	303,926	284,000	19,926	7.0
計	1,531,367	1,506,887	24,480	1.6	
支出	営業費用	1,393,050	1,390,594	2,456	0.2
	管渠費	47,576	56,574	△ 8,998	△ 15.9
	処理場費	271,267	245,078	26,189	10.7
	総係費	161,233	171,955	△ 10,722	△ 6.2
	減価償却費	910,874	911,414	△ 540	△ 0.1
	資産減耗費	2,100	5,573	△ 3,473	△ 62.3
	その他	0	0	0	-
	営業外費用	130,105	142,727	△ 12,622	△ 8.8
	支払利息	122,088	136,830	△ 14,742	△ 10.8
	その他	8,017	5,897	2,120	36.0
	計	1,523,155	1,533,321	△ 10,166	△ 0.7
経常利益（△は損失）		8,212	△ 26,434	34,646	△ 131.1
特別利益（△は損失）		0	0	-	-
前年度繰越利益剰余金		0	26,434	-	皆減
未処分利益剰余金		8,212	0	8,212	皆増
利益処分額（予定額）		0	0	-	-

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	1,272,436	789,100	483,336	61.3
	国 県 補 助 金	26,390	39,010	△ 12,620	△ 32.4
	出 資 金	304,173	291,073	13,100	4.5
	負 担 金	2,347	984	1,363	138.5
	計	1,605,346	1,120,167	485,179	43.3
支出	建 設 改 良 費	163,364	154,360	9,004	5.8
	企 業 債 償 還 金	2,084,265	1,607,410	476,855	29.7
	計	2,247,629	1,761,770	485,859	27.6
資 本 的 収 支 不 足 額		642,283	641,603	680	0.1
補財 填源	損 益 勘 定 留 保 資 金	632,081	633,153	△ 1,072	△ 0.2
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	10,202	8,450	1,752	20.7

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	0	26,434	-	皆減
当 年 度 発 生 額	650,495	615,169	35,326	5.7
当 年 度 使 用 額	642,283	641,603	680	0.1
当 年 度 末 余 剰 額	8,212	0	-	皆増

5. 資本費単価と使用料単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
資 本 費 単 価	280.56	283.68	△ 3.12	△ 1.1
使 用 料 単 価	148.75	148.11	0.64	0.4
差 引	131.81	135.57	△ 3.76	△ 2.8

(8) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比(%)
稼働病床数 (床)		178	178	-	-
入院	延べ患者数 (人)	50,721	49,085	1,636	3.3
	一日患者数 (人)	139.0	134.5	4.5	3.4
	病床利用率 (%)	78.1	75.6	2.5	3.3
外来	延べ患者数 (人)	89,982	91,432	△ 1,450	△ 1.6
	一日患者数 (人)	371.8	376.3	△ 4.5	△ 1.2

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,767,742	3,679,798	87,944	2.4
	入 院 収 益	2,336,274	2,258,696	77,578	3.4
	外 来 収 益	1,228,820	1,227,886	934	0.1
	そ の 他	202,648	193,216	9,432	4.9
	医 業 外 収 益	580,665	361,812	218,853	60.5
	受 取 利 息 配 当 金	1,791	807	984	121.9
	他 会 計 補 助 金	304,708	187,553	117,155	62.5
	補 助 金	111,931	8,839	103,092	1,166.3
	そ の 他	162,235	164,613	△ 2,378	△ 1.4
	特 別 利 益	0	0	-	-
収 益 合 計		4,348,407	4,041,610	306,797	7.6
支 出	医 業 費 用	4,356,845	4,222,772	134,073	3.2
	給 与 費	2,550,133	2,387,529	162,604	6.8
	材 料 費	714,351	707,925	6,426	0.9
	経 費	869,154	899,024	△ 29,870	△ 3.3
	減 価 償 却 費	209,119	211,895	△ 2,776	△ 1.3
	そ の 他	14,088	16,399	△ 2,311	△ 14.1
	医 業 外 費 用	157,636	160,769	△ 3,133	△ 2.0
	支 払 利 息	18,788	20,920	△ 2,132	△ 10.2
	そ の 他	138,848	139,849	△ 1,001	△ 0.7
	特 別 損 失	0	0	-	-
費 用 合 計		4,514,481	4,383,541	130,940	3.0
当年度純利益 (△は損失)		△ 166,074	△ 341,931	175,857	△ 51.4
前年度繰越利益剰余金		2,134,022	2,475,953	△ 341,931	△ 13.8
自己資本金処分額		0	0	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,967,948	2,134,022	△ 166,074	△ 7.8

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	1,059,300	170,800	888,500	520.2
	他 会 計 出 資 金	1,025,460	201,580	823,880	408.7
	補 助 金	163,358	23,580	139,778	592.8
	長 期 貸 付 金 返 済	3,903	1,000	2,903	290.3
	寄 附 金	1,000	1,000	0	-
	収 入 合 計	2,253,021	397,960	1,855,061	466.1
支 出	建 設 改 良 費	2,077,651	211,704	1,865,947	881.4
	企 業 債 償 還 金	320,875	338,983	△ 18,108	△ 5.3
	長 期 貸 付 金	12,166	12,003	163	1.4
	支 出 合 計	2,410,692	562,690	1,848,002	328.4
資 本 的 収 支 不 足 額		157,671	164,730	△ 7,059	△ 4.3
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	157,671	164,730	△ 7,059	△ 4.3
	利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	-	-
	一 時 借 入 金	0	0	-	-

4. 収支差及び資金

（単位；千円、％）

項 目		令和7年度	令和6年度	増 減	前年比
合 計	収 支 差	△ 320,559	△ 506,285	185,726	△ 36.7
	収 益 的 収 支 差	△ 162,888	△ 341,555	178,667	△ 52.3
	資 本 的 収 支 差	△ 157,671	△ 164,730	7,059	4.3
現 金 の 支 出 を 伴 わ な い		106,063	113,228	△ 7,165	△ 6.3
	減 価 償 却 費 等	106,063	113,228	△ 7,165	△ 6.3
当 年 度 留 保 資 金		△ 214,497	△ 393,057	178,560	△ 45.4
前 年 度 末 留 保 資 金		2,022,160	2,415,217	△ 393,057	△ 16.3
留 保 資 金 合 計 額		1,807,664	2,022,160	△ 214,496	△ 10.6

Ⅵ. 主要な施策の成果説明（総括）

近年の様々な要因による物価高騰が収まらない中、国においては、「重点支援地方交付金」の拡充をはじめとした、暮らしの安全・安心の確保と経済社会の持続的な成長に向けた取組が進められました。

このような中、合併当初から掲げるまちの将来像『人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち』の理念を継承した「第2次宍粟市総合計画後期基本計画及び地域創生総合戦略」において、最重要課題に掲げる人口減少対策として、「子育て支援の充実」、「教育環境の充実」、「地域医療体制の充実」の取組を着実に進めました。

さらに、本市は令和7年4月1日に市制施行20周年という大きな節目を迎えました。20年前には苗であった“四つ葉のクローバー”は、市民、地域、事業者、各種団体の皆さまと協力し、共に歩んできたことにより、根を張り、葉を広げるまでに成長することができました。この節目を市民とともに祝い、これまで受け継がれてきた歴史・伝統・文化を再認識するとともに、次代への飛躍のきっかけとするため、令和7年6月には山崎文化会館において「市制20周年記念式典」を開催し、新たに制定した市歌「ここがふるさと」を、宍粟市吹奏楽団の演奏及び宍粟市少年少女合唱団ファミリーの斉唱によりお披露目しました。「宍粟は一つ」を合言葉に、市民一人ひとりが主役となり、「住んで良かった」、「いつまでも住み続けたい」と思えるまちづくりのため、20周年を契機に、より一層明るい未来への展望と郷土愛の醸成に取り組みました。

また、昨年は阪神淡路大震災の発生から30年の節目であり、山崎断層帯に位置する本市においては、防災対策の充実が必要不可欠であることから、地域防災計画に基づく防災体制の充実を図るとともに、市民が安全・安心に暮らせるまちの創造に向けた取組を着実に進めました。

1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

林業の振興では、森林施業の集約化によるコスト削減を目的に森林経営計画の策定を推進するとともに、森林環境譲与税を活用し、計画策定が困難な条件不利地の森林において切捨間伐などの経費を支援し、森林整備を進めました。また、森林所有者自らが経営管理できない森林を市が管理する「新たな森林管理システム」に基づき、意向調査を実施するとともに、業者選定を行った一部林班で計画策定に向けた準備を進めるなど、温室効果ガスの排出削減や災害防止、水源涵養などの公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林の育成に努めました。さらに、林業事業体の雇用経費や新規事業体の高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の担い手の確保・育成を促進しました。

農業の振興では、「安定的で持続可能な農業経営が行われるまち」をめざし、農業者の高齢化や人手不足の深刻化をふまえ、特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた調査・研究として、市内商工業者及び農業者を対象としたニーズ調査や先進地視察を実施し、繁忙期の季節的な人手不足を複数業種の組み合わせにより通年で解消する新たな取組の可能性を検討しました。また、新規就農者に対する営農継続経費や機械・施設等の導入支援を継続し、地域農業の担い手の確保と耕作放棄地の発生防止に取り組みました。さらに、鳥獣被害防止柵の設置や有害鳥獣捕獲事業などにより、農作物被害額は目標値を大幅に上回って減少しており、農業経営の安定と生態系の保全に一定の成果を上げました。

商工業の振興では、総合的な仕事の相談窓口「わくわ〜くステーション」の運営を継続し、無料職業紹介業務を通じた求職者と市内企業のマッチング機会を創出しました。また、物価高騰の影響を受けた市内事業者を支援するため、省エネ設備への更新に要する経費の一部を助成し、事業者のコスト縮減と環境負荷の低減につなげました。

観光の振興では、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」としてのブランド定着を図るため、宍粟市発酵のまちづくり推進協議会を中心に「しそう発酵フェア」を開催し、市内飲食店等への周遊による地域経済の活性化を促進したほか、幼少期から発酵文化に触れる機会を提供するなど市民の意識醸成にも取り組みました。また、令和6年度に引き続き、環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を開催するなど、市内特有の地域資源を活用した全国への発信を継続し、認知度の向上と観光誘客につなげました。

2. 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

森林・田園・まち並み景観の保全では、「宍粟市風景ビジョン」に基づき、市民が主体的に行う景観保全活動を支援するなど、“日本一の風景街道づくり”につなげるための、景観・環境保全意識と郷土愛の醸成を図りました。

資源循環型社会の構築では、第4次宍粟市環境基本計画の策定に向け、市民アンケートを含む基礎調査を実施しました。また、市民が行う森林とのふれあい活動や省エネ行動などに対してポイントを付与する「森林環境ポイント制度」を運用し、森林整備の促進と2050年ゼロカーボンに向けた市民の意識向上に努めました。

住環境整備、土地利用の推進では、かみかわ緑地公園において、競技人口の減少により利用がなくなったゲートボール場を多目的広場として再整備し、隣接する子ども広場との一体的な利用による公園敷地の有効活用を図りました。また、市営宝谷団地及び新たに市営ナゴキ団地において、居住性・耐久性の向上や躯体劣化の低減等を目的とした長寿命化改善事業を実施しました。

道路網・上下水道の整備・維持では、「市道山田下広瀬線」の道路整備を引き続き進めたほか、市道山田門前線、通称「酒蔵どおり」において老朽化した路面の改修に合わせ景観に配慮した舗装整備を実施しました。上下水道の整備では、波賀区域南部の基幹配水池である坂配水池の更新工事を進め、水道水の安定供給と高所地区の水圧の改善を実現するとともに、波賀町有賀地区における老朽化した基幹配水管の耐震管への更新を実施しました。また、内水氾濫防止を目的とした「山田千本屋雨水幹線」については、計画より1年早く令和7年5月に供用開始し、内水氾濫のリスクを早期に軽減しました。さらに、下水道施設統廃合事業として、令和8年度からの処理区間接続工事に向けた実施設計を行い、将来にわたる健全な下水処理の維持に取り組みました。

3. 定住魅力の高いまちづくり

生活圏の拠点づくりの推進では、集落と生活圏の拠点などをつなぐ公共交通であるバス路線を維持するため、事業者のバス運行経費の一部を支援しました。全国的なドライバー不足や「2024年問題」を背景とした運行コストの上昇が続く中で、市外連絡路線・広域路線・市内完結路線の各ネットワークの維持・最適化に向けた運行体制の整備に取り組みました。

移住・定住促進の充実では、定住促進員を配置し、県外での移住相談会への参加や空き家・空き地バンクの運営など移

住前の相談から移住後のフォロー体制を構築しました。また、結婚を希望する方の出会いの場を創出するため、地域おこし協力隊や結婚相談員と連携した宍粟市独自の婚活イベントを実施するとともに、若者の結婚後の住居費用の支援や子育て世代などへの住宅取得支援を継続して行いました。さらに、旧城下幼稚園を、木育推進を含む多世代交流施設として整備するための改修工事設計を完了するとともに、令和８年度中の完成に向け工事着手の準備を進めました。

４．安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、農業水路等長寿命化・防災減災事業として、受益がなくなり管理者不在となった農業用ため池の廃止工事を実施するとともに、ため池ハザードマップを作成することで、下流域の住民生活や家屋・農地の安全確保と、地域住民の防災意識、並びにため池の適正管理に対する意識向上を図りました。また、宍粟防災センターのエレベーターが耐用年数を迎えたことから、利用者の安全な施設利用のため設備更新を行いました。

消防・救急体制の充実では、消防団山崎支団第２機動分団詰所の老朽化に伴う詰所の更新に合わせて備蓄倉庫を整備することにより、地域防災力の向上と消防体制の強化を図りました。また、消防団活動服整備事業では、国の基準に沿った機能性・視認性等の向上、並びに団員の熱中症対策にも配慮した新基準の活動服に更新しました。

防犯・交通安全の推進では、犯罪の発生を抑止するため、自治会等において防犯カメラを設置する場合の費用の一部を引き続き支援しました。また、交通安全対策基金を活用し、通学路等の安全対策や区画線の更新を計画的に進めるなど、交通安全対策の充実を図りました。

消費者行政の推進では、様々な消費者トラブルに対応し、消費者被害の未然防止や救済のため、消費生活センターにおける相談体制の充実を図るとともに、消費者教育や消費者団体と連携した啓発事業を行うなど、自立した消費者の育成に取り組みました。

５．子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の充実では、安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊婦健康診査費や低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成を拡充し、妊婦の経済的負担の軽減と健康管理の充実を図りました。また、産後ケア事業に新たに訪問

（アウトリーチ）型を追加し、母子とその家族が健やかに育児できるよう支援の拡充を行いました。

就学前教育の充実では、保育教諭等を対象とした研修やカリキュラム研究に取り組むことで、教育・保育の質の向上につなげるとともに、民設民営で設置される認定こども園を支援することで、多様な子育てニーズに対応できる環境の整備を進めました。

学校教育の充実では、耐用年数を迎える市内小中学校の児童生徒用タブレットパソコンを更新・整備し、ＩＣＴ教育を充実させることで「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進するための基盤を構築することができました。また、山崎西中学校舎の長寿命化事業として、一部の設計業務に着手し、生徒の良好な教育環境の形成を図るとともに、児童・生徒の熱中症対策や避難所機能の強化を図るため、市内全中学校屋内運動場への空調設備の整備に続き、全小学校屋内運動場に空調設備を整備しました。さらに、学校部活動の地域展開等を進める中において、環境整備のためのコーディネーターを配置し、宍粟市部活動地域展開推進委員会の設置、推進方針の策定、「しそ教育創造フォーラム」の開催などを通じて、多様な関係者と連携・協働して段階的・計画的に取り組を進めました。愛称「しそカツ」のもと、実証事業として「宍粟剣道連盟（中学部）」の立上げや「宍粟市吹奏楽団後援会」による地域連携事業などが始動しています。

青少年健全育成の推進では、小中学校の児童生徒一人ひとりがインターネットやＳＮＳなど情報化の進展による生活への影響を理解し、情報に関する問題に適切に対処し、適正な使用ができるよう情報モラルを育む講習を実施しました。事後アンケートでは、すべての小中学校において 98%から 100%の児童生徒が「講座はこれからの生活に役立つと思う」と回答するなど、情報化社会に適切に対処する態度の育成につながりました。

6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりの推進では、市内の協力医療機関において個別歯科健診が受診できる節目年齢歯科健診（歯周病検診）の対象者の年齢を拡充し、歯周疾患の予防を推進することで市民の健康寿命の延伸に取り組みしました。

地域医療の充実では、医療資源が希薄な地域における身近な公的医療機関の要として、国民健康保険診療所の運営を継続するとともに、各医療機関と連携した訪問看護ステーションの運営により、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅医療を推進しました。新病院の整備では、実施設計を完了し、施工予定者と工事請負契約を締結、起工式や近隣

住民への工事説明会を経て、盛土・地盤改良工事の施工後、基礎工事に着手しました。

地域福祉の充実では、ひきこもりサポートセンターにおいて居場所の提供やひきこもり相談など社会参加に向けた支援を行い、当事者やその家族を支援するとともに、地域共生社会の実現に向けて、兵庫県版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームに参加したほか、周知啓発活動を実施しました。

高齢者福祉の充実では、介護現場における就労環境改善を図るため、課題となっている介護人材の確保に取り組み、求職者とのマッチングや介護支援専門員の資格取得支援などを行いました。また、「高齢者通いの場づくり応援事業」を継続し、フレイル予防講座や専門職派遣によるミニ講座の開催を通じて、高齢者の社会参加・生きがいづくりと地域の支え合い体制の構築を進めました。

障がい福祉の充実では、「宍粟市みんなの心つなぐ手話言語条例」の制定 10 周年を記念したイベントの開催や、公文書等における「障害」の「害」の字のひらがな表記化の推進、バリアフリー展の開催などを通じて、障がいのある人や障がいの特性に関する市民の理解促進を図りました。

社会保障の充実では、経済的に困窮する人が社会から孤立せず、自立した生活を送ることができるよう、引き続き自立相談支援や就労支援、生活保護制度の適正な運用を行いました。

7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、デジタルディバイド（情報格差）を解消するためのオンライン講座や、学びなおしをコンセプトに、市民が生涯にわたって学び続けることができるようライフステージに応じた学習機会として、「リカレント講座」を実施しました。

文化・芸術活動の推進では、「宍粟市文化財保存活用地域計画」を策定し、文化庁への認定申請及びシンポジウム開催などを通じて広く周知することで、文化財保護意識の醸成を図るとともに、宍粟の宝としての文化財の保存・活用につなげました。

スポーツ活動の推進では、さつきマラソン大会やロードレース大会の開催、少年サッカー教室・カヌー教室・ソフトボール教室・ペップトーク講習会などを通じて、体力や年齢に関わらず市民がスポーツを楽しむことができる環境を整えま

した。あわせて、地域資源を生かした地域づくりとして、音水湖においてカヌーポロの日本選手権大会の誘致に成功したことで、全日本トップレベルの白熱した試合の数々に触れられる機会を提供するとともに、カヌーとダム湖が融合する美しい風景を参加者に発信することができました。

人権教育・啓発の推進では、一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現のため、人権問題に関する学習会などを通じ、人権教育・啓発活動に取り組みました。

8. 参画と協働・男女共同参画の推進

参画と協働の推進では、人口減少により地域活動の担い手が減少する中で、「宍粟市参画と協働のまちづくり指針」に基づき、令和6年度末に千種地区で市内初となる地域運営組織「ちくさええとこ協議会」が設立されたことを受け、令和7年度は地域主体の交通や獣害対策等の活動を本格化させるとともに、波賀地区においても設立に向けた準備団体が発足するなど、伴走型の支援により多様な個人や団体等が参画し、地域課題の解決に取り組む地域活動を支援しました。

男女共同参画の推進では、令和6年度に見直しを行った「第2次宍粟市男女共同参画プラン」に基づき、啓発講演会や研修等を通じて男女共同参画の理念を普及するとともに、しろうウィメンズリーダーセミナーの開催などを通じて、家庭・学校・地域・職場など、あらゆる場における男女共同参画意識の向上や主体的な参画を推進しました。

9. 健全な行財政運営の推進

健全な行財政運営の推進では、自治体DXの取組の一環として、国が定めた標準仕様に準拠した住民情報システムをガバメントクラウド上に構築し、システム間のデータ連携や維持管理をスムーズに行える基盤を整備しました。また、令和6年度に引き続き、L G W A N接続系ネットワークの無線化に対応した環境整備を進めることで、会議のペーパーレス化や事務処理の電子化を推進しました。さらに、公共施設予約システム及びデジタルサイネージを導入したことにより、施設の空き状況の随時確認やオンライン予約、キャッシュレス決済が可能となり、利用者の利便性向上と施設管理事務の負担軽減を図りました。デジタルに不慣れな方に対しても、各施設窓口での操作説明や利用登録の補助を実施するなど、丁寧な運用に努めました。

歳入の確保に向けては、Jークレジット制度やふるさと納税制度による自主財源の確保に努めました。また、市税の滞納整理においては、県職員併任事業や佐用町との市町間併任協定の継続により徴収職員の育成に努めるとともに、文書催告、電話督促、個別訪問等による納付督促や財産調査の強化により、収納率の向上に取り組みました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	秘書広報課・行政管理課	事業名	公共施設予約システム導入				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	32		
会計名	一般会計	科目名等	2-1-5 財産管理費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民及び施設利用者 —				
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進	予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③資産の有効活用、公共施設等の効果的・効率的な維持管理	R7 最 終 予 算	7,114	3,557	0	0	3,557	0	0	役務費	22
事業目的	公共施設予約システムの導入によって、いつでもどこでも予約状況の確認と施設の利用申請が可能となる。利用者の利便性向上をめざすとともに、公共施設管理事務の軽減を図る。		R7 決 算	6,914	3,457	0	0	3,457	0	0	委託料	6,892
			予 算 - 決 算	200	100	0	0	100	0	0		
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	6,914	3,457	0	0	3,457	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R7									
公共施設の予約状況は現在、電話もしくは窓口で確認するしかなく、利用申請も窓口や郵送で手続きをする必要がある。また、市役所内の行事案内は紙で掲示しており、来庁者から分かりにくい環境となっている。オンラインでの利用申請やキャッシュレス決済、デジタルサイネージによる案内を実現するため、公共施設予約システムとデジタルサイネージを導入し、利用者の利便性の向上を図る。 ①施設のオンライン予約 利用者がいつでも、どこでも施設の空き状況の確認と利用申請ができる。 ②施設利用料のオンライン決済 利用する施設へ赴き、現金で支払いをすることなく、オンラインでの決済が可能となるほか、コンビニでの支払いも可能となる。 ③会議等の案内 デジタルサイネージで会議等の案内を行う。 ▶ 公共施設予約システムの導入により、システムを利用して空き状況の確認等ができる施設は市民協働センター、生涯学習施設、山崎スポーツセンター、災害防災センター、公園施設・小中学校など 33施設。うちキャッシュレス決済が利用できる施設は22施設で、利用可能となる施設の検討は今後も継続する。 ▶ デジタルサイネージは市役所本庁舎(2か所)、北庁舎(1か所)の計3か所に設置し、会議等の案内を掲示。												
												
公共施設予約システムのトップページ												
												
行事案内を掲載しているデジタルサイネージ												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	オンラインからの予約数全体の10%	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			公共施設予約システムを導入したことで施設の空き状況が随時確認できるようになり、利用者の利便性が向上した。また、各施設への空き状況の確認などの問合せ件数が減少し、業務負担の軽減が図れている。デジタルに不慣れな人には各施設の窓口等で操作説明や利用登録の補助などを実施し、システムの利用方法の周知に努めている。なお、オンラインでの予約についてはシステムを通じて予約可能となったのが令和8年4月からのため、令和7年度の予約件数はない。令和8年度以降はオンラインからの予約が増えるように、窓口での広報等を継続して実施する。デジタルサイネージは、公共施設予約システムと連携することで、会議等の掲示案内がデジタル化され、事務の効率化が図れた。会議等の案内だけでなく、動画を含めた様々な情報を提供することで、来庁者に広く情報を告知するツールとしても活用している。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	市制20周年記念式典				新規・継続・拡充の別		新規	決算書頁	33	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等 —				
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①自主自立のまちづくり	R7 最 終 予 算	5,103	0	0	0	0	0	5,103	報償費	1,661
事業目的	宍粟市は令和7年4月1日に市制20周年を迎える。 この節目の年を市民とともに祝い、一体感を深め、 次の時代への飛躍をめざしていくための記念事業を 実施するとともに、市民と関係者が一堂に会して20 周年を祝う式典を開催する。		R7 決 算	4,937	0	0	0	0	0	4,937	需用費	645
			予 算 - 決 算	166	0	0	0	0	0	166	委託料	2,221
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0	使用料及び賃借料	342
			前年度決算比	4,937	0	0	0	0	0	4,937	その他	68
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R7									
「市制20周年記念式典」を開催 開催日：令和7年6月29日（日） 場所：山崎文化会館 第1部：宍粟市発足後の20年のあゆみを振り返るとともに、新たに制定した 宍粟市歌「ここがふるさと」を、宍粟市吹奏楽団の演奏、宍粟市少年 少女合唱団ファミリーの斉唱によりお披露目する。 第2部：宍粟観光大使である演歌歌手丘みどりさんをお招きし、記念公演 を開催することで20周年を祝う。												
												
					市制20周年記念式典オープニング				宍粟市吹奏楽団の演奏で市歌をうたう 宍粟市少年少女合唱団ファミリーと丘みどりさん			
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値 との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—									
目標数値の進捗率 （継続・拡充事業の場合）	—			市制20周年を祝うことによって、これまでの歴史や伝統、文化を再認識し、次世代に継承する意識を高めるとともに、更なる飛躍に向けて歩み出 すきっかけとすることができた。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



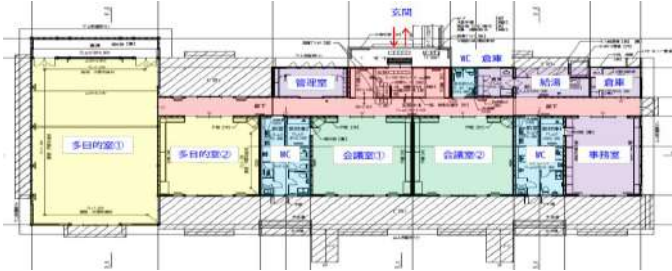
単位:千円

所管課		秘書広報課		事業名		住民情報システム標準化・共通化				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		37	
会計名		一般会計		科目名等		2-1-10 情報管理費			対象者 (受益)		具体名 人数等		—				
総合計画の施策体系		基本方針	健全な行財政運営の推進			予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳			
		基本施策	【健全な行財政運営の推進】					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
		個別施策	③資産の有効活用、公共施設等の効果的・効率的な維持管理			R7 最 終 予 算	322,800	0	0	0	322,580	0	220	委託料	289,949		
事業目的		国が定めた標準仕様に準拠した住民情報システムをガバメントクラウド上に構築し、データを移行して稼働させる。デジタル基盤改革支援補助金が受けられる期限までにこの業務を完了させる。				R7 決 算	312,805	0	0	0	312,805	0	0	使用料	22,856		
						予 算 - 決 算	9,995	0	0	0	9,775	0	220				
						R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0				
						前年度決算比	312,805	0	0	0	312,805	0	0				
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R5		～		R7		【R7事業内容】					
国が定めた標準仕様に準拠した住民情報システムをガバメントクラウド上に構築し、住民基本台帳や税、福祉などのデータを移行して稼働させる。 自治体情報システムの標準化・共通化は国が進める業務である。国が制定した標準化対象事務について標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム)の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」のもと、住民情報システムの標準化・共通化業務を進める。デジタル基盤改革支援補助金が受けられる期限までにこの業務を完了させる。 ▶令和5年度:住民情報システムの2業務(住民基本台帳・印鑑登録)を標準化・共通化 ▶令和6年度:各システムの担当において標準仕様と現行システムとのFit&Gap分析やデータクレンジングなどを実施												令和5年度に標準化・共通化した住民情報システムの業務(住民基本台帳、印鑑登録業務)及び令和7年度に標準化・共通化した住民情報システムの業務(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、障がい者福祉、生活保護、教育管理、選挙、介護保険、国民健康保険、国民年金、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、後期高齢者医療、収滞納管理)について、ガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムに移行した。 ※ガバメントクラウド…デジタル庁が整備する政府共通のクラウド基盤					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】												
		—	—	—													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			住民情報システムが全国の自治体と同じ仕様になったことにより、システム間のデータ連携や維持管理、法関係の対応などがスムーズに行える環境を整備することができた。												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	多世代交流施設整備事業					新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	34		
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等 —					
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり		予算・決算額	財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
	基本施策	【9】生活圏の拠点づくりの推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	①生活圏の拠点づくりの推進			R7 最終予算	2,394	0	0	0	0	2,300	94	委託料
事業目的	集える場・居場所の整備を行うことで、市民・地域・団体等による交流等を促進する。また、木と親しめる場を整備することで木育の推進を図る。			R7 決算	2,384	0	0	0	0	2,300	84		
				予算 - 決算	10	0	0	0	0	0	10		
				R6 決算	0	0	0	0	0	0	0		
				前年度決算比	2,384	0	0	0	0	2,300	84		
事業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	R7	～	R8	【R7事業内容】					
旧城下幼稚園を木育推進を含む多世代交流施設として整備するため、改修工事(設計監理業務委託含む)を実施する。また、施設内に木製玩具等を配置し、身近に木に親しめる環境を整備する。 ◆木育施設(旧城下幼稚園)整備工事設計監理業務 (R7～R8債務負担) ◆木育施設(旧城下幼稚園)整備工事・木製遊具設置事業 (R8年度実施)				設計監理業務を委託実施し、用途変更手続き並びに改修工事の設計図書を確定させ、改修工事の請負契約締結から準備工着手までを実施した。 ◆木育施設(旧城下幼稚園)整備工事設計監理業務 (R7～R8債務負担) ・設計業務：R7年4月～ R7年10月 事業費 2,384千円 (R7年度支払済み) ・監理業務：R8年1月～R8年12月 事業費 1,401千円 (R8年度支払) ※R7年5月7日付けで委託契約を締結(履行期間：R7.5.8～R8.12.25) ◆木育施設(旧城下幼稚園)整備工事 ・R7年12月補正予算措置＝70,100千円 ※R7～R8債務負担、R7支払無し ・R8年3月26日付けで工事請負契約を締結 ※施工期間：R8.3.27～R8.10.30 ◆木製遊具設置事業 (R8年度実施) ・設置期間：R8年10月まで ・設置場所：多目的室に設置予定									
													
事業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—										
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			木育推進を含む地域の賑わいづくりなどにつなげる多世代交流施設としての整備を見据え、施設利用の形態や利便性、コスト抑制の視点をもって改修工事設計を完成することができた。改修工事については、年度内発注により業者選定から工事着手に向けた準備工までを実施しており、令和8年中の完成に向けて計画どおり進捗している。木製遊具については、改修工事と並行して効率的に進めるべく、令和8年度に実施する。									

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	発酵のまち推進事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	77			
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3 観光振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等	イベント・講座参加者 —						
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額	財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳			
	基本施策	【4】観光の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	①観光資源の有効活用			R7 最終予算	1,617	0	0	0	1,617	0	0	負担金
事業目的	宍粟市が「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」のまちであることを市内外に広くPRするとともに、交流人口の増加や発酵文化の普及啓発、市民の健康増進を図る。			R7 決算	1,375	0	0	0	1,375	0	0		
				予算 - 決算	242	0	0	0	242	0	0		
				R6 決算	1,035	0	0	0	1,035	0	0		
				前年度決算比	340	0	0	0	340	0	0		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	H30 ~		【R7事業内容】						
「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる”しそう”をめざした取組を推進し、発酵に関連する多種多様な商品等を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし地域の活性化、さらには発酵食による市民の健康増進を図る。 また、幼少期から発酵文化に触れる機会を提供し、「発酵のふるさと宍粟」の意識の醸成を図る。				「発酵のまちづくり推進協議会」を中心として、民間事業者等と連携した次の取組を進めた。 ●しそう発酵フェアの開催(令和7年11月1日～8年2月15日) 令和7年度はメイン食材を酒粕から「発酵食品」に広げ、観光客の多い紅葉シーズンから酒粕の需要が増える冬期にかけて、地元産の酒粕や米麹を使った発酵商品を市内飲食店等で提供し、SNSでのPRも行った。また、最上山もみじ祭りに出店し、粕汁の販売や甘酒の試飲を行うことで、観光客に対し更なるPRを行った。 ●発酵教室開催 発酵食の魅力や正しい知識、調理方法を学ぶ発酵講座を開催。麴や甘酒、味噌など、発酵メニューを学ぶ料理教室や小学生と保護者対象の納豆づくり教室、子育て支援センターとの共催で発酵教室を実施した。またその模様をしそうチャンネルで紹介した。 ●市内小学校味噌づくり事業(実施校10/10) 各小学校での大豆栽培から味噌づくりまでを授業の一環として行う取組をサポートし、小学生(3年生)やその保護者へ発酵文化を身近に感じる機会を提供した。また、昨年度仕込んだ味噌を4年生が開封し試食した。その様子はサンTV「NEWS×情報キャッチ+」で取り上げていただいた。 ●甘酒「にわの糀」を使ったPR 各種イベントに参加し、甘酒「にわの糀」の試飲や料理教室で使用するにより、宍粟市の発酵文化をPRした。									
													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	①発酵フェア参加店舗数25店舗/年 ②料理教室講座参加者数48人/年	①18店舗/年 ②93人/年	①72% ②194%	「発酵のまちづくり推進協議会」において、官民連携による取り組みを一層強化し、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」としてのブランドの定着を図るとともに、さらなる観光誘客と地域産業の活性化を推進した。また、食育や健康づくりを通じて、市民生活の中に発酵文化を根付かせる活動を継続した。 「しそう発酵フェア」では、市内飲食店等への周遊により地域経済の活性化を促進した。来客者アンケート(回答239人)では、昨年に続き「満足」「ほぼ満足」との高い評価を維持しており、イベント内容が本市の発酵ブランドの定着に効果的であることが確認できた。また、発酵教室や講演会の開催により、日常生活における発酵食の実践を支援した。目標人数より多くの参加を得たことで、地域資源としての「発酵」の魅力発信と、市民の健康意識のさらなる向上につなげることができた。あわせて、市内小学生への味噌づくり体験を引き続き実施し、地域文化への理解を深める機会を提供し、食育を通じて郷土への誇りと「発酵のふるさと」としての意識を確実に継承していく取組ができた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				—									

令和7年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	LGWAN系ネットワーク無線化業務				決算書頁	37	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-10 情報管理費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進			事業期間	R4～R7			
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】			対象者	具体名	宍粟市		
	個別施策	①歳出抑制に向けた取組			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最終予算	60,807	0	0	0	8,729	0	52,078	使用料	6,894
R7 決算	58,720	0	0	0	2,446	0	56,274	備品購入費	51,826
予算－決算	2,087	0	0	0	6,283	0	△ 4,196		
R6 決算	71,954	0	0	0	26,206	0	45,748		
前年度決算比	△ 13,234	0	0	0	△ 23,760	0	10,526		

自治体DXの取組の一環として、LGWAN系ネットワーク環境を無線化し、電子契約や支払い事務の電子決裁化などと合わせて市役所業務のデジタル化を進める。更新時期を迎えたLGWAN系パソコン690台を、LGWAN系ネットワークの無線化に対応したノートパソコンに更新し、ペーパーレス会議などの推進をはかる。



▶R7:LGWAN系パソコン340台を更新
(参考)
▶R4:RADIUSサーバー発注
▶R5:RADIUSサーバー構築
▶R6:LGWAN系ネットワーク無線化対象拠点24施設のネットワークを無線化、LGWAN系パソコン350台を更新

所管課	地域創生課	事業名	第3次宍粟市総合計画前期基本計画及び総合戦略策定業務				決算書頁	33	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし				事業期間		R6～R8		第2次宍粟市総合計画後期基本計画及び総合戦略の計画期間が、令和8年度をもって終了することから、策定委員会を開催し次期計画の策定を進めた。
	基本施策					対象者 (受益)	具体名 人数等	市民等		
	個別施策							—		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		・アンケート実施、ワークショップ開催(全4回) ・第1回策定委員会(R7.11) 委嘱・諮問、各調査報告 ・第2回策定委員会(R7.12) 骨子案、序論及び基本構想 ・第3回策定委員会(R8.1) 計画案 基本目標1 ・第4回策定委員会(R8.3.13) 計画案 基本目標2 【令和8年度へ繰越】1,474千円	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最終予算	8,390	0	0	0	0	0	8,390	報酬		382
R7 決算	6,278	0	0	0	0	0	6,278	委託料		5,896
予算－決算	2,112	0	0	0	0	0	2,112			
R6 決算	4,264	0	0	0	0	0	4,264			
前年度決算比	2,014	0	0	0	0	0	2,014			

所管課	地域創生課	事業名	営業部設置事業				決算書頁	34	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		新規・継続・拡充の別	継続		森林セラピーや発酵文化を始めとする地域資源を有効活用した効果的な営業を行い、企業研修等の誘致を推進するとともに、市と企業との関係を構築し、関係人口の増加を促進させる。 また、包括連携協定締結企業や関係企業との関係性を深化させ、更なる誘致等を促進させる。		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R3～			
	基本施策	【4】観光の振興			対象者	具体名	市民等			
	個別施策	①観光資源の有効活用			(受益)	人数等	—			
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		 森のプロデュース 活用セミナー 白濁り体験会 2025 11.27 -28 宍粟ウェルネスプログラムと体験会	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最終予算	5,525	0	0	0	5,445	0	80	旅費		80
R7 決算	5,525	0	0	0	5,445	0	80	委託料		5,445
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決算	6,578	0	0	0	6,576	0	2			
前年度決算比	△ 1,053	0	0	0	△ 1,131	0	78			

令和7年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	ふるさと納税推進事業				決算書頁	38	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-15 ふるさとづくり事業費	新規・継続・拡充の別		継続				
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進		事業期間		H26～				
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】		対象者 (受益)	具体名	市民等				
	個別施策	②歳入確保に向けた取組			人数等	—				
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		各種施策の財源を確保すべく、ポータルサイトやリーフレットなどを活用し、地方税法に基づく寄付金を募った。 R7年度ふるさと納税	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	411,514	0	0	0	411,293	0	221	人件費		4,164
R7 決 算	357,731	0	0	0	357,730	0	1	需用費		77,157
予 算 - 決 算	53,783	0	0	0	53,563	0	220	使用料及び賃借料		26,050
R6 決 算	373,328	0	0	0	373,328	0	0	積立金		233,590
前年度決算比	△ 15,597	0	0	0	△ 15,598	0	1	その他	16,770	



令和7年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	行政管理課	事業名	市長選挙・市議会議員選挙の執行				決算書頁	42	事業概要					
会計名	一般会計	科目名等	2-4-3 市長市議会議員選挙費		新規・継続・拡充の別		継続							
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし				事業期間		R6～R7		<告示日>	■過去の執行状況			
	基本施策					対象者 (受益)	具体名 人数等	選挙人 28,684人	<執行日>	執行日	有権者数	投票率	議員定数	
	個別施策								R7.4.20	H17.5.15	36,061人	84.39%	26人	
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳 主な費目 金額		R7.4.27	H21.5.3	35,139人	81.21%	20人	
									<有権者数>	H25.5.12	33,822人	77.86%	18人	
R7 最終予算	35,706	0	0	0	0	0	35,706	人件費	10,136	28,684人	H29.4.30	32,780人	73.90%	16人
R7 決算	35,244	0	0	0	0	0	35,244	役務費	2,355	<投票率>	R3.5.2	—	無投票	16人
予算 - 決算	462	0	0	0	0	0	462	委託料	7,931	70.25%	※「有権者数」は、選挙当日有権者数を記載			
R6 決算	3,558	0	0	0	0	0	3,558	負担金	12,658	<議員定数>	※「投票率」は市長選挙分を記載			
前年度決算比	31,686	0	0	0	0	0	31,686	その他	2,164	16人	※「議員定数」のH17は各選挙区の合計数を記載			

所管課	行政管理課		事業名	参議院議員通常選挙の執行			決算書頁	43	事業概要				
会計名	一般会計		科目名等	2-4-4 参議院議員選挙費		新規・継続・拡充の別	新規						
総合計画の施策体系	基本方針		該当項目なし			事業期間		R7		<公示日>	■過去の執行状況		
	基本施策					対象者 (受益)	具体名 人数等	選挙人 28,843人	<執行日>	執行日	有権者数	投票率	議員定数
	個別施策								<有権者数>				
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		<投票率>	※「有権者数」は、選挙当日有権者数(国内)を記載 ※「投票率」は選挙区選挙(国内)分を記載		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
R7 最終予算	31,800	0	30,770	0	0	0	1,030	人件費	12,145	<議員定数>			
R7 決算	30,849	0	29,818	0	0	0	1,031	役務費	2,675	3人			
予算 - 決算	951	0	952	0	0	0	△ 1	委託料	6,911				
R6 決算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	4,770				
前年度決算比	30,849	0	29,818	0	0	0	1,031	その他	4,348				

所管課	行政管理課	事業名	衆議院議員総選挙の執行					決算書頁	44	事業概要																																				
会計名	一般会計	科目名等	2-4-5 衆議院議員選挙費		新規・継続・拡充の別			新規																																						
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし					事業期間		R7		<公示日> R8.1.27 <執行日> R8.2.8 <有権者数> 28,532人 <投票率> 60.47% <議員定数> 1人 ■過去の執行状況 <table><thead><tr><th>執行日</th><th>有権者数</th><th>投票率</th><th>議員定数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17.9.11</td><td>36,367人</td><td>77.15%</td><td>1人</td></tr><tr><td>H21.8.30</td><td>35,377人</td><td>74.56%</td><td>1人</td></tr><tr><td>H24.12.16</td><td>34,279人</td><td>66.28%</td><td>1人</td></tr><tr><td>H26.12.14</td><td>33,450人</td><td>60.64%</td><td>1人</td></tr><tr><td>H29.10.22</td><td>32,904人</td><td>56.86%</td><td>1人</td></tr><tr><td>R3.10.31</td><td>30,969人</td><td>62.41%</td><td>1人</td></tr><tr><td>R6.10.27</td><td>29,265人</td><td>58.91%</td><td>1人</td></tr></tbody></table> ※「有権者数」は、選挙当日有権者数(国内)を記載 ※「投票率」は小選挙区選挙(国内)分を記載				執行日	有権者数	投票率	議員定数	H17.9.11	36,367人	77.15%	1人	H21.8.30	35,377人	74.56%	1人	H24.12.16	34,279人	66.28%	1人	H26.12.14	33,450人	60.64%	1人	H29.10.22	32,904人	56.86%	1人	R3.10.31	30,969人	62.41%	1人	R6.10.27	29,265人	58.91%	1人
	執行日						有権者数	投票率	議員定数																																					
	H17.9.11						36,367人	77.15%	1人																																					
H21.8.30	35,377人	74.56%	1人																																											
H24.12.16	34,279人	66.28%	1人																																											
H26.12.14	33,450人	60.64%	1人																																											
H29.10.22	32,904人	56.86%	1人																																											
R3.10.31	30,969人	62.41%	1人																																											
R6.10.27	29,265人	58.91%	1人																																											
基本施策	対象者		具体名		選挙人																																									
個別施策	(受益)		人数等		28,532人																																									
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳																																						
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																																					
R7 最終予算	32,000	0	32,000	0	0	0	0	人件費	10,637																																					
R7 決算	27,837	0	23,786	0	0	0	4,051	役務費	2,934																																					
予算 - 決算	4,163	0	8,214	0	0	0	△ 4,051	委託料	9,267																																					
R6 決算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	1,914																																					
前年度決算比	27,837	0	23,786	0	0	0	4,051	その他	3,085																																					

令和7年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	人事課	事業名	職員研修事業				決算書頁	29	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-1 一般管理費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし				事業期間		H17～		階層毎に必要なとされる能力を身に付け、職員の資質向上を図るとともに、職員の意識改革を進め、組織力の向上を図る。 令和7年度は、市の政策や事業等について幅広く理解し、宍粟市役所全体がひとつのチームとして施策を展開していくため、市の特徴的な政策や事業等を学ぶとともに、職員がどのような視点で政策を立案しているかを知ることにより自身のキャリア形成にもつなげる研修として、職員版「宍粟学講座」研修を実施し、職員の満足度は高い評価であった。
	基本施策					対象者 (受益)	具体名	職員		
	個別施策					人数等		—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R7 最 終 予 算	5,213	0	0	0	778	0	4,435	報償費	291	
R7 決 算	4,525	0	0	0	704	0	3,821	旅費	1,167	
予 算 - 決 算	688	0	0	0	74	0	614	委託料	1,843	
R6 決 算	2,689	0	0	0	253	0	2,436	負担金	1,171	
前年度決算比	1,836	0	0	0	451	0	1,385	その他	53	

令和7年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	地域生活交通対策事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	33	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等 —				
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【9】生活圏の拠点づくりの推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②公共交通ネットワークの充実	R7 最終予算	205,806	0	0	0	0	0	205,806	補助金	196,016
	事業目的	市民の日常生活を支える交通手段の確保を図ること で、市民が安心して地域で生活できる環境を整備 する。	R7 決算	196,016	0	0	0	0	0	0	196,016	
予算 - 決算			9,790	0	0	0	0	0	0	9,790		
R6 決算			184,538	0	0	0	0	0	0	184,538		
前年度決算比			11,478	0	0	0	0	0	0	11,478		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	H27 ~		【R7事業内容】							
市民が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するために、地域の公共交通である路線バスの運行経費の一部を助成する。					①生活バス路線維持確保対策事業補助金 181,748千円 ・市外連絡路線(大型バス) 4路線 ・市内完結路線(小型バス) 15路線 ・山崎待合所周辺循環バス路線 1路線							
①生活バス路線維持確保対策事業補助金 市外連絡路線、市内完結路線、循環バス路線の運行及び運行管理に要する経費の一部を助成					②地方バス等公共交通維持確保対策補助金 13,619千円 ・広域路線(姫路、たつの方面 広域6路線) ・地域公共交通確保維持(車両減価償却費補助)事業 県及び沿線市町と協調し、国庫補助を活用してバス車両を更新(2年目／5年計画)							
②地方バス等公共交通維持確保対策補助金 広域路線バス事業の経常損失補填として、地方バスの運行及び運行管理に要する経費の一部を助成					③交通空白地有償運送支援事業補助金 649千円 ・デマンドAI乗り合い交通(ちくさえとこバス)							
③交通空白地有償運送支援事業補助金 交通空白地における地域住民の移動手段の確保のため、運行事業者による車両の運行及び管理運営に要する経費を助成					 							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 地域生活交通対策として、市外連絡路線、広域路線、市内完結路線の各ネットワークの維持・最適化を図るとともに、持続可能な運行体制の再構築に取り組んだ。通勤・通学といった市民の日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、定住促進に寄与する環境整備を継続した。 一方、全国的なドライバー不足や「2024年問題」に端を発する人件費・運行コストの上昇は、本市においても喫緊の課題となっている。特に、利用需要が低迷する路線の維持管理においては、従来の運行体系では継続が困難なケースも顕在化しており、デマンド型交通の拡充や民間事業者との連携強化を図ることにより、市民の生活の足を「持続的にどう守り抜くか」という新たなフェーズでの最適化に取り組んでいく。								
	R6利用者数230,249	226,915	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	参画と協働のまちづくりの推進				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	35		
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9 地域振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等 —				
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①自主自立のまちづくり			R7 最終予算	23,289	0	0	0	5,400	0	17,889
事業目的	人口減少や少子高齢化により、今後ますます多様化する地域課題に対応するために、個人や団体等が連携し、支え合う協働のまちづくりを推進する。		R7 決算	12,047	0	0	0	2,999	0	9,048	報償費	12
			予算－決算	11,242	0	0	0	2,401	0	8,841	委託料	2,781
			R6 決算	9,259	0	0	0	1,580	0	7,679	補助金	3,000
			前年度決算比	2,788	0	0	0	1,419	0	1,369		
事業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H26	～	【R7事業内容】						
栄栗市自治基本条例に基づく参画と協働のまちづくりを推進するために、栄栗市参画と協働のまちづくり指針に基づき、市内15地区の地域活動を支援することで、地域課題の解決に取り組む地域運営組織の育成を図る。			①しそ元気げんき大作戦補助事業補助金 補助金 1,350千円 報償費 12千円									
			②地区コミュニティ支援員設置事業 人件費 6,254千円 委託料 2,781千円									
①しそ元気げんき大作戦補助事業 市民グループによる地域づくり活動を支援することで、市民の創意と工夫による魅力のあるまちづくりを推進する。			③協働のまちづくりトライやる交付金事業 補助金 450千円									
②地区コミュニティ支援員設置事業 地区コミュニティの形成を図るモデル地区に地区コミュニティ支援員を配置して、地域課題の解決に向けた地域活動を支援するとともに、地域運営組織の設置に向けた協議を支援する。			④地域運営組織活動交付金(新規) 交付金 1,200千円									
③協働のまちづくりトライやる交付金事業 地区コミュニティの形成を図る地区を対象に、地域課題の解決に向けた地域活動を支援する。												
④地域運営組織活動交付金事業 千種地区で活動する地域運営組織を対象に、活動交付金を交付することで、参画と協働によるまちづくりを推進する。												
事業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	4地区	3地区	75%	人口減少に伴う地域活動の担い手不足を解消するため、多様な個人や団体が参画する「地域運営組織」の育成を推進した。千種地区では令和6年度末に市内初となる地域運営組織「ちくさえとこ協議会」を設立し、地域主体の交通や獣害対策等の活動を本格化させた。また、波賀地区においても設立に向けた準備団体が発足し、組織化の動きが進んでいる。市としても地域での協議に寄り添い、課題解決に向けた伴走型の支援を行うことで、自立した持続可能なまちづくりを推進していく。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	地域運営組織1地区 モデル地区2地区 7%											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	学校部活動の地域展開等に向けた環境整備のための コーディネーター配置事業			新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	91			
会計名	一般会計		科目名等	9-1-3 教育振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等	市内中学校生徒 872人					
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳		
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	R7 最 終 予 算	3,050	0	1,100	0	1,950	0	0	人件費	2,829	
事業目的	関係機関等との情報共有・連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備する役割を担う、部活動コーディネーターを配置し、学校部活動における地域展開等のための環境整備を進める。		R7 決 算	2,974	0	1,129	0	1,805	0	40	旅費	145	
			予 算 - 決 算	76	0	△ 29	0	145	0	△ 40			
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
			前年度決算比	2,974	0	1,129	0	1,805	0	40			
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7 ~		【R7事業内容】							
地域スポーツ振興担当部署や、社会教育・生涯学習担当部署、地域スポーツ・文化芸術団体、学校・保護者等との情報共有・連絡調整のため、コーディネーターの配置により各担当部署が一体となって取組を進めていく。			しそく教育創造フォーラム R7.11.29		○コーディネーターの配置 1名 ○地域クラブ活動(実証事業)の実施			宍粟剣道連盟(中学部):参加 5人				宍粟市吹奏楽団後援会:参加 75人	
・宍粟市部活動地域展開推進委員会の設置(R7.5) ・宍粟市部活動地域展開推進方針の策定 (R7.10) ・しそく教育創造フォーラムの開催 (R7.11) ・学校部活動と地域クラブ活動との調整 (随時) ・愛称・ロゴの決定 「しそカツ」 ・認定要綱、募集についての作成、調整  													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	少子化が進む中、市立中学校の生徒が、将来にわたりスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させるために、コーディネーターを中心に、各担当部署と連携を図りながら部活動改革に取り組んだ。 スポーツ部門では、「宍粟剣道連盟(中学部)」が立ち上がり、生徒5人が平日・休日の活動を実施した。 文化芸術部門では、「宍粟市吹奏楽団後援会」により、市内中学校に在籍する吹奏楽部員の地域連携事業を実施した。 また、地域展開にむけた愛称・ロゴ「しそカツ」も完成し、令和10年10月の本格実施に向け気運を醸成するとともに、地域クラブ活動の実証事業を行い、課題を整理し制度設計を進めた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり部)



単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	スポーツの推進					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	106	
会計名	一般会計	科目名等	9-6-1 保健体育総務費			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民等 —				
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【25】スポーツ活動の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生涯スポーツ活動の推進			R7 最 終 予 算	10,419	0	0	28	884	0	9,507
事業目的	体力や年齢に関わらず全ての市民が「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに触れ、楽しむことができる環境を整えることで、元気で生きがいにあふれたまちづくりを推進する。		R7 決 算	11,181	0	0	28	451	0	10,702	報償費	1,075
			予 算 - 決 算	△ 762	0	0	0	433	0	△ 1,195	負担金補助及び交付金	6,616
			R6 決 算	9,958	0	0	27	370	0	9,561	役務費	786
			前年度決算比	1,223	0	0	1	81	0	1,141	その他	484
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H27 ~	【R7事業内容】							
1. ライフステージに応じた生涯スポーツの推進 ①少年サッカー教室、カヌー教室の開催 ②ラジオ体操の普及			 ソフトボール教室		1. ライフステージに応じた生涯スポーツの推進 ①少年サッカー教室、カヌー教室等の開催			451千円			 サッカー教室	
2. スポーツ関係団体との連携・協働 ①宍粟市スポーツ推進委員会 ②宍粟市スポーツ協会 ③宍粟市さつきマラソン大会 ④宍粟市ロードレース大会			 少年少女カヌー教室		2. スポーツ関係団体との連携・協働 ①宍粟市スポーツ推進委員会活動 ②宍粟市スポーツ協会活動補助金 ③宍粟市さつきマラソン大会実施事業補助金 令和7年4月20日実施 参加者1,744名 ④宍粟市ロードレース大会実施事業補助金 令和7年11月23日実施 参加者333名			3,036千円 3,300千円 1,500千円 1,000千円			 さつきマラソン大会	
3. スポーツをささえる環境づくり ①スポーツ施設のあり方検討					3. スポーツをささえる環境づくり ①スポーツ施設のあり方検討							
4. 競技力、関心や興味を高める取組み ①スポーツの普及啓発活動の推進					4. 競技力、関心や興味を高める取組み ①スポーツ大会出場奨励金(76件)			890千円				
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値 との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	157,000人	118,008人	75.2%	さつきマラソン大会やロードレース大会等を開催することで、市内外を問わず幅広くスポーツをする機会を提供することができた。 また、宍粟市民に向けては、市スポーツ協会への活動支援を中心に少年サッカー教室、カヌー教室、ソフトボール教室、ペップトーク講習会などを開催した。 市スポーツ推進委員会の活動等においては、老若男女を問わず、それぞれのライフステージに応じたスポーツ活動の普及を図り、元気で生きがいのあふれるまちづくり推進に寄与することができた。 一方、団体競技人口の減少や少子高齢化、若年層における多様多様性等により、スポーツ施設の利用者数は前年度から下回る結果となった。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり部)



単位:千円

所管課	危機管理課	事業名	消防団山崎支団第2機動分団等拠点施設整備事業					新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	87		
会計名	一般会計	科目名等	8-1-3 消防施設費		対象者 (受益)	具体名 人数等		山崎支団第2機動分団を含む地域住民 —					
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【12】消防・救急体制の充実				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①消防体制の強化		R7 最終予算	40,580	0	0	0	0	39,800	780	委託料	1,936
	事業目的	消防団山崎支団第2機動分団詰所の老朽化に伴い、備蓄倉庫を備えた地域防災拠点として整備し、消防体制の強化と地域防災力の向上を図る。		R7 決算	40,473	0	0	0	0	39,800	673	工事請負費	38,537
予算－決算				107	0	0	0	0	0	107			
R6 決算				0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比				40,473	0	0	0	0	39,800	673			
事業 内 容													
【事業期間中の事業内容】		事業期間		R7									
【総事業費】 40,473,180円		【参考図】											
○消防団山崎支団第2機動分団等拠点施設整備事業設計監理業務 【委託料】 1,936,000円 【事業年度】 令和6年度債務負担事業													
○消防団山崎第2機動分団等拠点施設整備工事 【工事請負額】 37,950,000円 【事業年度】 令和7年度事業 【内容】 詰所・車庫・備蓄倉庫・ホース乾燥塔の整備													
○その他 空調設備工事 264,000円 ガス給湯器設置工事 62,480円 テレビアンテナ取付工事 238,700円 音声お知らせ装置工事 22,000円													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	山崎支団第2機動分団は、山崎支団の中心となる機動分団である。詰所は老朽化しており、通行量の多い狭い道路の境界いっぱい建てられており、出勤時や車両駐車時には非常に危険な状態であった。 本事業により、団員の安全確保と処遇改善を行い、消防体制の強化を図るとともに、備蓄倉庫などの確保により地域の防災対応力を高めることができた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和7年度主な事業の決算一覧(まちづくり部)

単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	地域おこし協力隊事業				決算書頁	35	事業概要 地域活動の担い手として、都市部から地域おこし協力隊員を採用し、地域への移住を促進することで、地域の活性化を図る。  波賀森林鉄道  地域おこし協力隊全国サミット
会計名	一般会計		科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進			事業期間			H27～		
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			対象者 (受益)	具体名	市民			
	個別施策	①自主自立のまちづくり			人数等	—				
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	45,491	0	0	0	2,009	0	43,482	人件費	20,734	
R7 決 算	31,991	0	0	0	1,003	0	30,988	委託料	7,344	
予 算 - 決 算	13,500	0	0	0	1,006	0	12,494	工事請負費	995	
R6 決 算	28,492	0	0	0	8	0	28,484	補助金	2,000	
前年度決算比	3,499	0	0	0	995	0	2,504	その他	918	

所管課	まちづくり推進課	事業名	生涯学習推進協議会事業				決算書頁	97	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	9-5-1 社会教育総務費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				事業期間		H17～	市民による主体的な生涯学習活動を推進することにより、市民自らの地域課題解決への取組及び互いの人権意識の高揚を促し、心豊かな地域づくりを推進する。 ・山崎生涯学習推進連絡協議会 山崎地区、菅野地区、土万地区、城下地区、戸原地区、河東地区 神野地区 蔦沢地区 ・一宮生涯学習推進協議会 神戸地区、染河内地区、下三方地区、三方地区、繁盛地区 ・波賀生涯学習推進協議会 ・千種生涯学習推進協議会	
	基本施策	【23】生涯学習の推進				対象者 (受益)	具体名	市民		
	個別施策	①誰もが学べる学習環境づくりの推進				人数等	—			
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	7,902	0	0	0	0	0	7,902	補助金		7,232
R7 決 算	7,232	0	0	0	0	0	7,232			
予 算 - 決 算	670	0	0	0	0	0	670			
R6 決 算	7,193	0	0	0	0	0	7,193			
前 年 度 決 算 比	39	0	0	0	0	0	39			

所管課		人権推進課		事業名		男女共同参画社会の形成・女性活躍の推進				決算書頁		54		事業概要						
会計名		一般会計		科目名等		3-1-12 人権推進費		新規・継続・拡充の別		継続										
総合計画の施策体系	基本方針		参画と協働・男女共同参画の推進						事業期間		H22 ～									
	基本施策		【参画と協働・男女共同参画の推進】						対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等							
	個別施策		②男女共同参画社会の形成										—							
予算・決算額			財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳										
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額			
R7 最 終 予 算			1,688		150		0		0		0		0		1,538		報償費		626	
R7 決 算			1,096		150		0		0		0		0		946		旅費		18	
予 算 - 決 算			592		0		0		0		0		0		592		需用費		94	
R6 決 算			4,246		135		0		0		0		0		4,111		備品購入費		28	
前年度決算比			△ 3,150		15		0		0		0		0		△ 3,165		補助金		330	
															家庭・学校・地域・職場など、あらゆる場における男女共同参画意識の向上や主体的な参画を推進する。女性が自分らしく仕事や地域活動の場において活躍することができる環境づくりに取り組む。 ・男女共同参画週間事業の実施 パネル展示・映画上映会(1日3回上映) ・しそウイメンズリーダーセミナーの開催 5回連続講座 8人受講(最終回公開講座20人参加) ・男女共同参画推進補助事業の実施 地域における啓発事業実施に対する支援(1団体) 自治会女性役員参画に対する自治会支援(7自治会) ・企業・事業所向け働き方セミナーの開催(2回開催 54人参加)					

令和7年度主な事業の決算一覧(まちづくり部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者行政の推進・消費者市民社会の形成				決算書頁	79	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	6-1-6 消費者行政対策費		新規・継続・拡充の別	継続		様々な消費者トラブルに対応し、消費者被害の未然防止や救済のため、消費生活センターにおける相談体制の充実を図るとともに、出前講座等による啓発や情報提供を行う。 ・消費者教育セミナーの開催 セミナー3回開催(39人参加) 出前講座(市内46カ所、1,420人参加) ・エンカル消費をテーマとした映画会の開催(1日3回上映) ・小中学生対象のインターネット学習会の開催(4校) ・中央市消費者協会と連携した啓発イベントの実施 (講演会開催、パネル展示、街頭啓発)	
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		H25 ～		
	基本施策	【14】消費者行政の推進			対象者	具体名	市民等		
	個別施策	②消費者市民社会の形成			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	1,210	0	404	0	0	0	806	報償費	230
R7 決 算	1,006	0	404	0	0	0	602	需用費	91
予 算 - 決 算	204	0	0	0	0	0	204	備品購入費	220
R6 決 算	324	0	161	0	0	0	163	補助金	300
前年度決算比	682	0	243	0	0	0	439	その他	165

所管課	人権推進課	事業名	人権教育・啓発の推進				決算書頁	99	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	9-5-3 人権学習推進費	新規・継続・拡充の別		継続				
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			事業期間		H17 ～			
	基本施策	【26】人権教育・啓発の推進			対象者	具体名	市民等			
	個別施策	①人権教育・啓発の推進			(受益)	人数等	－			
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		・市民人権推進員による啓発及び相談活動の実施 学童出前講座(市内8カ所) ・人権文化をすすめる学習会・映画会の実施 講演会5回開催(282人参加)・春夏映画会上映(115人参加) ・人権啓発冊子の発行(市内全戸配布)
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	2,131	0	205	0	0	0	1,926	報償費	603	
R7 決 算	1,432	0	205	0	0	0	1,227	委託料	319	
予 算 - 決 算	699	0	0	0	0	0	699	使用料及び賃借料	281	
R6 決 算	1,476	0	205	0	0	0	1,271	備品購入費	111	
前年度決算比	△ 44	0	0	0	0	0	△ 44	その他	118	

所管課		危機管理課		事業名		防災カメラ設置補助事業				決算書頁		35		事業概要					
会計名		一般会計		科目名等		2-1-8 防犯・交通安全対策費		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		④安全で安心なまちづくり				事業期間		H26 ～ R7		住民の不安解消を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、不特定多数の人が通行する公道等を撮影するために、防犯カメラを購入し、設置しようとする自治会等に対して補助を行う。							
		基本施策		【13】防犯・交通安全の推進				対象者		具体名									
		個別施策		③防犯対策の充実				(受益)		人数等									
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳				【補助率及び補助金額】 防犯カメラ設置1か所につき、上限を12万円とし、補助対象経費の実支出額の3分の2以内							
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債				一般財源		主な費目		金額	
R7 最 終 予 算		1,976		1,302		674		0		0		0		0		補助金		1,976	
R7 決 算		1,976		1,302		674		0		0		0		0		0		0	
予 算 - 決 算		0		0		0		0		0		0		0		0		0	
R6 決 算		6,481		5,721		760		0		0		0		0		0		0	
前年度決算比		△ 4,505		△ 4,419		△ 86		0		0		0		0		0		0	
																		【事業実績】 13自治会 21基	

令和7年度主な事業の決算一覧(まちづくり部)

単位:千円

所管課	危機管理課	事業名	消防団活動服整備事業				決算書頁	86	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	8-1-2 非常備消防費		新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		R7～R8		国が定める消防団員の活動服の基準は、平成26年に機能性、視認性等を向上させるために見直しされている。 また、夏場は猛暑が続き、団員の熱中症対策が急務であることから、春秋モデルの新基準の活動服に更新する。
	基本施策	【12】消防・救急体制の充実			対象者	具体名	宍粟市消防団		
	個別施策	①消防体制の強化			(受益)	人数等	1,040人		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R7 最 終 予 算	4,048	0	0	0	4,048	0	0	需用費 4,048	
R7 決 算	4,048	0	0	0	4,048	0	0		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	4,048	0	0	0	4,048	0	0		

所管課	危機管理課	事業名	宍粟防災センターエレベーター更新事業			決算書頁	88	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	8-1-4 防災センター管理費	新規・継続・拡充の別		新規			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		R7		
	基本施策	【11】防災体制の充実			対象者	具体名	防災センター利用者		
	個別施策	③危機管理対策			(受益)	人数等	35,900人		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	37,400	0	0	0	0	37,400	0	工事請負費	37,400
R7 決 算	37,400	0	0	0	0	37,400	0		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	37,400	0	0	0	0	37,400	0		

	名 称	取 替	新 設
機械室	制御盤	●	
	停電時自動着床装置		●
	地震感知器(S波)	●	
	巻上機	●	
昇降路	電動機	●	
	つり合いおもり	●	
	まろーブ	●	
	地震感知器(P波)		●
	ケーブルコード	●	
	リミットスイッチ	●	
	ポジテクター	●	
出入口	ドアマシ	●	
	器具ボックス	●	
	床いすい一体型ホールボタン	●	

所管課	危機管理課	事業名	自主防災組織育成支援事業				決算書頁	89	事業概要 地域の防災力の資質向上及び住民の防災意識の高揚を図り、安全・安心のまちづくりの推進を目的として、自主防災組織が災害時の対応等に使用する資機材の購入に対し補助を行う。	
会計名	一般会計	科目名等	8-1-6 災害対策費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				事業期間		H20～		
	基本施策	【11】防災体制の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	自主防災組織 —		
	個別施策	①地域防災体制の充実								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		【補助率及び補助金額】 上限を30万円とし、補助対象経費の実支出額の1/2以内 【事業実績】 44自主防災会
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	5,692	0	0	0	0	0	5,692	補助金	5,692	
R7 決 算	5,692	0	0	0	0	0	5,692			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決 算	4,641	0	0	0	203	0	4,438			
前年度決算比	1,051	0	0	0	△ 203	0	1,254			

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	市民課	事業名	戸籍への氏名の振り仮名記載					新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	41	
会計名	一般会計	科目名等	2-3-1			対象者 (受益)	具体名		本籍人			
			戸籍住民基本台帳事務費				人数等		本籍24,273件、本籍人数57,583件			
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策		R7 最 終 予 算	6,577	5,829	0	0	0	0	748	役務費	2,371
事業目的	戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加する。		R7 決 算	5,759	5,759	0	0	0	0	0	委託料	3,388
			予 算 - 決 算	818	70	0	0	0	0	748		
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	5,759	5,759	0	0	0	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7	～	R8	【R7事業内容】					
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正法)の施行により、本籍地の市区町村長が戸籍に氏名の振り仮名を記載する。							1 本籍地の市区町村長が、戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名を本籍人に通知する。					
＜事業スケジュール＞ ・令和7年5月26日以降3か月以内 記載する予定の振り仮名の通知							2 通知された振り仮名が認識と違う場合は、本籍人から届出を受ける。					
・令和7年5月26日から令和8年5月25日まで 振り仮名の届出受付							3 令和8年3月31日現在届出数 本籍 24,273 件中 79 件 (0.325%) 本籍人 57,583 件中 189 件 (0.328%)					
・令和8年5月26日以降 未届者の振り仮名を戸籍に職権記載							郵便料 2,371 千円 システム改修業務委託料 814 千円 振り仮名通知作成業務委託料 2,574 千円					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	全本籍人に氏名の振り仮名を確認することになるため、窓口での混乱を予想していたが、問い合わせや届出も少なく、さらにオンラインによる届出率も高かったため(70.1%)、円滑に事業を実施できた。 特殊な事例(住民票職権消除者)を除き、ほとんどの氏名に振り仮名を追加できることになり、行政のデジタル化を推進するための基盤整備が行えた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課		税務課		事業名		滞納徴収事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		40 国保7	
会計名		一般会計・国保会計		科目名等		2-2-2・1-2-1 賦課徴収費		対象者 (受益)		具体名 人数等		滞納者 約1,300人					
総合計画の施策体系		基本方針	健全な行財政運営の推進		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳 主な費目 金額				
		基本施策	【健全な行財政運営の推進】				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源					
		個別施策	②歳入確保に向けた取組				R7 最 終 予 算	12,903	0	0	0	4,977			0	7,926	
事業目的		宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。		R7 決 算	11,238	0	0	0	3,217	0	8,021	人件費		8,100			
				予 算 - 決 算	1,665	0	0	0	1,760	0	△ 95	旅費		256			
				R6 決 算	10,877	0	0	0	3,505	0	7,372	需用費		682			
				前年度決算比	361	0	0	0	△ 288	0	649	役務費		2,200			
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H17 ~		【R7事業内容】									
滞納者に対する滞納税徴収及び滞納整理 ・文書・電話・訪問による納付督促や財産調査を実施し、納税交渉を行う。納税の意思や納付誓約の履行がない場合は、速やかに差押えを実施する。 ・徴収強化月間(4月・12月)を設け、一斉催告を実施(11月は県と共同で催告を実施)する。 ・収納事務補助員配置により、徴収体制を強化する。 ・市町間併任協定(宍粟市・佐用町)の締結、県職員併任事業により財産調査(搜索等)を強化する。 ・無財産・無収入で今後も収入増となる見込みがない場合は、徴収の執行停止を実施する。				・現年分徴収額 市税 4,051,803 千円 国保税 823,943 千円 計 4,875,746 千円 ・滞納繰越分徴収額 市税 31,601 千円 国保税 30,188 千円 計 61,789 千円 ・差押え人数及び換価額 人数 227 人 換価額 14,640,963 円 ・預貯金等の調査件数 件数 5,206 件 ・県職員併任事業 併任 1 名 搜索 2 件(県税) ・滞納整理マネジメント会議(県、宍粟市、佐用町) 回数 3 回													
																	
滞納処分(タイヤロック)																	
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 滞納者に文書催告、電話による納付督促、個別訪問等を実施し、再三の催告にも応じない滞納者に差押えを実施した結果、収納率は当初事業目標値に対して市税は0.25ポイント減と目標値に届かなかったものの、国保税は目標値を0.1ポイント上回ることができた。前年度比では、市税が0.07ポイント減、国保税0.28ポイント増となった。 また、県職員を併任し県税事務所の財産調査(搜索等)の経験や佐用町と併任人事協定を継続して締結し、県・佐用町・宍粟市合同で困難案件に対する方策協議や財産調査手法の情報交換など徴収職員のスキル向上に努めることができた。引き続き収納率向上にむけ職員のスキル向上と滞納額の縮減に努める。												
		市 税 99.30%	市 税 99.05%	市 税 -0.25%													
		国保税 96.10%	国保税 96.20%	国保税 0.10%													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		現年収納率(R06決算) 市 税 99.12% 国保税 95.92%															

令和7年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課	生活衛生課		事業名	生ごみ処理器「突栗版キエーロ」普及事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	39
会計名	一般会計		科目名等	2-1-16 環境政策費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進	R7 最 終 予 算	845	0	0	132	0	0	713	需用費	754
事業目的	可燃ごみのうち約3割を占める生ごみを効果的に削減する方法の一つとして「キエーロ」の活用を市内に普及させるために、子どもから大人までを対象とした作製講座を生涯学習講座等で実施する。講座を通じて環境への意識向上を図るとともに、地元突栗材を使用し、木育の一環として木や森林に関わりを深めていく。	R7 決 算	771	0	0	52	0	0	719	役務費	17	
		予 算 - 決 算	74	0	0	80	0	0	△ 6			
		R6 決 算	761	0	0	110	0	0	651			
		前年度決算比	10	0	0	△ 58	0	0	68			
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R5	～	R7	【R7事業内容】					
①実施期間:令和5年度～令和7年度(60台×3年間) ②実施方法 ・生涯学習事務所等で開催する生涯学習講座や、夏休み期間中の子ども講座などで「キエーロ」作製講座を実施する(48台×3年間)。 ・市民団体を対象とした出前講座を開催する(12台×3年間)。 ③各種講座を通じて生ごみの減量、資源の有効利用、森林保全等を理解する環境教育と木育を推進する。 ④「キエーロ」作製講座の開催により市民に対して周知及び啓発を図り、生ごみの減量化対策を促進する。							・生涯学習事務所等と連携し「キエーロ」作製講座を開催（4日間・26台） 「キエーロ」の使い方や効果の説明により、生ごみ減量化の促進や環境への意識向上を図るとともに、子ども講座などで親子が突栗材に触れ作製キットを組み立てることによる、木育の視点を持った作製講座を実施した。 ・展示等による周知 市役所本庁舎、県立国見の森公園、ホームセンター等に展示し、「キエーロ」の周知と生ごみ減量化の啓発を行った。					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	①講座作成60台	① 26台	① 43%	「キエーロ」の作製講座及び出前講座は、周知を図ったものの申し込みが伸びず目標を下回ったが、購入補助件数は講座参加者からの口コミや問い合わせ対応等の効果もあり、目標を上回ることができた。 3か年の重点普及期間は終了するが、生ごみ減量化の促進や環境への意識向上を図るため、今後も引き続き周知・啓発に務め、普及につなげていく。								
	②購入補助10台	② 12台	② 120%									
	R5実績	① 97%	② 10%									
	R6実績	① 92%	② 50%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	R7実績	① 43%	② 120%									
				 夏休み子ども教室(学遊館)  夏のチャレンジ教室(いちのびあ)								

令和7年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	乳幼児医療費助成事業				決算書頁	59	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-6 乳幼児等医療助成費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		H17～		医療保険における助成事業対象者(0歳～小学3年生)の自己負担額の全額を助成する。(所得制限なし)
	基本施策	【22】社会保障の充実			対象者 (受益)	具体名	0歳～小学3年生		
	個別施策	①福祉医療の適正な運用				人数等	1,766		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	76,252	0	15,744	0	0	0	60,508	需用費	98
R7 決 算	59,927	0	15,695	0	0	0	44,232	役務費	165
予 算 - 決 算	16,325	0	49	0	0	0	16,276	委託料	1,232
R6 決 算	65,456	0	17,018	0	0	0	48,438	扶助費	58,432
前年度決算比	△ 5,529	0	△ 1,323	0	0	0	△ 4,206		

所管課	市民課	事業名	こども医療費助成事業				決算書頁	59	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-6 乳幼児等医療助成費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		H17～		医療保険における助成事業対象者(小学4年生～高校生世代)の自己負担額の全額を助成する。(所得制限なし)
	基本施策	【22】社会保障の充実			対象者 (受益)	具体名	小学4年生～高校生世代		
	個別施策	①福祉医療の適正な運用				人数等	2,565		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	90,451	0	6,539	0	26,045	0	57,867	需用費	98
R7 決 算	84,092	0	6,540	0	23,790	0	53,762	役務費	112
予 算 - 決 算	6,359	0	△ 1	0	2,255	0	4,105	委託料	1,467
R6 決 算	79,753	0	7,891	0	23,169	0	48,693	扶助費	82,415
前年度決算比	4,339	0	△ 1,351	0	621	0	5,069		

所管課	生活衛生課	事業名	リサイクル資源集団回収事業奨励金				決算書頁	39	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費	新規・継続・拡充の別			継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H17～		リサイクル資源集団回収団体に登録した自治会、PTA、子ども会等に対し回収した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者 (受益)	具体名 人数等	自治会等 —			
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		(補助額等) 回収したゴミの量に次の単価を乗じた額。ただし、100円未満の端数は切り捨てる。 ①新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル…1kgにつき各10円 ②びん、アルミ缶及びスチール缶…1kgにつき各5円
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	3,550	0	0	0	0	0	3,550	補助金	3,275	
R7 決 算	3,275	0	0	0	0	0	3,275			
予 算 - 決 算	275	0	0	0	0	0	275			
R6 決 算	3,115	0	0	0	0	0	3,115			
前年度決算比	160	0	0	0	0	0	160			

令和7年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	生活衛生課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金				決算書頁	39	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H20～R9	ごみ減量化の一環として、生ごみの適正な処理を促進するため、家庭用に5,000円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し補助金を交付する。	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築				対象者	具体名	購入世帯		
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進				(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		(補助額等) 上限1万円、補助対象経費の1/2以内で市長が必要と認めた額(実費版キエーロは3/4以内)。ただし、100円未満の端数は切り捨てる。
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	546	0	0	0	0	0	546	補助金	339	
R7 決 算	339	0	0	0	0	0	339			
予 算 - 決 算	207	0	0	0	0	0	207			
R6 決 算	465	0	0	0	0	0	465			
前年度決算比	△ 126	0	0	0	0	0	△ 126			

所管課	生活衛生課	事業名	自治会資源物再資源化推進事業交付金				決算書頁	39	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R2～	廃棄物の抑制・再資源化とともに、資源循環型のまちの形成と地域のまちづくりの推進を図るため、予算の範囲内で交付金を交付する。	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築				対象者 (受益)	具体名 人数等	連合自治会及び自治会 —		
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		(補助額等) 前年度中の売却益の合計額を予算の範囲内で交付する。
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	1,800	0	0	0	0	0	1,800	交付金	1,650	
R7 決 算	1,650	0	0	0	0	0	1,650			
予 算 - 決 算	150	0	0	0	0	0	150			
R6 決 算	1,565	0	0	0	0	0	1,565			
前年度決算比	85	0	0	0	0	0	85			

所管課	生活衛生課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	67	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	4-2-2 塵芥処理費	新規・継続・拡充の別			継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H17～		家庭ごみ・資源物をごみステーションまたは資源物回収ステーションから収集し、にしはりまクリーンセンター及び市内資源物買取業者へ運搬する。	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民 —			
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	230,616	0	0	0	29,453	0	201,163	委託料		219,752
R7 決 算	219,752	0	0	0	28,051	0	191,701			
予 算 - 決 算	10,864	0	0	0	1,402	0	9,462			
R6 決 算	223,579	0	0	0	27,538	0	196,041			
前年度決算比	△ 3,827	0	0	0	513	0	△ 4,340			

令和7年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	高年福祉課		事業名	介護人材確保対策事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	52
会計名	一般会計		科目名等	3-1-6 在宅介護支援費		対象者 (受益)		具体名 人数等		介護事業所求職者等 —		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【21_1】高齢者福祉の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③介護サービス基盤の充実	R7 最 終 予 算	5,627	0	3,750	0	1,877	0	0	委託料	5,134
事業目的	介護現場における就労環境改善、持続的・安定的なサービス提供の構築を図るため、介護人材の確保対策を推進する。		R7 決 算	5,441	0	3,740	0	1,701	0	0	補助金	307
			予 算 - 決 算	186	0	10	0	176	0	0		
			R6 決 算	5,394	0	3,750	0	1,644	0	0		
			前年度決算比	47	0	△ 10	0	57	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R1	～	【R7事業内容】						
1 介護人材確保・定着対策業務の実施 大栗市総合的な仕事の相談窓口において、求職者からの相談過程で介護分野への就職の可能性を視野に入れた求人情報を提供し、人材確保を図る。 また、事業所に対しては、当該業務において採用された人の勤務状況の確認、定着につながる助言を行い就職後の早期離職防止を図る。					1 介護人材確保・定着対策業務 [4,987,116円] 大栗市総合的な仕事の相談窓口業務において、以下の取組を実施し介護人材の確保を図った。 ①介護サービス事業所に対する訪問等によるヒアリング ②求職者に対する介護職求人の紹介・職場見学・職場体験の案内 ③短時間勤務希望者マッチング支援 ④離職防止のためのフォローアップ							
2 介護支援専門員実務研修受講試験対策講座の開催 介護支援専門員の人材を確保するため、講座を開催し資格取得を支援する。					2 介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 [147,000円] 年12回程度の受験対策講座を開催し、介護支援専門員の資格取得を支援した。							
3 介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助)の実施 若い世代が介護職に就くことで長期にわたる人材確保を行い、安定した介護サービスの提供を図る。					3 介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助) [306,644円] 市内の介護・障がい福祉サービス事業所等に採用された有資格者の職員で、奨学金を返還している40歳未満の職員に対して奨学金返還額の助成を行った。 奨学金返還額のうち3分の1を助成(年間最大16万円)							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	介護職求人への紹介件数 92件/年以上	介護職求人への紹介件数 123件/年以上	目標に対して+31件/年	1 介護人材確保・定着対策業務 (介護人材採用者数:45人 延べ支援者数:123人 実支援者数:85人 延べ事業所見学者数:65人 延べ採用面接受験者数:120人) 事業所に対して、介護アシスタント導入を推奨し見学や採用に結び付けることで、介護現場の負担軽減に努めるとともに、採用後も助言を行い離職防止対策を図った。また、大栗市総合的な仕事の相談窓口において、求職者の相談過程において介護分野への就職可能性を視野に入れた求人情報を提供するなど、幅広い紹介を行った。 2 介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 (全講座12回、4名受講(うち合格者3名)) 市内に受験対策講座を実施する機関がなく、遠方での受講も困難な状況において、市が開催することにより介護支援専門員の資格取得を支援する機会を提供できた。 3 介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助) (実績:4件) 介護人材不足の解消に向け、若い世代が介護職に就くことで長期にわたる介護人材確保を行い、安定した介護サービス提供に努めた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	障がい福祉課		事業名	障がい者理解啓発推進事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	51	
会計名	一般会計		科目名等	3-1-5 障がい者総合支援費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
	基本施策	【21.2】障がい福祉の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	②地域生活支援の充実			R7 最 終 予 算	1,082	541	270	0	0	0	271	報償費
事業目的	障がいのある人や障がいの特性に関して、市民の理解を深めるとともに、障がいのある人となない人が日常的に交流し、コミュニケーションを図ることにより、共に支え合いながら共生する地域社会を構築する。		R7 決 算	1,035	274	137	0	0	0	0	624	需用費	231
			予 算 - 決 算	47	267	133	0	0	0	0	△ 353		
			R6 決 算	1,049	230	115	0	0	0	0	704		
			前年度決算比	△ 14	44	22	0	0	0	0	△ 80		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	H17 ~		【R7事業内容】						
1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施 (1) 理解促進研修、啓発事業 (2) 自発的活動支援事業				1 理解促進研修、啓発事業 〔需用費 231,450円 報償費 161,000円〕 ①人権文化をすすめる学習会・手話言語条例制定10周年記念共催事業 〔6月実施〕 (LGBTQや聞こえないこと、海外体験記などを手話で講演) ②こころの健康講座(心のバリアフリーと題して、共生社会に関する講義) 〔9月実施〕 ③児童思春期講演会 〔8月実施〕 (こどもの育ちと支援を学ぶ講演、障がい児通所支援事業の話題提供) ④みんなをつなぐ心のバリアフリー展(作品展示や手話や白杖体験など) 〔12月実施〕 ⑤パラスポーツイベント(ポッチャリーグ6回〔3～10月〕、森のパラスポーツフェス〔10月〕)									
2 手話施策推進方針に基づく推進事業の実施 「大栗市みんなの心つなぐ手話言語条例」の制定10周年を記念し、講演会等を実施することで手話に対するさらなる理解や手話の普及を図る。				2 手話施策推進方針に基づく推進事業の実施 ①手話教室の開催 〔通年〕 〔報償費 513,500円〕 ②手話言語国際デー・手話言語条例10周年記念イベント 〔9月実施〕 〔報償費 129,100円〕 (和太鼓演奏、グループ発表、講演や市歌の手話バージョンの披露) ③ブルーライトアップ啓発イベント 〔9月実施〕									
3 「障害」の表記を「障がい」に改める取組の推進 公文書などの「障害」の「害」を原則ひらがな表記に改めることで、障がいにに対する一層の理解促進を図るとともに、障がいへの配慮があたり前の社会となるような理解促進や意識啓発のための取組を推進する。				3 「障害」の表記を「障がい」に改める取組を会議等で周知									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	バリアフリー展 来場者数:350人	バリアフリー展 来場者数:186人	53.1%	講演会やパラスポーツイベントなど、さまざまな情報発信の機会を設け、理解促進研修・啓発事業に取り組んだ。 バリアフリー展では、目標来場者数を下回ったが、アンケートからは障がいに関する理解が深まったとの回答が83%あり、理解促進につながっている。 今後も、障がいに関する理解がより市民に広まるよう、各市民局で巡回展示等開催方法を工夫しながら、各種事業の継続が必要だと考える。									
	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—									

令和7年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	少子化対策(妊婦健康診査費等助成)事業				新規・継続・拡充の別		拡充	決算書頁	63
会計名	一般会計		科目名等	4-1-2 母子衛生費		対象者 (受益)		具体名 人数等		①妊婦、②多胎妊婦、③低所得妊婦 ①170人、②0人、③0人		
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【15】子育て支援の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①子育て支援の充実	R7 最 終 予 算	11,327	0	0	0	0	0	11,327	需用費	78
事業目的	対象妊婦に健康診査費や初回産科受診料を助成することで、妊婦の経済的負担の軽減を図る。		R7 決 算	10,038	0	0	0	0	0	10,038	補助金	9,960
			予 算 - 決 算	1,289	0	0	0	0	0	1,289		
			R6 決 算	10,669	0	0	0	0	0	10,669		
			前年度決算比	△ 631	0	0	0	0	0	△ 631		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7 ~		【R7事業内容】						
国において、こどもまんなか社会の実現に向け、こども未来戦略や少子化対策加速化プランが策定された。宍粟市でも最重要課題であり重点戦略である「産み育てる」少子化対策に取り組む。				1 宍粟市妊婦健康診査費助成事業 〔需用費 77,721円 補助金9,960,000円〕 妊婦健康診査(規則で定めるものに限る。妊娠全期を通じて14回まで)に要する費用を助成した。 助成の上限額は108千円。 助成人数:延べ1,313人、実人数:170人								
1 宍粟市妊婦健康診査費助成事業				2 宍粟市多胎妊婦健康診査費助成事業 〔0円〕 上記1の助成(14回まで)に加え、多胎妊婦1人当たり上限額5万円を助成する。(14回を超えて行われた妊婦健康診査1回当たり1万円を上限とし、多胎妊婦1人当たり5回を限度とし助成する。) 助成人数:0人								
2 宍粟市多胎妊婦健康診査費助成事業				3 宍粟市低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成事業 〔0円〕 産科医療機関における妊娠判定を受けるための初回の受診(診察・血液検査等)は、上記1の検査に含まれず、保険適用外で全額自己負担となっている。 低所得の妊婦が初回の受診を差し控えることがないように、受診1回1万円を上限に助成する。 助成人数:0人								
3 宍粟市低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成事業												
												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	望ましい基準の 受診割合: 100%	望ましい基準の 受診割合: 100%	—	妊婦健康診査及び低所得の妊婦に対する初回産科受診で、妊婦に自己負担が生じないように助成制度を創設・拡充することで、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えられる環境を整えることで、妊婦の健康管理の充実を図った。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				—								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	福祉相談課	事業名	高齢者通いの場づくり応援事業					新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	特42
会計名	介護会計	科目名等	3-1-3 一般介護予防事業費			対象者 (受益)		具体名 人数等		高齢者 12,781人		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【21_1】高齢者福祉の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進	R7 最終予算	3,300	804	412	0	1,303	0	781	報償費	20
事業目的	地域力を活かした住民主体の通いの場をより充実させることで、地域での支え合い活動や高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。		R7 決算	2,850	712	356	0	1,125	0	657	補助金	2,649
			予算－決算	450	92	56	0	178	0	124		
			R6 決算	2,913	728	364	0	1,150	0	671		
			前年度決算比	△ 63	△ 16	△ 8	0	△ 25	0	△ 14		
事業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H29 ~		【R7事業内容】						
地域づくりによる「通いの場」を運営する地域の住民や団体に対し助成金を交付することにより、通いの場の取組の継続と拡充を図り、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防と地域の支え合い体制を構築する。 ＜具体的な取組＞ ① 参加者の増加を図るため、高齢者実態把握訪問等を通じて参加していない人に対し周知を行い参加を促す。 ② 参加しなくなった人のフォローの仕組みを構築し、参加しなくなった理由について把握し、それに対応した解決策を検討する。 ③ 高齢者の教室というイメージを払拭し新規参加者を増やすためにいきいき百歳体操の愛称を募集する。 ④ 各種専門職の講師を派遣し、ミニ講座を実施することで、通いの場をより充実させる。 ⑤ 体操以外のメニューを増やすようにする。 ⑥ 1教室に対し年1回以上のミニ講座が実施できるように働きかける。 ⑦ より効果的ないきいき百歳体操の実施に向け、週1回の定着と各教室の状況を見ながら週2回の実施を推進する。 ⑧ いきいき百歳体操参加者に年1回の体力測定やアンケートを実施し、いきいき百歳体操の評価をする。 ⑨ 通いの場が開設できていない地域や団体等へ開設に向けた支援を行う。					1 通いの場への専門職の講師派遣 〔報償費 201,200円〕 専門職を講師として派遣した。 2 通いの場への助成金 〔補助金 2,648,800円〕 地域住民が自主的に運営する「通いの場」を拠点とした健康づくりや介護予防の取組に対し、助成金を交付した。(1人1回50円×参加回数:1教室につき年間上限5万円) 3 通いの場におけるミニ講座を開催した。(193回、延べ人数1,978人) 4 応募により寄せられた中から、いきいき百歳体操の愛称を『いきいき体操』に決定した。 5 いきいき百歳体操のインストラクター養成講座を開催した。(1回、5人)							
事業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	新規開設数1か所 R7末教室数125か所	開設教室:122か所 新規4か所 廃止3か所	99.2%	「通いの場」は、「歩いて通う」、「心が通う」、「情報が通う」、「意識が通う」など地域づくりを推進するうえで、多くの可能性を持っている。フレイル予防講座の開催は、高齢者のフレイル予防意識の向上とともに通いの場参加意欲の向上に大きく寄与した。また、専門職を派遣するミニ講座の開催は、通いの場における地域住民のつながりと地域での広がりにより、運営の継続を図ることができている。 なかでも「いきいき百歳体操(いきいき体操)」については、体操を通じて参加者同士が気軽に集まり交流することで、身体機能の維持・向上だけでなく生きがいづくり、身近な地域の関係づくり、それに伴う孤立孤独の予防にも大きな役割を果たしている。また、団体に新規教室の立ち上げ支援を行うとともに、廃止・休止教室の参加者については、個別対応を行いながら高齢者の心身の状態の維持を図ることができた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				—								

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	しそ物価高騰支援給付金(不足額給付)				決算書頁	46	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		R7	令和6年度に実施した定額減税補足給付金(当初調整給付)において、令和5年分所得等(当初給付額を算定するために用いた推計税額)と令和6年分所得税及び定額減税(確定税額)に差額が生じた人に対して、本来給付すべきであるその差額を給付した。
	基本施策	【22】社会保障の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	不足額給付対象者 3,766人	
	個別施策	④生活困窮者などへの対応							
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R7 最 終 予 算	123,358	123,358	0	0	0	0	0	人件費 3,920	
R7 決 算	122,845	122,845	0	0	0	0	0	役務費 732	
予 算 - 決 算	513	513	0	0	0	0	0	委託料 4,950	
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0	補助金 112,800	
前 年 度 決 算 比	122,845	122,845	0	0	0	0	0	その他 443	

所管課		社会福祉課		事業名		生活困窮者自立支援事業				決算書頁		46		事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-1-1			新規・継続・拡充の別	継続							
			社会福祉総務費											
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H27～						
	基本施策	【22】社会保障の充実				対象者 (受益)	具体名	生活困窮者						
	個別施策	④生活困窮者などへの対応					人数等	—						
予算・決算額		財 源 内 記							令和7年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額					
R7 最 終 予 算	18,227	13,256	0	0	0	0	4,971	人件費	6,082					
R7 決 算	18,152	13,120	0	0	0	0	5,032	旅費	314					
予 算 - 決 算	75	136	0	0	0	0	△ 61	需用費	7					
R6 決 算	20,383	14,015	0	0	0	0	6,368	役務費	73					
前 年 度 決 算 比	△ 2,231	△ 895	0	0	0	0	△ 1,336	委託料	11,676					

【自立相談支援事業・就労支援事業】
相談支援員及び就労支援員を配置し、現に生活に困窮されている人、または困窮するおそれがある人に対して、必要に応じた自立相談支援並びに関係機関と連携した就労支援など包括的に支援を実施した。
また、茨栗市総合的な仕事の相談窓口へ自立相談支援及び就労支援の一部を委託実施することで、より効果的な事業展開につなげた。
・自立相談支援事業相談件数:直営64件、委託33件
・就労支援事業支援件数:直営28件、委託33件

【就労準備支援事業】
就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている人に対して、日常生活習慣の改善、就労に向けた技法習得などを支援する就労準備支援を委託により実施した。
・就労準備支援事業支援件数:委託8件

【家計改善支援事業】
家計を適切に管理することができないため生活に困窮されている人に対して、家計改善にかかるプラン作成や各種機関との連絡調整及び同行支援等を委託により実施した。
・家計改善支援事業支援件数:4件

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課		社会福祉課・福祉相談課		事業名		孤独・孤立及びひきこもり対策推進事業			決算書頁		46		事業概要							
会計名		一般会計		科目名等		3-1-1		新規・継続・拡充の別		拡充		1 孤独孤立対策推進事業 〔居場所づくり事業 委託料 3,498千円〕 ・利用者数 :延べ618人 ・相談(来所・電話等) :38件 ・その他(訪問等):延べ202件 〔社会参加推進専門員の配置 人件費等 3,692千円〕 ・企業訪問等 :延べ60件 ・関係機関訪問:延べ69件 ・民生委員・児童委員などに対する啓発説明活動								
総合計画の施策体系		基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		(孤独・孤立対策)R7～R8 (ひきこもり対策)R7～											
		基本施策		【21】地域福祉の充実			対象者 (受益)		具体名		市民									
		個別施策		②社会的孤立の解消			人数等		—											
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳		2 ひきこもり対策推進事業 〔ひきこもりサポートセンター 委託料 3,498千円〕 ・居場所利用者数:275件 ・来所相談 : 8件 ・電話相談 : 26件 ・その他(訪問等):122件 ※上記件数は、本人支援と家族支援の合計数 ・ひきこもりサポーターの派遣実績:4回 ※イベント型居場所、夜カフェ等に参加 〔その他の経費 1,139千円〕 ・謝礼、需用費									
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債				一般財源		主な費目		金額		
R7最終予算		12,788		8,380		0		0		3,284				0		1,124		人件費 3,544		
R7決算		11,827		7,696		0		0		3,055				0		1,076		報償費 744		
予算-決算		961		684		0		0		229				0		48		旅費 149		
R6決算		6,439		3,219		0		0		3,220				0		0		需用費 34		
前年度決算比		5,388		4,477		0		0		△ 165		0		1,076		委託料 7,356				

所管課	障がい福祉課	事業名	外出支援サービス事業				決算書頁	52	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-1-6 在宅介護支援費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H17～	
	基本施策	【21.2】障がい福祉の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	利用承認者 631人	
	個別施策	②地域生活支援の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		・利用登録者数:631人 ・利用回数 :14,477回 ・事業形態:市内のタクシー事業者等の11事業者に 運行業務を委託して実施 〔委託料 48,908,850円〕 ・透析利用者負担軽減事業補助:2名利用 〔補助金 106,400円〕
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R7 最 終 予 算	50,681	0	0	0	0	25,000	25,681	需用費 364	
R7 決 算	49,543	0	0	0	0	27,100	22,443	役務費 163	
予 算 - 決 算	1,138	0	0	0	0	△ 2,100	3,238	委託料 48,909	
R6 決 算	52,708	0	0	0	0	16,500	36,208	補助金 107	
前年度決算比	△ 3,165	0	0	0	0	10,600	△ 13,765		

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課・子育て支援課	事業名	産後ケア事業				決算書頁	60	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		拡充		
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			事業期間		R7～		
	基本施策	【15】子育て支援の充実			対象者	具体名	産後1年以下の母子		
	個別施策	①子育て支援の充実			(受益)	人数等	約19組		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	1,244	605	302	45	0	0	292	委託料	578
R7 決 算	578	284	142	9	0	0	143		
予 算 - 決 算	666	321	160	36	0	0	149		
R6 決 算	481	240	0	0	42	0	199		
前年度決算比	97	44	142	9	△ 42	0	△ 56		

母子保健法に基き、宍粟市の産後ケアの事業を実施した。〔委託料 577,800円〕

・利用者:実 19人
延べ43回

所管課		保健福祉課		事業名		節目年齢歯科健康診査事業				決算書頁		65		事業概要			
会計名		一般会計		科目名等		4-1-3 保健事業費		新規・継続・拡充の別		拡充							
総合計画の施策体系		基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		R7～		節目年齢歯科健診(歯周病検診)受診券を対象年齢の市民に交付し、市内の協力医療機関において個別歯科健診を実施した。 年度当初年齢20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に基づき実施した。 ・受診者:120人(@3,700円)〔委託料 444,000円〕					
		基本施策		【19】健康づくりの推進				対象者		具体名				対象年齢の市民			
		個別施策		①生涯を通じた健康づくり活動の推進				(受益)		人数等				120人			
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳				委託料		444			
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債						一般財源	
R7 最 終 予 算		500		0		333		0		0		0		167			
R7 決 算		444		0		296		0		0		0		148			
予 算 - 決 算		56		0		37		0		0		0		19			
R6 決 算		425		0		283		0		0		0		142			
前年度決算比		19		0		13		0		0		0		6			
														【参考】 集団健診会場において集団歯科健診を実施した。 ・受診者:131人			

所管課		福祉相談課		事業名		成年後見制度利用促進事業				決算書頁		46		事業概要				
会計名		一般会計		科目名等		3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		継続								
総合計画の施策体系		基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H28～		認知症や知的障がい、精神障がいにより、判断能力が十分でない人を対象に、成年後見制度の積極的な活用に向けた利用促進を図る。						
		基本施策		【21】地域福祉の充実				対象者 (受益)		具体名 人数等								
		個別施策		②社会的孤立の解消						市民 —								
予算・決算額			財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳				・市民後見人バンク登録者数:10人 ・研修・啓発活動:5回、参加者数:263人					
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債				一般財源		主な費目 金額	
R7 最 終 予 算			1,325		0		993		0		0		0		332		報償費 251	
R7 決 算			701		0		525		0		0		0		176		需用費 48	
予 算 - 決 算			624		0		468		0		0		0		156		負担金 402	
R6 決 算			344		0		258		0		0		0		86			
前年度決算比			357		0		267		0		0		0		90			

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	子育て支援課	事業名	誕生祝い記念品事業				決算書頁	59	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R1～	
	基本施策	【15】子育て支援の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	新生児 107人(R7出生数)	
	個別施策	①子育て支援の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	1,388	0	0	0	0	0	1,388	報償費	825
R7 決 算	1,334	0	0	0	0	0	1,334	委託料	509
予 算 - 決 算	54	0	0	0	0	0	54		
R6 決 算	1,287	0	0	0	0	0	1,287		
前 年 度 決 算 比	47	0	0	0	0	0	47		

ウッドスタート事業「木育」の一環として、宍粟市産の木材で製作した『木のおもちゃ』を誕生祝い品として10か月健診時に新生児に贈呈した。

・木製玩具製作費用 825,000円 (@5,500円 × 150個)
・検品業務等委託料 509,280円
(製作検品費・しおり・送料ほか)





所管課	子育て支援課	事業名	病児・病後児保育事業				決算書頁	59	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R1～		保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがにより集団保育が困難な場合で、保護者が仕事を休めないようなときに、一時的にその児童を預かり保育する。 〔委託料 15,100,800円〕 宍粟市病児保育室 
	基本施策	【15】子育て支援の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	小学生以下の児童及びその保護者 利用児童数: 延べ220人		
	個別施策	①子育て支援の充実								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R7 最 終 予 算	16,192	4,150	4,150	349	7,543	0	0	需用費	347	
R7 決 算	16,104	4,074	4,074	217	7,739	0	0	役務費	56	
予 算 - 決 算	88	76	76	132	△ 196	0	0	委託料	15,101	
R6 決 算	16,147	3,816	3,816	225	8,290	0	0	賃借料	600	
前年度決算比	△ 43	258	258	△ 8	△ 551	0	0			

所管課		子育て支援課		事業名		出会い応援事業				決算書頁		59		事業概要				
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続								
総合計画の施策体系		基本方針		③定住魅力の高いまちづくり				事業期間		R7～				結婚を希望する男女に「出会いの場を提供」「市外から若い男女の呼び込み」「宍粟の魅力を発信」する機会として、婚活イベント等の企画から運営・参加者募集に至るまでを地域おこし協力隊・結婚相談員・市担当課が連携し、隊員のネットワークや得意分野を活かした宍粟独自の婚活イベントを実施した。 ・第1回: 8月31日「宍粟で出会うBBQ森コン」 参加者数 男性9人、女性6人 ・第2回: 女性の参加者が少なかったために、開催を延期して再募集したが集まらず、開催中止とした。				
		基本施策		【10】移住・定住促進の充実				対象者		具体名		独身男女						
		個別施策		③出会いの場の創出・結婚支援				(受益)		人数等		参加者数: 15人						
予算・決算額			財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳								
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額	
R7 最 終 予 算			500		0		150		0		350		0		0		委託料 370	
R7 決 算			370		0		150		0		220		0		0			
予 算 - 決 算			130		0		0		0		130		0		0			
R6 決 算			0		0		0		0		0		0		0			
前 年 度 決 算 比			370		0		150		0		220		0		0			

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	子育て支援課	事業名	結婚新生活支援補助事業				決算書頁	60	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり				事業期間		R3～	経済的な理由により、結婚にふみ切れない若者に対し、結婚後の住居に要する費用(新居への引越費用や家賃、住宅購入費等)の一部を補助することで、経済的負担を少しでも和らげ、結婚の実現に向けて後押しをするとともに、結婚を機に近隣の市町へ流出(転出)することを抑止をかける。 ・夫婦とも29歳以下の世帯 :10世帯 ・夫婦ともまたは夫婦のいずれかが30歳以上39歳以下の世帯: 4世帯
	基本施策	【10】移住・定住促進の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	39歳以下で低所得の新婚世帯 補助申請世帯数:14世帯	
	個別施策	③出会いの場の創出・結婚支援							
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R7 最 終 予 算	5,400	3,600	0	0	1,800	0	0	補助金 4,345	
R7 決 算	4,345	2,896	0	0	1,449	0	0		
予 算 - 決 算	1,055	704	0	0	351	0	0		
R6 決 算	3,954	2,636	0	0	1,318	0	0		
前年度決算比	391	260	0	0	131	0	0		

所管課		子育て支援課		事業名		子どもの居場所づくり支援事業				決算書頁		60		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R3～				貧困対策としてだけでなく子どもが社会的孤立に陥らないよう、食事の提供や学習支援など子どもの居場所づくり事業を実施している市内のNPO法人や地域のボランティアグループ等に対し、継続的な運営を支援するため補助金を支給する。 ・運営費補助:子ども食堂 5団体 学習支援 1団体	
		基本施策		【15】子育て支援の充実				対象者 (受益)		具体名 人数等		事業を実施する民間団体 支援した団体数:6団体			
		個別施策		②地域や社会で子育てを支える体制づくり											
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳							
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源			
R7 最 終 予 算		783	522	0	0	260	0	1	補助金				683		
R7 決 算		683	448	0	0	235	0	0							
予 算 - 決 算		100	74	0	0	25	0	1							
R6 決 算		474	315	0	0	159	0	0							
前年度決算比		209	133	0	0	76	0	0							

所管課		一宮北診療所、波賀診療所、千種診療所		事業名		国民健康保険診療所運営事業				決算書頁		特18		事業概要						
会計名		国保診療所会計		科目名等		— —		新規・継続・拡充の別		継続										
総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						事業期間		H17～									
	基本施策		【20】地域医療の充実						対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —							
	個別施策		①地域医療の充実																	
予算・決算額			財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳										
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額			
R7 最 終 予 算			209,607		0		0		133,609		16,600		59,398		職員人件費		76,231			
R7 決 算			195,641		0		129		0		120,746		16,400		58,366		一般管理費		94,551	
予 算 - 決 算			13,966		0		△ 129		0		12,863		200		1,032		医療用機械器具費		5,689	
R6 決 算			171,631		0		90		0		104,589		1,900		65,052		医療用消耗機材費		1,878	
前年度決算比			24,010		0		39		0		16,157		14,500		△ 6,686		医療衛生材料費		17,292	

医療資源が希薄な市北部において、在宅で暮らす市民が安心して暮らせるよう、一宮北・波賀・千種診療所を設置し、地域医療の確保を図る。

・一宮北診療所(医師:会計年度任用職員)
[診察日等]火・水曜日:8:30～11:30、13:00～15:00、
金曜日:8:30～11:30

・波賀診療所(医師:派遣医師)
[診察日等]火・金曜日:9:00～13:00、水:8:30～11:30

・千種診療所
一般診療(医師:専属医師)
[診察日等]月～金曜日:8:30～11:00、13:00～16:00

眼科診療(医師:派遣医師)
[診察日]火曜日:8:30～14:00

令和7年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位: 千円

所管課	訪問看護ステーション	事業名	看護師特定行為研修受講事業				決算書頁	特51	事業概要	
会計名	訪問看護会計	科目名等	1-1-1 業務費		新規・継続・拡充の別	新規				
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		R7～R8	訪問看護師が特定行為という実技を行うための研修を受講することで、訪問看護師の能力向上をめざすとともに、在宅医療における処置の迅速化・効率化を図ることで、在宅療養患者の安全・安心を確保する。 研修の実施は令和8年度であるが、授業料については前年度前納となっており、令和7年度に計上・実施した。令和8年度4月より研修開始している。	
	基本施策	【20】地域医療の充実				対象者 (受益)	具体名	職員		
	個別施策	①地域医療の充実					人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳 主な費目		金額
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	負担金		530
R7 最 終 予 算	610	0	0	0	610	0	0			
R7 決 算	530	0	0	0	530	0	0			
予 算 - 決 算	80	0	0	0	80	0	0			
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	530	0	0	0	530	0	0			

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業人材育成地域連携事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	71		
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市内事業者				
						—						
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【2】農業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②担い手の確保・育成			R7 最 終 予 算	879	0	409	0	0	0	470
事業目的	特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた調査や研究を行うため、市内事業者の人材不足等のニーズ調査を行った上で、組合への参加に前向きな事業者とともに先進地の視察を行い、組合設立の可能性を研究・検討する。	R7 決 算	878	0	365	0	0	0	513	委託費	73	
		予 算 - 決 算	1	0	44	0	0	0	△ 43	負担金	3	
		R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
		前年度決算比	878	0	365	0	0	0	513			
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7	～	R8	【R7事業内容】					
■R7(構想検討支援) 県の支援(マルチワーク組合支援事業)を受けて「特定地域づくり事業協同組合」の設立について構想を研究・検討 特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた調査や研究を行うため、市内事業者の人材不足等のニーズ調査を行った上で、組合への参加に前向きな事業者とともに先進地の視察を行い、組合設立の可能性を研究・検討する。 ■R8(設立) 特定地域づくり事業協同組合の設立 ①特定地域づくり事業協同組合制度説明会 ②参加者アンケートによる準備会参加事業者の決定 ③準備会を設置し、設立準備 ④特定地域づくり事業協同組合の設立			県のマルチワーク組合支援事業構想検討支援補助金を活用して、特定地域づくり事業協同組合が、市内の事業者に必要なかを調査するために事業者が多く加入している実粟市商工会にニーズ調査業務を委託して事業を進めた。 主な内容 ○アンケート調査 商工業者向けアンケート 送信1,395件 回収681件 農業者向けアンケート 送信 10件 回収 10件 ○先進地視察 長野県信濃町、新潟県妙高市、島根県邑南町、飯南町 ○県内及び近隣実施自治体視察(市単独) 香美町、淡路市、丹波篠山市、丹波市、鳥取県日野町、鳥取県智頭町									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 ニーズ調査の結果、本市の農業および商工業においては、繁忙期の偏りによる「季節的な人手不足」という構造的課題が生じていることが確認された。 この課題に対し、複数の業種を組み合わせることで通年雇用を創出し、安定的な労働力確保を図る本事業は、本市が抱える課題解決に有効であると判断することから、今後は、国や県の制度を積極的に活用しつつ、組合設立をめざして取り組んでいく。								
	—	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣対策事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	72		
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等	市民 —				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【2】農業の振興				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③農業生産基盤の整備				R7 最終予算	25,111	0	4,789	0	0	0	20,322
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整及び被害防止柵の設置により、農作物の被害を防止し、農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。	R7 決算	24,643	0	4,789	0	0	0	0	19,854	補助金	16,145	
		予算 - 決算	468	0	0	0	0	0	0	468			
		R6 決算	25,541	0	5,840	0	0	0	0	19,701			
		前年度決算比	△ 898	0	△ 1,051	0	0	0	0	153			
事業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	H17 ～		【R7事業内容】						
1. 鳥獣被害防止柵設置事業 農業被害防止柵事業として集落型、団地型による防止柵設置と補修を行う。						1. 鳥獣被害防護柵設置事業 ワイヤーメッシュ(4地区)、金網柵(3地区)、電気柵(4地区)、のり網(1地区) … 2,007千円							
2. 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、下記の事業を実施する。 ① 市単独有害鳥獣捕獲事業 ② シカ有害捕獲促進支援事業 ③ シカ緊急捕獲拡大事業 ④ 有害鳥獣対策費補助事業 ⑤ 有害鳥獣捕獲従事者確保事業						2. 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、下記の事業を実施した。 ① 市単独有害鳥獣捕獲事業 … 3,444千円 内訳 (一社)兵庫県猟友会宍粟支部【均等割】 … 1,000千円 保険料補助(銃器78人・ワナ101人) … 463千円 有害鳥獣捕獲事業(シカ249頭、イノシシ59頭、サル3頭、アライグマ・ヌートリア0頭) … 1,981千円 ② シカ有害捕獲促進支援事業(シカ519頭) … 10,380千円 ③ シカ緊急捕獲拡大事業(1,214頭) … 8,498千円 ④ 有害鳥獣対策費補助事業 … 0円 ⑤ 有害鳥獣捕獲従事者確保事業(銃器3人、ワナ3人) … 314千円							
事業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 農作物の獣害被害額は、目標値を超えて大幅に減少しており、一定の成果をあげている。今後も獣害被害額の低減に向け、引き続き鳥獣被害対策の支援を行う。									
	6,714千円	2,420千円	277%										
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課		農業振興課		事業名		新規就農支援事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		72									
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等		新規就農者 —												
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳											
		基本施策		【2】農業の振興				国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額			
		個別施策		②担い手の確保・育成		R7 最 終 予 算		14,700		0		11,700		0		3,000		0		0		補助金		14,700	
		事業目的		新規就農者増による地域農業の発展と活性化、さらには、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。		R7 決 算		14,700		0		11,700		0		3,000		0		0					
						予 算 - 決 算		0		0		0		0		0		0		0					
R6 決 算						9,074		0		7,127		0		1,947		0		0							
				前年度決算比		5,626		0		4,573		0		1,053		0		0							
事 業 内 容																									
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H27		～		R8		【R7事業内容】													
○新規就農者育成総合対策事業(旧次世代人材事業)[国] 市内の新規就農者に対し、就農開始から最長3年間において、年額1,500千円を上限に資金を助成する。 また、対象事業費10,000千円を上限に機械・施設等の導入を支援する。 ○新規就農促進事業 市内での定住・新規就農者に対し、就農開始から最長3年間において年額1,000千円を上限に営農継続経費を助成する。												○新規就農者育成総合対策事業(国) ・旧農業次世代人材投資資金交付事業分(R3までの事業認定者) (経営開始型)1名 1,200千円 ・新規就農者育成総合対策事業分(R4から事業認定者) (経営開始資金)2名(継続) 3,000千円 (経営発展支援)1名(新規) 7,500千円 ○新規就農促進事業(市) 事業対象者3名(継続1名、新規2名) 1,000千円×1名(継続)+1,000千円×2名(新規)= 3,000千円 事業フロー 新規就農相談 認 定 50歳未満 60歳未満 新規就農者育成総合対策事業 新規就農促進事業													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																									
当初事業目標値との対比		R7当初		R7結果		対比		【事業成果等】																	
		2名以上		3名		150%																			
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		新規就農者21名 (R8年度末で延べ24人) 87%						農業者の高齢化が深刻化する中、新規就農者を増やすことで、地域農業の担い手を確保し、耕作放棄地の発生防止に取り組むことができた。また、担い手支援と地域農業の集積等活性化を図ることができた。新規就農をする際に掛かる初期投資費用の負担を軽減することができ、農業用機械の購入により、規模拡大につながった。																	

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課		農業振興課		事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		72																																																							
会計名		一般会計		科目名等		5-1-5 農村整備事業費				対象者 (受益)		具体名 人数等		地域住民 —																																																									
総合計画の施策体系		基本方針		④安全で安心なまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳							令和7度決算の内訳 主な費目 金額																																																								
		基本施策		【11】防災体制の充実				国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源			地方債		一般財源																																																				
		個別施策		②災害に強いまちづくり				R7 最 終 予 算		24,737		0		24,712		0		0		0		25		需用費		22																																													
事業目的		農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設がその機能を安定的に発揮していくため、適宜、効率的な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。		R7 決 算		24,278		0		24,256		0		0		0		22		委託料		10,211																																																	
				予 算 - 決 算		459		0		456		0		0		0		3		工事請負費		14,045																																																	
				R6 決 算		30,396		0		30,375		0		0		0		21																																																					
				前年度決算比		△ 6,118		0		△ 6,119		0		0		0		1																																																					
事 業 内 容																																																																							
【事業期間中の事業内容】						事業期間		R2		～		R9		【R7事業内容】																																																									
農業用施設の防災・減災対策として自然的・社会的変化により被害を及ぼす恐れのある農業用ため池について、実施計画を作成し、廃止工事及び改修工事を行う。また、地震等によりため池が決壊した場合を想定した、ため池ハザードマップを作成する。						○ため池廃止 (委託)ため池廃止実施計画書作成 1箇所 中池(山崎町段) (工事)ため池廃止工事 1箇所 米山池(山崎町高下) (工事)ため池廃止工事 1箇所 大勝寺池(山崎町与位) ○ため池ハザードマップ作成 (委託)ため池ハザードマップ作成 7箇所 ヒラキノ池(山崎町川戸) 天神下池(山崎町与位) 新池(山崎町下牧谷) 東雲池(山崎町葛根) 名古屋池(波賀町斉木) 別所上池、別所下池(千種町鷹巣)																																																																	
<table><tr><td></td><td>ため池廃止 実施計画策定</td><td>ため池廃止工事</td><td>ため池整備 実施計画策定</td><td>ため池整備工事</td><td>ため池HM作成</td></tr><tr><td>R2</td><td>藤平谷池・本谷池</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>小手ヶ谷池・乙女ヶ池</td><td>本谷池</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>保工池</td><td>藤平谷池</td><td></td><td></td><td>1池</td></tr><tr><td>R5</td><td>米山池</td><td>小手ヶ谷池・乙女ヶ池</td><td></td><td></td><td>1池</td></tr><tr><td>R6</td><td>大勝寺池</td><td>保工池</td><td>船谷池</td><td></td><td>7池</td></tr><tr><td>R7</td><td>中池</td><td>米山池・大勝寺池</td><td></td><td></td><td>7池</td></tr><tr><td>R8</td><td>諏訪池</td><td>中池</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>権現池</td><td>諏訪池</td><td></td><td></td><td>2池</td></tr></table>							ため池廃止 実施計画策定	ため池廃止工事	ため池整備 実施計画策定	ため池整備工事	ため池HM作成	R2	藤平谷池・本谷池					R3	小手ヶ谷池・乙女ヶ池	本谷池				R4	保工池	藤平谷池			1池	R5	米山池	小手ヶ谷池・乙女ヶ池			1池	R6	大勝寺池	保工池	船谷池		7池	R7	中池	米山池・大勝寺池			7池	R8	諏訪池	中池				R9	権現池	諏訪池			2池	○廃止負担区分:国100%(定額) 標準工程:実施計画策定(単年)→地元調整・採択申請→廃止工事(単年) ○改修負担区分:実施計画(国100%)、工事(国55%、県21%、市24%) 標準工程:実施計画策定(単年)→地元調整・採択申請→実施設計書作成(単年)→整備工事(2～4年) ○H.M.作成負担区分:国100%(定額)											
	ため池廃止 実施計画策定	ため池廃止工事	ため池整備 実施計画策定	ため池整備工事	ため池HM作成																																																																		
R2	藤平谷池・本谷池																																																																						
R3	小手ヶ谷池・乙女ヶ池	本谷池																																																																					
R4	保工池	藤平谷池			1池																																																																		
R5	米山池	小手ヶ谷池・乙女ヶ池			1池																																																																		
R6	大勝寺池	保工池	船谷池		7池																																																																		
R7	中池	米山池・大勝寺池			7池																																																																		
R8	諏訪池	中池																																																																					
R9	権現池	諏訪池			2池																																																																		
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																																																																							
当初事業目標値との対比						R7当初		R7結果		対比		【事業成果等】 受益がなくなった管理者不在の農業用ため池の廃止工事を行うことにより、ため池下流域の住民生活や家屋、農地、農業用施設等災害を未然に防ぎ安全の確保を図ることができた。 また、ため池ハザードマップを作成することにより地域住民の防災意識、並びにため池の適正管理に対する意識向上の促進を図ることができた。																																																											
						工事 1 計画 1 HM 4		工事 2 計画 1 HM 7		—																																																													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)						72% 進捗率＝(A)／(B) (A)：～令和7年度末事業費(133,805千円) (B)：事業期間全体事業費(184,805千円)																																																																	

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	森林環境ポイント制度事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	39		
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16		対象者 (受益)	具体名		市民				
			環境政策費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③省エネの推進			R7 最終予算	473	0	0	0	250	0	223
事業目的	森林整備の促進とCO2排出量の削減には、市民等が主体的に行動することが必要なため、県内での森林整備の促進と、ゼロカーボンに向けた市民の意識向上を図り、市民の森林整備と省エネ行動等への動機づけを行う。		R7 決算	70	0	0	0	35	0	35		
			予算 - 決算	403	0	0	0	215	0	188		
			R6 決算	68	0	0	0	34	0	34		
			前年度決算比	2	0	0	0	1	0	1		
事業内容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間		R6	～	R10	【R7事業内容】				
市民が行う森林とのふれあい活動や保全活動、また、省エネ行動や再エネ設備導入等に対して、ポイントラリー形式でポイントを付与し、付与されたポイントが地場産品と交換できるポイント制度を実施する。			ポイント制度の流れは、①ポイント制度への参加申し込み、②取り組み活動を実施してポイント申請、③ポイントの交換申し込みとし、申請等は、電子申請で行う。					■ポイント制度の周知 ポイント制度への参加登録受付、ポイント付与活動の申請受付、獲得ポイントの管理、ポイントの交換(ふるさと納税返礼品)				
■ポイント付与の事例 森林経営計画の策定、間伐の実施、森林セラピー体験など うちエコ診断の受診、電気使用量の記録、環境講演会への参加など												
■認定イベント(ポイント2倍を付与) 森の生き物観察会(森林林経技術センター) SEA to SUMMIT(同実行委員会) エコ eco クッキング(保健福祉課) 森林の楽校(NPO法人 樹恩ネットワーク) オープンスクール(県立森林大学校) 講演会「しその自然を守りたい」(社会教育文化財課) など												
事業の成果・評価等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	18.0% (790人)	—	「やっちゃえ！エコぽ！」の取り組みによって、①森林整備促進とゼロカーボンに向けた市民意識の向上を図ることができた。②個々で出来るCO2削減方法を、市民自ら考えて実行に繋げることができた。③「カーボンニュートラル」や「2050年ゼロカーボン」といった地球温暖化防止に繋がるキーワードを改めて市民に浸透させるきっかけができた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	18.0 % (790人 / 4,400人)											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	新たな森林管理システム				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	74		
会計名	一般会計	科目名等	5-2-2 林業振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等		森林所有者等 —				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【1】林業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③林業生産基盤の整備	R7 最 終 予 算	94,549	0	0	0	274	0	94,275	人件費	7,696
事業目的	森林所有者自らが経営管理できない森林を市が管理することにより、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林の育成を図る。	R7 決 算	94,255	0	0	0	274	0	93,981	需用費	353	
		予 算 - 決 算	294	0	0	0	0	0	294	役務費	200	
		R6 決 算	71,751	0	0	0	65	0	71,686	積立金	85,866	
		前年度決算比	22,504	0	0	0	209	0	22,295	その他	140	
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R2	～	【R7事業内容】						
森林の経営管理は、これまで森林所有者が自ら実施し、又は森林所有者が民間事業体に経営委託して実施されてきたが、森林経営管理法が施行され、市が森林所有者に意向調査を行い、森林管理が行われていない森林について森林所有者の委託や寄付の意向がある場合、契約等を締結し、森林所有者に代わって市が経営管理を行う。 ・調査対象区域:地域対象民有林面積 約46,000ha						①意向調査(R4～5)を実施した波賀町日見谷・小野・安賀・斉木の一部地区において、審査により選定された業者と長期委託契約を締結し、森林経営計画を作成し、森林整備を実施。 ②一宮町・波賀町の一部地区を選定し、意向調査を実施。(調査区域面積:約910ha) ・意向調査票の発送 ・委託、寄付希望地の現地調査 ・個別説明会(委託・寄付) ・委託協定締結、寄付完了 ③意向調査(R5～6)を実施した千種町千草・岩野辺地区において、審査により業者選定。(調査区域面積:約1,250ha)						
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	間伐33,640ha (年間600ha)	541.55	90.25%	①意向調査を実施した波賀町日見谷・小野・安賀・斉木の一部において、業者選定を行った1ヶ林班で計画樹立に向けて準備している。 ②一宮町安積・深河谷・波賀町谷・今市地区で、意向調査を実施した。(調査区域面積:911.90ha) 実績(自己管理:755.09ha、委託:84.65ha、寄付:22.36ha、返送なし:49.80ha) 今後は事業者提案依頼をHP等で行っていく。 ③意向調査(R5～6)を実施した千種町千草・岩野辺地区において、合計13ヶ林班で3業者を選定した。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	人工林整備率45%			以上のことから、市と林業事業者が相互に協力し、儲かる林業と両輪で施策を展開させることで、更なる温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林の育成に寄与できた。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課	森林環境課		事業名	森林整備推進事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	75	
会計名	一般会計		科目名等	5-2-2 林業振興費		対象者 (受益)		具体名 人数等	森林所有者等 —			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【1】林業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③林業生産基盤の整備			R7 最 終 予 算	116,416	0	0	0	0	0	116,416
事業目的	公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するため適切な森林の整備を進め、山地災害防止や野生動物の育成環境の保全に配慮した森林整備を図る。		R7 決 算	90,967	0	0	0	0	0	0	90,967	
			予 算 - 決 算	25,449	0	0	0	0	0	0	25,449	
			R6 決 算	98,098	0	0	0	0	0	0	98,098	
			前年度決算比	△ 7,131	0	0	0	0	0	0	△ 7,131	
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H28 ~		【R7事業内容】						
【森林整備促進事業】 集約化によるコスト削減を目的に森林経営計画を樹立した森林において、搬出間伐を実施し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)H28:935.76ha H29:614.21ha H30:573.92ha R1:571.70ha R2:471.40ha R3:554.06ha R4:400.27ha R5:370.63ha R6:562.59ha R7:449.06ha 【条件不利地間伐事業】 森林経営計画の樹立が困難である奥地等の条件不利地の森林において、切捨間伐を実施し、山地災害防止を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)R1:51.30ha R2:42.24ha R3:73.69ha R4:65.36ha R5:16.73ha R6:84.05ha R7:68.76ha 【林業事業体集約化支援事業】 整備意欲のある林業事業体が森林所有者に代わり、森林整備を行うために集約化(買取)に要した経費の一部を支援することで森林経営計画の樹立を促進し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)R2:0ha R3:3.2ha R4:0.9ha R5:0.9ha R6:5.35ha R7:15.08ha					【森林環境譲与税対象事業】 ・森林整備促進事業 69,236千円(搬出間伐:370.63ha、切捨間伐:78.43ha) ・条件不利地間伐事業 21,577千円(68.76ha) ・林業事業体集約化支援事業 154千円(15.08ha)							
												
					【間伐前】				【間伐後】			
					事 業 の 成 果 ・ 評 価 等							
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 水源の涵養や木材生産など森林の持つ公益的機能を十分に発揮し得る森林を育成するとともに、水土保持能力を高め災害に強い森林づくりを推進することで、災害に強い森林づくりや木材の安定供給に繋げることができた。								
	間伐33,640ha (年間600ha)	541.55	90.25%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	人工林整備率45%											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課		商工観光課		事業名		就職・就労活動支援事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		76					
会計名		一般会計		科目名等		6-1-2 商工業振興費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民・求人企業 —									
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳 主な費目 金額							
		基本施策		【3】商工業の振興				国庫支出金		県支出金		受益者負担金				その他特定財源		地方債		一般財源	
		個別施策		④就職支援の充実				R7 最終予算		18,015		11,475				0		0		3,028	
事業目的		職業相談、職業紹介及び求人開拓を行い、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与するとともに、宍粟市の企業や暮らしの魅力について市内外の学生・若者向けに発信するなど、地域が一体となって域内での就職を推進する。		R7 決 算		16,496		11,474		0		0		3,034		0		1,988		役務費 184	
				予算 - 決 算		1,519		1		0		0		△ 6		0		1,524		委託料 15,300	
				R6 決 算		18,327		0		0		0		3,361		0		14,966		負担金 784	
				前年度決算比		△ 1,831		11,474		0		0		△ 327		0		△ 12,978		補助金 120	
																		その他 108			
事 業 内 容																					
【事業期間中の事業内容】				事業期間 H30 ~				【R7事業内容】													
商工観光課・社会福祉課・高年福祉課で実施する「宍粟市総合的な仕事の相談窓口業務」は市の総合的な雇用のプラットフォームとして、「宍粟市総合的な仕事の相談窓口」を開設し、市民と市内企業を繋ぎ、市内経済の活性化と安定化を図る。 8業務を一体的に連携し、求職者等の能力・適正及び希望職種等に合わせた求人開拓と紹介を行うとともに、求人企業との関係構築を行い、求人意向を細かく聞き取るなど、潜在的な求人の掘り起こしや多様な働き方への対応を行うことで、求職者の就労・定着支援、及び企業の人材確保に資する。 商工観光課の実施する「社会参加支援型無料職業紹介業務」では、「無就業」「非正規雇用」「ひきこもり」等による孤立・孤独状態の予防に向け、求職者に対し職業相談、リ・スキリング、求人情報の開拓、職業紹介、定着支援等の個々人の状況に合わせた就労や社会参加への切れ目ない支援を行うことで、早期就職の実現と就職機会の拡大を図り社会参加の場の創出を図るとともに、企業情報や就活情報の発信により、多様な働き方への対応など企業の人材確保に資する。 さらに、宍粟市・宍粟市商工会・西兵庫信用金庫の3者で設立した宍粟市人材フル活用プラットフォーム推進会議を事業主体とし、市内企業の魅力発信事業やビジネスマッチングフェア、インターンシップ事業を推進するとともに市内3高校と連携し将来的な地域内就労を目的とした事業を推進する。				【無料職業紹介事業】 15,300千円 【人材フル活用プラットフォーム推進事業】 784千円 ◇合同企業説明会(JUMP UP SHISO)開催 ◇ビジネスマッチングフェアへの参画 ◇実践型インターンシップの実施 【企業インターンシップ推進補助】 120千円 ◇市内のインターンシップ受け入れ企業に対してインターンに係る経費を補助																	
																					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																					
当初事業目標値との対比				R7当初		R7結果		対比		【事業成果等】											
				無料職業紹介所における就職者数 :192人		無料職業紹介所における就職者数 :225人		117.18%													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				R1:143人 R4:201人 R7:225人		R2:181人 R5:225人		R3:189人 R6:197人		無料職業紹介業務においては、孤立・孤独対策推進事業対象者だけでなく幅広い求職者の利便性の向上と市内企業の人材確保を図るため、事業の周知及び広報を積極的に行い、就職者数は当初目標の192名を超える225名となり、求職者及び求人企業のマッチング機会の創出を行うことができた。											
人材フル活用プラットフォーム推進会議では、人材の育成と確保、企業価値の向上に向けた事業として、宍粟市商工会及び西兵庫信用金庫とともに企業説明会の開催、ビジネスマッチングフェアへの参画、企業紹介WEBサイトの運営、実践型インターンシップ等を実施した。そのうち企業説明会は、昨年に続き過去最多となる33社が参加し、高校生や一般参加者に向けて仕事内容などを説明し、参加者は熱心に企業の情報を聞くなど、地元定着や将来について考えるきっかけづくりのイベントとなった。また姫路で開催されたビジネスマッチングフェアへ参画することで、出展した市内企業10社のBtoBマッチングや大学生、大学とのマッチング機会を創出した。																					
実践型インターンシップ事業では、都市部の大学生が1か月間宍粟市に滞在し、企業のプロジェクトに取り組み、企業の課題解決につなげた。																					

令和7年度主要施策に係る成果説明書(産業部)



単位:千円

所管課		商工観光課		事業名		産業立地促進事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		77									
会計名		一般会計		科目名等		6-1-2 商工業振興費				対象者 (受益)		具体名 人数等		市内に立地する企業 —											
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳 主な費目 金額											
		基本施策		【3】商工業の振興				国庫支出金		県支出金		受益者負担金				その他特定財源		地方債		一般財源					
		個別施策		②企業誘致の推進と起業家支援				R7 最 終 予 算		50,369		0				0		0		0		0		50,369	
事業目的		市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資する。		R7 決 算		50,349		0		0		0		0		0		0		50,349					
				予 算 - 決 算		20		0		0		0		0		0		0		20					
				R6 決 算		8,975		0		0		0		0		0		0		8,975					
				前年度決算比		41,374		0		0		0		0		0		0		41,374					
事 業 内 容																									
【事業期間中の事業内容】						事業期間		H23		～		【R7事業内容】													
企業から央粟市内での工場等新築・増改築関連の問い合わせ等に対応し、工場等の立地を推進するとともに、産業立地促進条例に基づく指定を受けた工場等について、投資した固定資産額と新規雇用者数に基づき、当該工場等に係る固定資産税の免除をはじめ、下表の助成措置を行う。						・産業立地促進条例に基づく助成:12件 50,349千円 ・産業立地促進条例に基づく新規認定:1件						認定年度 件数 助成金額 H29 1 61 H30 0 0 R1 4 1,095 R2 2 205 R3 3 1,245 R4 0 0 R5 2 47,743 R6 0 0 計 12 50,349 (千円)													
要件		投資額(投下固定資産総額)		一般敷地1億円以上 (教育施設跡地1,000万円以上)		一般敷地5,000万円以上		・市内外の企業や県内への企業誘致を行う「ひょうご・神戸投資サポートセンター」からの進出、規模拡大等の問い合わせに対して、央粟産業立地促進条例に基づく助成制度の周知や説明を行った。また、市内の民間企業の空き物件等をホームページで周知した。																	
		常用雇用者(雇用保険加入)		一般敷地 新規5人以上 (教育施設跡 新規3人以上)		新規3人以上																			
助成内容		固定資産税の課税免除期間		3年間		3年間																			
		工場等用地取得費助成		取得額の2分の1 (上限2,500万円※)		* * *																			
		工場等建物機械設備取得費助成		取得額の5分の1 (上限2,500万円※)		* * *																			
		空き店舗等への設置助成		5年間賃借料の2分の1 (上限120万円/年)		3年間賃借料の2分の1 (上限120万円/年)																			
		上下水道分担金助成		加入負担金の2分の1 (上限500万円)		加入負担金の2分の1 (上限200万円)																			
		上下水道使用料助成		5年間使用料の2分の1 (上限100万円/年)		3年間使用料の2分の1 (上限50万円/年)																			
		雇用奨励助成 (新規地元雇用者に限る)		社保被保険者 50万円/人 雇保被保険者5万円/人 合わせて上限2,000万円		社保被保険者 50万円/人 雇保被保険者5万円/人 合わせて上限1,000万円																			
		障害者雇用奨励助成		障害者手帳所持者 30万円/人 上限300万円		障害者手帳所持者 30万円/人 上限150万円																			
						※促進地域、指定産業に該当する場合、上限は3,000万円 ※令和9年3月31日までに限る。																			
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																									
当初事業目標値との対比				R7当初		R7結果		対比		【事業成果等】															
				指定件数:2件/年 (市内1件、市外1件)		指定件数:1件/年 (市外1件)		50%		目標数値である2件の認定には至らなかったが、市外企業1件の指定ができた。また、前年度までの認定企業に対して助成を行い、市内企業の振興を促進するとともに新規雇用、就労機会の場を提供することができた。 その他、兵庫県が実施する企業誘致連絡協議会等で企業誘致に向けた情報交換を積極的に行い、今後の企業誘致の地盤づくりを行っている。現在、市内外の企業から新規進出や規模拡大の相談や問い合わせを随時受けており、本補助制度の需要は見込まれている一方、採用に向けた人材不足や産業用地の不足がネックとなっている。															
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				R3指定件数:市内3件/市外0件 R4指定件数:市内1件/市外0件 R5指定件数:市内2件/市外0件 R6指定件数:市内0件/市外0件 R7指定件数:市内0件/市外1件																					

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課・北部産業課		事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			決算書頁	72	事業概要 中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、継続的に地域活動を実践することにより、農用地維持と農村環境の保全を図る。  ●交付対象面積実績(単位:㎡) 面 積 3,325,690㎡(38協定) うち加算面積 棚田地域振興活動 172,448㎡(1協定) 超急傾斜農地保全管理 214,483㎡(4協定) スマート農業 231,815㎡(4協定)
会計名	一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R7～R11		
	基本施策		【2】農業の振興			対象者	具体名	協定参加者		
	個別施策		③農業生産基盤の整備			(受益)	人数等	1,047人		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	70,915	0	53,185	0	0	0	17,730	補助金	70,913	
R7 決 算	70,913	0	53,184	0	0	0	17,729			
予 算 - 決 算	2	0	1	0	0	0	1			
R6 決 算	77,187	0	57,891	0	0	0	19,296			
前年度決算比	△ 6,274	0	△ 4,707	0	0	0	△ 1,567			

所管課	農業振興課・北部産業課	事業名	多面的機能支払交付金事業					決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		H26～		農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。
	基本施策	【2】農業の振興				対象者 (受益)	具体名	活動組織		
	個別施策	③農業生産基盤の整備					人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		活動組織数:4【広域1(63組織)、単独組織3】 集落数:70(62+下神戸5+単独3)
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	100,631	0	75,208	0	0	0	25,423	補助金	100,277	
R7 決 算	100,277	0	75,207	0	0	0	25,070			
予 算 - 決 算	354	0	1	0	0	0	353			
R6 決 算	85,833	0	64,375	0	0	0	21,458			
前年度決算比	14,444	0	10,832	0	0	0	3,612			

所管課	農業振興課	事業名	農業機械導入事業				決算書頁	72	事業概要 農業の継続や就農に意欲のある農業者に対し、スマート農業機械等の導入を支援し推進することにより、作業効率や生産性を向上し持続可能な力強い農業の実現を図る。  ドローンによる 防除作業の様子
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R4～R9		
	基本施策	【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名	地域計画の担い手等		
	個別施策	③農業生産基盤の整備			人数等		11人		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	10,619	0	0	0	8,576	0	2,043	補助金	10,293
R7 決 算	10,293	0	0	0	8,405	0	1,888		
予 算 - 決 算	326	0	0	0	171	0	155		
R6 決 算	4,374	0	0	0	3,374	0	1,000		
前年度決算比	5,919	0	0	0	5,031	0	888		

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名		施設園芸農家支援事業			決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R4～R7		原油等価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し、経営の安定化を図る。
	基本施策		【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名	施設園芸農家		
	個別施策		①生産の振興と流通の促進				人数等	8人		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	2,100	2,100	0	0	0	0	0	補助金	2,100	
R7 決 算	2,100	2,100	0	0	0	0	0			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決 算	1,838	1,838	0	0	0	0	0			
前年度決算比	262	262	0	0	0	0	0			

原油等価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し、経営の安定化を図る。

所管課	農業振興課	事業名	肥料価格高騰対策支援事業				決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間	R4～R7		
	基本施策	【2】農業の振興				対象者 (受益)	具体名 人数等	市内農業者 —	
	個別施策	①生産の振興と流通の促進							
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	22,259	22,259	0	0	0	0	0	人件費	1,866
R7 決 算	21,441	21,440	0	0	0	0	1	需用費	44
予 算 - 決 算	818	819	0	0	0	0	△ 1	役務費	176
R6 決 算	26,496	26,496	0	0	0	0	0	補助金	19,355
前年度決算比	△ 5,055	△ 5,056	0	0	0	0	1		

化学肥料等価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し、経営の安定化を図る。

所管課		農業振興課		事業名		肥料転換支援事業				決算書頁		72		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R4～R7					
		基本施策		【2】農業の振興				対象者 (受益)		具体名 人数等		市内農業者			
		個別施策		①生産の振興と流通の促進						—					
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳						
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目 金額	
R7 最 終 予 算		6,972		6,972		0		0		0		0		補助金 6,104	
R7 決 算		6,104		6,104		0		0		0		0			
予 算 - 決 算		868		868		0		0		0		0			
R6 決 算		6,242		6,242		0		0		0		0			
前年度決算比		△ 138		△ 138		0		0		0		0			

化学肥料等価格が高騰し農業経営を圧迫していることから、価格が安定している堆肥及び汚泥肥料への転換をを促し、経営の安定化及び環境保全を図る。

化学肥料等価格が高騰し農業経営を圧迫していることから、価格が安定している堆肥及び汚泥肥料への転換を促し、経営の安定化及び環境保全を図る。

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	畜産農家支援事業				決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-4 畜産業費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R4～R7		
	基本施策	【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	畜産事業者		
	個別施策	①生産の振興と流通の促進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	9,318	9,317	0	0	0	0	1	補助金	9,318
R7 決 算	9,318	9,317	0	0	0	0	1		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R6 決 算	8,875	8,875	0	0	0	0	0		
前年度決算比	443	442	0	0	0	0	1		

所管課	農業振興課	事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	72	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	5-1-5 農村整備事業費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				事業期間		R3～R12		
	基本施策	【11】防災体制の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	ため池受益者・防災受益者 —		
	個別施策	②災害に強いまちづくり								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		市内ため池において、貯水機能の確保はもとより、決壊等による被害の未然防止・リスクの軽減に資することを目的に実施する老朽化等による施設機能の異常等を把握するための定期的な点検診断 対象ため池数:12池 新 池(山崎町下牧谷)・天神下池(山崎町与位) 堀内池(山崎町五十波)・新 池(山崎町生谷) 大 池(山崎町神谷)・砂利谷池(山崎町上比地) 東雲池(山崎町葛根)・山田池(一宮町安積) 名古城堤(波賀町齊木)・別所池(上池)(千種町鷹巣) 新町池(一宮町森添)・ヒラキノ池(山崎町川戸)
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	999	0	919	0	0	0	80	需用費	79	
R7 決 算	998	0	919	0	0	0	79	委託料	919	
予 算 - 決 算	1	0	0	0	0	0	1			
R6 決 算	5,126	0	4,970	0	0	0	156			
前年度決算比	△ 4,128	0	△ 4,051	0	0	0	△ 77			

所管課	農業振興課	事業名	基幹農道整備事業					決算書頁	73	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-6 農地費			新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R6～R7		
	基本施策	【2】農業の振興				対象者 (受益)	具体名 人数等	施設利用者		
	個別施策	③農業生産基盤の整備						—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		基幹農道蔦沢菅野線において、施設の破損・崩壊並びにこれに起因する事故の未然防止、施設の長寿命化に資することを目的に実施する補強土壁(テールアルメ)部の定期的な点検診断 対象土壁面積：約5,500㎡(山崎町宇野側780㎡・高下側4,720㎡)
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	1,617	0	1,034	0	0	0	583	委託料	1,617	
R7 決 算	1,617	0	1,034	0	0	0	583			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決 算	2,629	0	1,682	0	0	0	947			
前年度決算比	△ 1,012	0	△ 648	0	0	0	△ 364			

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名		水産業者支援事業			決算書頁	76	事業概要
会計名	一般会計		科目名等	5-3-1 水産業振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R5～R7		飼料価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し経営の安定化を図る。
	基本施策		【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	水産事業者		
	個別施策		①生産の振興と流通の促進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	804	804	0	0	0	0	0	補助金	804	
R7 決 算	804	803	0	0	0	0	1			
予 算 - 決 算	0	1	0	0	0	0	△ 1			
R6 決 算	658	658	0	0	0	0	0			
前年度決算比	146	145	0	0	0	0	1			

所管課		森林環境課		事業名		中央市環境基本計画等更新業務				決算書頁		39		事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		新規		第3次中央市環境基本計画の計画期間が令和8年度末で終了するため、令和7年度から令和8年度にかけて計画の見直しを行う。					
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R7～R8		・R7年度実施分 基礎調査、市民アンケート、GHG排出量推計、環境審議会				
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築				対象者	具体名	市民						
	個別施策	②再生可能エネルギーの導入促進				(受益)	人数等	—						
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳		主な費目 金額			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源							
R7 最 終 予 算	766	0	0	0	0	0	766	需用費	72					
R7 決 算	507	0	0	0	0	0	507	役務費	435					
予 算 - 決 算	259	0	0	0	0	0	259							
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0							
前年度決算比	507	0	0	0	0	0	507							

所管課	森林環境課	事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				決算書頁	39	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16	新規・継続・拡充の別	継続	木質バイオマス暖房機器等の購入設置費用の一部を助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進及び地域資源の利活用を推進する。			
			環境政策費						
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	事業期間	H22～R10					
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築	対象者	具体名	市民				
	個別施策	②再生可能エネルギーの導入促進	(受益)	人数等	—				
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	3,000	0	0	0	0	0	3,000	補助金	1,600
R7 決 算	1,600	0	0	0	0	0	1,600		
予 算 - 決 算	1,400	0	0	0	0	0	1,400		
R6 決 算	1,004	0	0	0	0	0	1,004		
前年度決算比	596	0	0	0	0	0	596		





令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	地籍調査事業				決算書頁	73	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	5-1-7 地籍調査費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H17～		国土調査法に基づき、登記所(法務局)の公図及び登記簿を基に調査し、一筆ごとの地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にする。 令和7年度は、千種町西河内地区の一部、千種町七野地区の一部の現地調査を実施する。
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進				対象者 (受益)	具体名 人数等	地権者等 —		
	個別施策	③有効な土地利用の推進								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		※国県交付金(国50%・県25%)の予算の都合により、予算要望時より西河内地区の調査面積を縮小、七野地区の工程変更を余儀なくされた。
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	206,850	0	154,428	0	10	0	52,412	人件費	9,655	
R7 決 算	205,975	0	154,428	0	14	0	51,533	需用費	751	
予 算 - 決 算	875	0	0	0	△ 4	0	879	委託料	193,928	
R6 決 算	135,313	0	101,139	0	17	0	34,157	備品購入費	712	
前年度決算比	70,662	0	53,289	0	△ 3	0	17,376	その他	929	

所管課	森林環境課	事業名	林業担い手確保事業				決算書頁	75	事業概要 林業事業体の雇用経費や新規事業体の高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の担い手の確保・育成を促進する。 ・林業担い手育成対策事業:4人 ・新規事業体育成支援事業:3人 ・新規事業体林業機械支援事業:2件	
会計名	一般会計	科目名等	5-2-2 林業振興費	新規・継続・拡充の別			継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		H29～			
	基本施策	【1】林業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	登録林業事業体 —			
	個別施策	②担い手の確保・育成								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	14,180	0	0	0	0	0	14,180	補助金		6,108
R7 決 算	6,108	0	0	0	0	0	6,108			
予 算 - 決 算	8,072	0	0	0	0	0	8,072			
R6 決 算	7,503	0	0	0	0	0	7,503			
前年度決算比	△ 1,395	0	0	0	0	0	△ 1,395			



所管課	森林環境課	事業名	彩りの森整備事業				決算書頁	75	事業概要 市民が主体的に行う広葉樹等の植栽などを支援し、“日本一の風景街道づくり”につながる景観を形成することで、地域の活性化と環境保全を推進する。 ・継続:2箇所 山崎町須賀沢、波賀町日見谷 
会計名	一般会計	科目名等	5-2-2 林業振興費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H28～		
	基本施策	【5】森林・田園・まち並み景観の保全			対象者	具体名	自治会・団体等		
	個別施策	①森林環境・水辺空間の保全			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	1,569	0	0	0	0	0	1,569	補助金	1,500
R7 決 算	1,500	0	0	0	0	0	1,500		
予 算 - 決 算	69	0	0	0	0	0	69		
R6 決 算	2,722	0	0	0	0	0	2,722		
前年度決算比	△ 1,222	0	0	0	0	0	△ 1,222		



令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	公有林整備事業				決算書頁	75	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-2-3 造林整備事業費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間	H17～		
	基本施策	【1】林業の振興				対象者 (受益)	具体名 人数等	市有林	
	個別施策	③林業生産基盤の整備				—			
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	105,009		35,058				69,951	需用費	49
R7 決 算	77,192		14,588				62,604	役務費	5,640
予 算 - 決 算	27,817	0	20,470	0	0	0	7,347	工事請負費	71,376
R6 決 算	29,634		16,878				12,756	原材料費	100
前年度決算比	47,558	0	△ 2,290	0	0	0	49,848	公有財産購入費	27

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するため、率先して市有林を整備し穴栗材の利活用及び儲かる林業の確立を図る。

波賀町

波賀谷

- ・波賀町原(間伐):11.36ha
- ・波賀町谷(間伐)7.56ha
- ・一宮町上岸田(間伐):6.1ha
- ・一宮町安積(下刈り)0.69ha

所管課	森林環境課	事業名	林道橋定期点検業務				決算書頁	75	事業概要		
会計名	一般会計	科目名等	5-2-4 林業基盤整備事業費		新規・継続・拡充の別		新規				
			基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		事業期間			R7	
			基本施策		【1】林業の振興		対象者 (受益)			具体名 人数等	
個別施策		③林業生産基盤の整備						—			
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		橋長4m以上の林道橋の点検を実施する。定期的な点検、修繕を実施することで、橋梁の長寿命化及び維持管理費の縮減を目的とし、森林施業の促進と林道利用者の安全を確保する。 点検結果をもとに令和8年度に長寿命化修繕計画を策定予定。(今回は令和元年度実施)	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R7 最 終 予 算	4,840	0	2,468	0	0	0	2,372	委託料	4,840		
R7 決 算	4,840	0	2,468	0	0	0	2,372				
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0				
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0				
前年度決算比	4,840	0	2,468	0	0	0	2,372				

所管課		森林環境課		事業名		治山施設災害復旧事業				決算書頁		107		事業概要 兵庫県の事業において整備される土留工、水路工等の治山施設に付属する流末水路の整備や、人家、事業所等の背面の林地において、法面崩壊地の復旧及び保全のため、整備を実施する。 令和7年度は山崎町大沢地内において、人家背面の林地法面崩壊地の復旧工事を実施					
会計名		一般会計		科目名等		10-1-4 治山施設災害復旧費		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		④安全で安心なまちづくり				事業期間		H17～									
		基本施策		【11】防災体制の充実				対象者 (受益)		具体名 人数等		人家・施設 —							
		個別施策		②災害に強いまちづくり															
予算・決算額		財 源 内 訳								令和7年度決算の内訳									
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源				主な費目 金額			
R7 最 終 予 算		6,444		0		3,734		560		0		1,200				950		需用費 107	
R7 決 算		5,967		0		3,734		560		0		1,200				473		役務費 30	
予 算 - 決 算		477		0		0		0		0		0				477		使用料 437	
R6 決 算		12,750		0		7,224		1,411		0		3,700				415		工事費 5,393	
前年度決算比		△ 6,783		0		△ 3,490		△ 851		0		△ 2,500				58			

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	中小企業等省エネ設備導入支援事業				決算書頁	76	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	6-1-2 商工業振興費		新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R7	物価高騰の影響を受けた市内事業者を支援するため、省エネ設備への更新に要する経費の一部を助成することでコスト削減と環境負荷の低減を図ることを目的に実施し、エアコンやLED証明等の省エネ設備の更新に繋がった。 助成実績：14件
	基本施策	【3】商工業の振興				対象者	具体名	市内事業者	
	個別施策	①中小企業の経営安定化				(受益)	人数等	—	
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R7 最 終 予 算	6,612	6,612	0	0	0	0	0	人件費 3,033	
R7 決 算	6,531	6,530	0	0	0	0	1	旅費 19	
予 算 - 決 算	81	82	0	0	0	0	△ 1	需用費 17	
R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0	補助金 3,462	
前年度決算比	6,531	6,530	0	0	0	0	1		

所管課	商工観光課	事業名	しそく氷ノ山SEA TO SUMMIT(多自然地域活性化負担金)			決算書頁	77	事業概要 本市の魅力を全国に発信するとともに、交流人口の増加を図るため、豊かな自然資源を活用し、「しそく氷ノ山 SEA TO SUMMIT」を実施する。 
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3 観光振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R6～R7	
	基本施策	【4】観光の振興			対象者	具体名	大会参加者	
	個別施策	④魅力の発信の強化			(受益)	人数等	113人	
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R7 最 終 予 算	4,000	0	0	0	4,000	0	0	負担金 4,000
R7 決 算	4,000	0	0	0	4,000	0	0	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	
R6 決 算	5,000	0	3,300	0	1,700	0	0	
前年度決算比	△ 1,000	0	△ 3,300	0	2,300	0	0	

所管課	商工観光課	事業名	しそう森林王国協会支援事業			決算書頁	77	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3 観光振興費	新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間	H17～			
	基本施策	【4】観光の振興			対象者	具体名	観光客		
	個別施策	④魅力の発信の強化			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	33,987	0	0	0	2,801	0	31,186	負担金	1,145
R7 決 算	33,335	0	0	0	2,827	0	30,508	補助金	32,190
予 算 - 決 算	652	0	0	0	△ 26	0	678		
R6 決 算	36,665	0	0	0	20,348	0	16,317		
前年度決算比	△ 3,330	0	0	0	△ 17,521	0	14,191		

令和7年度主な事業の決算一覧(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課・北部産業課		事業名	指定管理施設更新・修繕事業			決算書頁	79	事業概要 指定管理施設の老朽化した施設・整備等の修繕及び改修をすることにより施設の機能性と快適性を高め、市内外からの観光客の増加を図る。 【令和8年度へ繰越 6,600千円(ちくさ高原スキー場照明電源ケーブル整備等工事)】
会計名	一般会計		科目名等	6-1-4 観光施設費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		H17～		
	基本施策	【4】観光の振興			対象者 (受益)	具体名	観光客		
	個別施策	③観光客受入体制の充実				人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	137,118	0	0	0	9,900	110,300	16,918	工事費	110,087
R7 決 算	129,893	0	0	0	9,900	94,600	25,393	負担金	19,806
予 算 - 決 算	7,225	0	0	0	0	15,700	△ 8,475		
R6 決 算	79,482	0	0	0	36,080	25,700	17,702		
前年度決算比	50,411	0	0	0	△ 26,180	68,900	7,691		



所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費			決算書頁	70	事業概要		
会計名	一般会計	科目名等	5-1-1 農業委員会費	新規・継続・拡充の別		継続				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		H17～		農業者と農地等に精通した委員会として、農地行政（法令事務及び促進事務）の厳正・中立・公平な執行、優良農地の保全・確保並びに地域農業の実情や営農意向等を踏まえ、農地利用の最適化の推進を図る。	
	基本施策	【2】農業の振興			対象者 （受益）	具体名 人数等	農業者			
	個別施策	②担い手の確保・育成					—			
予算・決算額		財 源 内 訳						R7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	20,909	0	4,675	0	657	0	15,577	人件費		16,300
R7 決 算	20,168	0	4,030		651	0	15,487	旅費		409
予 算 - 決 算	741	0	645	0	6	0	90	委託料		2,570
R6 決 算	20,907	0	5,463	0	162	0	15,282	負担金		586
前年度決算比	△ 739	0	△ 1,433	0	489	0	205	その他		303

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課・北部建設課	事業名	道路新設改良事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	82				
会計名	一般会計	科目名等	7-2-3 道路新設改良費		対象者 (受益)	具体名 人数等		道路利用者 —						
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳			
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
	個別施策	①生活道路網の整備・維持			R7 最 終 予 算	218,569	44,986	0	0	0	171,000	2,583	需用費	1,177
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、道路の新設及び改良を行うことにより、より安全で快適な道路網の形成を図る。		R7 決 算	189,575	33,953	0	0	0	0	153,200	2,422	役務費	126	
			予 算 - 決 算	28,994	11,033	0	0	0	0	17,800	161	工事請負費	164,093	
			R6 決 算	195,182	11,607	0	0	0	0	180,010	3,565	負担金等	24,060	
			前年度決算比	△ 5,607	22,346	0	0	0	0	△ 26,810	△ 1,143	その他	119	
事 業 内 容														
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H17 ～										
幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 市道L＝593km(R7年度末幅員4.0m以上の道路延長L＝361.0km)														
【R7事業内容】 《工 事》山田下広瀬線 (R6・7債務) 山田工区 L＝140m、下広瀬工区 L＝343.2m (R7) 山田工区 L＝148.9m 《負担金》(主)加美宍粟線バイパス整備事業、菅野川堤防整備事業														
【令8年度へ繰越 28,859千円】 山田下広瀬線(山田工区)														
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等														
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 渋滞緩和や不通区域解消のための道路新設。また、幅員狭小箇所や危険箇所の道路改良により、より安全で快適な道路網の形成を図った。 市道山田下広瀬線道路改良工事においては、令和7年度の完成を目指して事業を進めていましたが、工事の一部を繰り越すこととなった。										
	—	—	—											
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—													

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課・北部建設課		事業名	橋梁長寿命化事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	83
会計名	一般会計	科目名等	7-2-4		対象者 (受益)	具体名		道路利用者				
			橋梁維持費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活道路網の整備・維持	R7 最 終 予 算	136,760	68,545	0	0	0	52,700	15,515	委託料	49,449
事業目的	今後、老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕や架替えから、予防的な修繕、計画的な架替えへ転換し、長寿命化計画により修繕及び架替えを実施することにより、経費の均衡化及び、トータルコストの縮減を図る。		R7 決 算	96,391	46,756	0	0	0	34,100	15,535	工事請負費	46,942
			予 算 - 決 算	40,369	21,789	0	0	0	18,600	△ 20		
			R6 決 算	18,706	7,131	0	0	0	6,600	4,975		
			前年度決算比	77,685	39,625	0	0	0	27,500	10,560		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H22 ~		【R7事業内容】						
H26年度より5年に1回の点検が義務化された。 橋長が2m以上の橋梁について点検を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施する。 ・R2年度～R5年度に実施した橋梁点検結果 判定Ⅰ（健全） N= 156橋 判定Ⅱ（予防保全段階） N= 415橋 判定Ⅲ（早期処置段階） N= 15橋 判定Ⅳ（緊急処置段階） N= 0橋 【橋梁点検3巡目】 R7年度～R10年度 【計画見直し】 R6年度 【橋梁修繕】 R5年度末で 1巡目点検によるⅢ判定の修繕は完了。 2巡目点検による長寿命化修繕（設計含む）をR6年度より実施。						○定期点検業務 市内121橋						
						○設計業務 R7繰越 5橋 【本庁】中組橋、中央橋、西福橋、久保橋、 上牧谷8号1号橋 現年 1橋 【一宮】閨賀橋						
						○工事 現年 4橋 【山崎】久保橋、中央橋、上牧谷8号1号橋 【波賀】有賀カンカケ5号橋						
						【令和8年度へ繰越 38,500千円】						
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	早期処置段階と判定された判定Ⅲの橋梁について、早期に修繕工事を実施することにより、安全な通行を確保し、また、計画的に修繕を実施することにより、経費の均衡化及びトータルコストの縮減を図ることができた。								
目標数値の進捗率 （継続・拡充事業の場合）	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課		住宅土地政策課		事業名		移住・定住支援事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		35																									
会計名		一般会計		科目名等		2-1-9 地域振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等		移住希望者・市民 —																												
総合計画の施策体系		基本方針		③定住魅力の高いまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳 主な費目 金額																										
		基本施策		【10】移住・定住促進の充実				国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源			地方債		一般財源																						
		個別施策		①移住・定住の促進				R7 最終予算		38,476		2,500		1,200			0		150		0		34,626																		
事業目的		子育て世代等への住宅取得支援や県外での移住相談会の実施、空き家・空き地バンクの運営による市内空き家・空き地の利活用等により市内への転入及び定住促進を図る。		R7 決算		37,611		1,943		975		0		328		0		34,365		人件費		4,584																			
				予算 - 決算		865		557		225		0		△ 178		0		261		旅費		137																			
				R6 決算		31,546		1,993		0		0		6		0		29,547		需用費		178																			
				前年度決算比		6,065		△ 50		975		0		322		0		4,818		補助金		32,548																			
事業内容																																									
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H27 ~		【R7事業内容】																																	
・ 定住促進員を配置し、空き家・空き地バンクの登録業務や物件案内等をはじめ、移住希望者や移住者からの相談業務も行い、フォロー体制を充実させる。 ・ 子育て世代の移住、定住を促進するため、住宅取得の支援を行う。また、空き家を購入等し改修を行う方に支援を行うことで、空き家の有効利用を促進する。 ・ 東京圏からの移住者に対し、支援金を交付し、移住に要する経済的負担を軽減する。				 																																					
				・ 定住相談窓口設置事業（定住促進員配置、移住相談会、空き家バンク運営） 5,063千円 定住促進員配置・・・移住前の相談から移住後のフォロー体制の構築。 移住相談会・・・県や近隣市町と合同で阪神地域での移住相談会を実施。 空き家バンク運営・・・移住希望者等へ市内空き家情報を発信。市内空き家のバンク登録促進。 ・ 森林の家づくり応援事業、空き家改修支援事業、東京圏移住支援金 32,548千円 穴栗市への転入または市内転居し、住宅を新たに取得する子育て世代等に対し、住宅取得費の一部を支援。 市内の空き家を購入または賃貸借した人に対し、改修工事費の一部を支援。																																					
				<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>計</td></tr><tr><td>移住定住施策を活用した市外からの転入世帯数</td><td>30</td><td>35</td><td>28</td><td>29</td><td>17</td><td>22</td><td>161</td></tr><tr><td>空き家バンク新規登録物件数</td><td>42</td><td>46</td><td>56</td><td>56</td><td>65</td><td>60</td><td>325</td></tr></table>																			R2	R3	R4	R5	R6	R7	計	移住定住施策を活用した市外からの転入世帯数	30	35	28	29	17	22	161	空き家バンク新規登録物件数	42	46	56
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計																																		
移住定住施策を活用した市外からの転入世帯数	30	35	28	29	17	22	161																																		
空き家バンク新規登録物件数	42	46	56	56	65	60	325																																		
事業の成果・評価等																																									
当初事業目標値との対比		R7当初		R7結果		対比		【事業成果等】 定住促進員を配置し、移住希望者等に対する相談対応や空き家バンクにおける物件案内、移住後のフォローなど、定住促進に向けた支援を行い、空き家バンクにおいては、成約数・登録物件数ともに好調に推移している。 森林の家づくり応援事業では、子育て世代等の転入者と市内在住者も利用できる制度として、市内における住宅取得を支援し転入促進と転出抑制を図った。																																	
		転入者30世帯/年 バンク登録60棟/年		転入者22世帯 バンク登録60棟		73.3% 100.0%																																			
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		R2～R7年度において ・移住・定住支援事業を活用した転入世帯数：161世帯/180世帯 89.4% ・空き家バンク登録棟数：325棟/360棟 90.3%																																							

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課	事業名	かみかわ緑地公園整備事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	85		
会計名	一般会計	科目名等	7-4-2		対象者 (受益)	具体名		公園利用者				
			公園費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活環境の保全			R7 最 終 予 算	11,156	0	0	0	11,156	0	0
事業目的	公園内にあるゲートボール広場を改修し、公園敷地の有効活用を図る。		R7 決 算	10,219	0	3,600	0	6,619	0	0		
			予 算 - 決 算	937	0	△ 3,600	0	4,537	0	0		
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	10,219	0	3,600	0	6,619	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H7		～		【R7事業内容】				
競技人口が減少したことにより利用がなくなったゲートボール場を多目的広場として再整備する。									アスファルト舗装 A=350.1m2 人工芝 A=225.0m2 ネットフェンス L=46.7m 			
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 かみかわ緑地公園の当初整備において、設置されたゲートボール場は競技人口が減ったことから利用がなくなっていた。 このことから、隣接する子ども広場と一体的な利用を目的に多目的広場として再整備したことで、公園利用の促進と敷地の有効活用が図れた。								
	—	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課	事業名	市営宝谷団地長寿命化改善事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	86				
会計名	一般会計	科目名等	7-6-2 住宅建設費		対象者 (受益)		具体名 人数等		入居者 8戸						
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳				
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
	個別施策	①生活環境の保全		R7 最 終 予 算	87,623	26,877	0	0	0	60,600	146	委託料	1,966		
事業目的	市営住宅の長寿命化を図り、安定的に住宅を供給する。			R7 決 算	87,548	26,877	0	0	0	60,000	671	工事請負費	84,957		
				予 算 - 決 算	75	0	0	0	0	600	△ 525	補償費	625		
				R6 決 算	19,183	7,125	0	0	0	12,000	58				
				前年度決算比	68,365	19,752	0	0	0	48,000	613				
事 業 内 容															
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R5	～	R7										
○宝谷団地 4棟(8戸)長寿命化改善・居住性向上改善、外構整備 他 構造等:木造2F 建築年:昭和58年(1983年) R5～R7 実施設計監理業務 R6:2棟(4戸)(3, 4, 9, 10号)長寿命化改善等、外構整備 R7:上記の残工事、2棟(4戸)(1, 2, 7, 8号)長寿命化改善等、1棟(2戸)取壊(跡地駐車場整備)、外構整備															
															
															
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等															
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】											
	—	—	—	市営宝谷団地は昭和58年に建築され、一定の安全性が確保されている新耐震基準(S56年以降)の住宅である。 本事業において、今後30年程度の使用を想定し、長期的な活用に耐え得るよう、居住性・耐久性の向上や、躯体の劣化の低減等における改善を行うことで、良好な住環境の形成を図ることができた。											
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—														

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課	事業名	市営ナゴキ団地長寿命化改善事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	86		
会計名	一般会計	科目名等	7-6-2		対象者 (受益)	具体名		入居者				
			住宅建設費			人数等		18戸				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳 主な費目 金額	
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
	個別施策	①生活環境の保全	R7 最 終 予 算	41,639	15,327	0	0	0	26,300	12	委託料	2,287
事業目的	市営住宅の長寿命化を図り、安定的に住宅を供給する。	R7 決 算	41,639	15,327	0	0	0	26,300	12	工事請負費	39,352	
		予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
		R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
		前年度決算比	41,639	15,327	0	0	0	26,300	12			
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R6	～	R10							
○ナゴキ団地 9棟(18戸)長寿命化改善・居住性向上改善、外構整備 他												
構造等:木造2F 建築年:昭和58・59年(1983・1984年)												
R6:Ⅰ期工事分実施設計												
R7:Ⅰ期工事:2棟(4戸)長寿命化改善等、外構整備												
R8:Ⅰ期工事:2棟(4戸)長寿命化改善等、外構整備												
Ⅱ期工事分実施設計												
R9:Ⅱ期工事:3棟(6戸)長寿命化改善等、外構整備												
R10:Ⅱ期工事:2棟(4戸)長寿命化改善等、外構整備												
 外観  外観  												
 台所  和室  風呂   												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	昭和56年以降に建築され一定の安全性が確保されている新耐震基準の住宅において長期的な活用を図るため、居住性・耐久性の向上や、躯体の劣化の低減等における改善を行い良好な住環境の形成を図ることができ、入居者の居住水準が向上する。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



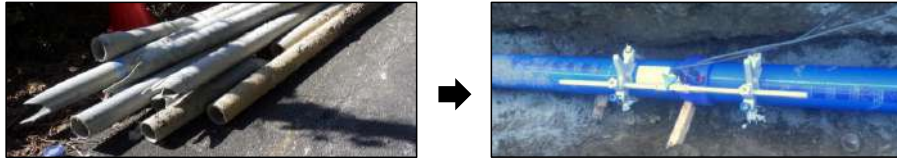
単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設改良事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	水道8												
会計名	水道事業会計	科目名等	水道事業費用・資本的支出		対象者 (受益)	具体名		給水人口															
			営業費用・建設改良費			人数等		34,034人															
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳												
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額											
	個別施策	③上水道事業の推進	R7 最 終 予 算	44,098	0	0	0	0	9,500	34,598	委託料	4,708											
事業目的	基幹となる水道施設の更新・耐震化により、安全でおいしい水の安定供給を図る。		R7 決 算	33,385	0	0	0	0	30,000	3,385	工事請負費	28,677											
			予 算 - 決 算	10,713	0	0	0	0	△ 20,500	31,213													
			R6 決 算	138,359	0	0	0	0	133,400	4,959													
			前年度決算比	△ 104,974	0	0	0	0	△ 103,400	△ 1,574													
事 業 内 容																							
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R2	～	R17	【R7事業内容】																	
R2 上寺浄水場－戸原浄水場区間配水管連結整備(遠方監視システム整備)		【委託】 坂配水池更新工事監理業務(R6繰越) 神戸配水池耐震診断業務 【工事】 坂配水池更新工事(R6繰越)					坂配水池更新工事(R6-R7) 																
R2 神戸浄水場－嶋田浄水場区間配水管連結整備(連絡管整備)																							
R3 西河内浄水場施設改良(取水濁度前処理) ・詳細設計 ・工事																							
R3-R6 染河内浄水場施設改良(取水濁度前処理) ・概略設計(R3) ・詳細設計(R4) ・工事(R5-6)																							
R5-R7 坂配水池施設改良 ・詳細設計(R5) ・工事(R6-7)																							
R4-R15 上寺浄水場施設改良(耐震/改良) ・概略設計(R4) 【配水池(1号、2号)】 ・耐震診断(R6) 【管理棟】 ・更新設計(R10) ・工事(R11-12) ・盤移設(R12) 【浄水池】 ・耐震診断(R13) ・基本設計(R14) ・詳細設計(R15) ・工事(R16-17)																							
R7 神戸配水池施設改良(耐震) ・耐震診断																							
R8-R11 原配水池施設改良(耐震) ・耐震診断(R8) ・基本設計(R9) ・詳細設計(R10) ・工事(R11)																							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																							
当初事業目標値との対比	R7当初												R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	坂配水池は、波賀区域南部へ配水するための基幹配水池であり、更新による耐震化と配水池の標高変更により、配水区域全域において水道水の安定供給が可能となり、水圧が不安定であった高所においても改善することができている。																			
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			また、神戸配水池について、現行の指針による耐震診断を実施し、耐震性能を確認できたことから、次年度は原配水池の耐震化に着手し、水道施設改良(耐震化)事業全体の進捗を図って行く。																			

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽管更新事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	水道9		
会計名	水道事業会計	科目名等	資本的支出 建設改良費		対象者 (受益)	具体名 人数等		給水人口 34,034人					
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり		予算・決算額	財 源 内 訳						令和7度決算の内訳		
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	③上水道事業の推進			R7 最 終 予 算	65,000	7,183	0	0	0	57,700	117	工事請負費
事業目的	昭和50年代に敷設された波賀地区の基幹送配水管は、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高いため、更新工事を実施し水道水の安定供給を図る。			R7 決 算	55,111	9,418	0	0	0	45,600	93		
				予 算 - 決 算	9,889	△ 2,235	0	0	0	12,100	24		
				R6 決 算	20,188	6,330	0	0	0	13,850	8		
				前年度決算比	34,923	3,088	0	0	0	31,750	85		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	R2	～	R12	【R7事業内容】					
R2 老朽配水管更新事業(波賀町上野 L=143m、山崎町上牧谷 L=199m) R3 老朽配水管更新事業(山崎町下町「長泉寺橋添架管」L=23m) R3-R4 老朽配水管更新事業(山崎町庄能 L=50m) R3-R11 老朽配水管更新事業(波賀町飯見・有賀・安賀・小野 L=4,070m 坂配水池) R8-R9 老朽配水管更新事業(山崎町河東大橋添架管 L=200m) R11-R12 老朽配水管更新事業(山崎町今宿水管橋 L=5m) (改修前) 塩化ビニル管(VP) (改修後) 高密度ポリエチレン管 ※電気融着接合				  【工事】 有賀地内老朽配水管更新工事 φ150 L=860m(R8へ繰越) 有賀地内老朽管更新工事(R7-R8) 【R8年度へ繰越2,626千円】									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	波賀町有賀地区における基幹配水管においては、管種がVP管であり経年劣化による破断の可能性が非常に高い。これまでも同管種の管路破断による漏水が発生しており、早急な対策が必要であり、今回、有賀地内の重要な基幹配水管を耐震管へ更新したことで、水道水の安定供給を図ることができた。 なお、県が実施しているウバガ谷川砂防堰堤工事の進入路と工事区間が重複しており、工程調整により工事が遅延し、数件の給水管との接続工事が繰越となったが、基幹配水管は計画どおり供用開始できており、安定した配水を行うことができています。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	雨水幹線整備事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	下水8	
会計名	下水道事業会計	科目名等	資本的支出 建設改良費			対象者 (受益)	具体名 人数等	区域内受益者 7,989人				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	④下水道事業の推進			R7 最 終 予 算	71,315	32,657	0	0	0	38,600	58
事業目的	矢粟市山崎町内(流域下水道区域)における雨水の適切な排水により、当該区域の内水氾濫を防止する。		R7 決 算	51,415	24,350	0	0	0	27,000	65	補償費	9,315
			予 算 - 決 算	19,900	8,307	0	0	0	11,600	△ 7		
			R6 決 算	51,015	24,000	0	0	0	27,010	5		
			前年度決算比	400	350	0	0	0	△ 10	60		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H25	～	R15	【R7事業内容】					
H25-H28 上溝雨水幹線整備事業 L=106m(測量・設計・工事・物件補償) H29-R1 門前雨水幹線整備事業 L=190m(測量・設計・工事) R1-R15 山田千本屋雨水幹線整備事業 L=478m(測量・設計・工事・用地・物件補償・調査検討)							山田千本屋雨水幹線 【補償】 物件補償 1.0式(R5-R8債務負担) 【工事】 雨水幹線整備工事 L=67m(W1.8×H1.4) (R5-R8 債務負担 区間延長L=187m)					
												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	山田千本屋雨水幹線整備事業の計画延長 L=333mのうち、R2-3年度にL=146mを整備し、R4年度は次年度以降に計画している区間の関係者と協議を進め、R5年度から残りの区間 L=187mのR8年5月の供用開始に向けて工事に着手した。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			円滑に事業を推進できたことで、R7年5月に供用開始することができ、予定より1年早く、内水氾濫のリスクを軽減することができた。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設統廃合事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	下水8	
会計名	下水道事業会計	科目名等	資本的支出			対象者 (受益)	具体名	下水加入人口				
			建設改良費				人数等	34,116人				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	④下水道事業の推進	R7 最 終 予 算	10,880	5,050	0	0	0	2,000	3,830	委託料	4,103
事業目的	将来にわたり健全な下水処理を行うために、施設の統廃合を計画的に実施する。		R7 決 算	4,103	2,040	0	0	0	2,000	63		
			予 算 - 決 算	6,777	3,010	0	0	0	0	3,767		
			R6 決 算	11,000	5,500	0	0	0	0	5,500		
			前年度決算比	△ 6,897	△ 3,460	0	0	0	2,000	△ 5,437		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R1	～	R10	【R7事業内容】						
R1-R2 下水道施設統廃合計画策定 R3-R6 生活排水処理計画、特定環境保全下水道事業計画(認可)変更 R7-R8 下水道施設統廃合計画更新(R7-8) R7-R8 岩野辺処理区を千種中央処理区へ接続 ・設計(R7) ・工事(R8) R8-R10 染河内処理区を神戸処理区へ接続 ・設計(R8) ・工事(R9) R9 公共下水道事業計画(認可)変更 R9-R11 生谷下町処理区を流域下水道へ接続 ・設計(R9) ・工事(R10)		【委託】 下水道施設統廃合計画更新業務(R8へ繰越) 千種中央処理区下水道施設統廃合設計業務 千種中央処理区 ← 岩野辺処理区(処理場廃止)  【R8年度へ繰越6,380千円】										
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	下水道施設統廃合計画に基づき、千種中央処理区(特環)に岩野辺処理区(農集)を統合し、岩野辺浄化センターを廃止することで経費削減を図るため、処理区間の接続工事の実施設計を行い、令和8年度からの工事着手につなげることができた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			また、実施に向けて協議、調整を行っている処理区については、流域下水道との接続条件の大幅な変更など、計画諸条件の変更に伴う中間見直しを行うとともに、他の処理区についても処理方式の変更など、新たな視点から経費削減図るため、計画更新業務に着手した。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・北部建設課		事業名		道路維持補修事業			決算書頁	81	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		7-2-2 道路維持費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H17～		・道路維持修繕工事 山崎:山田門前線他2路線 一宮:横住線他9路線 波賀:河東線他2路線 千種:河内線他3路線 ・里道水路修繕補助(事業補助金・原材料支給) ・道路除雪 ・除雪車購入 【令和8年度へ繰越 55,600千円】
	基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持			対象者	具体名	道路利用者		
	個別施策		①生活道路網の整備・維持			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	324,850	16,813	20,926	0	14,203	202,900	70,008	需用費	28,717	
R7 決 算	265,459	22,709	24,587	0	14,690	145,300	58,173	委託料	49,046	
予 算 - 決 算	59,391	△ 5,896	△ 3,661	0	△ 487	57,600	11,835	工事請負費	154,864	
R6 決 算	153,841	11,844	22,472	0	14,366	56,490	48,669	備品購入費	17,455	
前年度決算比	111,618	10,865	2,115	0	324	88,810	9,504	その他	15,377	

所管課	建設課・北部建設課	事業名	交通安全施設事業				決算書頁	83	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	7-2-5 交通安全施設費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				事業期間		H17～		交通安全対策(通学路対策、区画線更新、道路照明灯修繕)
	基本施策	【13】防犯・交通安全の推進				対象者	具体名	道路利用者		
	個別施策	②交通安全施設の整備				(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	9,201	0	0	0	2,000	0	7,201	需用費	1,363	
R7 決 算	6,192	0	0	0	2,095	0	4,097	工事請負費	3,746	
予 算 - 決 算	3,009	0	0	0	△ 95	0	3,104	原材料費	1,083	
R6 決 算	113,857	46,675	0	0	11,626	55,500	56			
前年度決算比	△ 107,665	△ 46,675	0	0	△ 9,531	△ 55,500	4,041			

所管課	住宅土地政策課	事業名	都市計画道路網見直し検討業務				決算書頁	84	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	7-4-1 都市計画総務費		新規・継続・拡充の別	新規			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間	R6～R7		
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者	具体名	市民	
	個別施策	②広域的道路網の整備促進				(受益)	人数等	—	
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	6,134	0	0	0	0	0	6,134	委託料	6,133
R7 決 算	6,133	0	0	0	0	0	6,133		
予 算 - 決 算	1	0	0	0	0	0	1		
R6 決 算	3,208	0	0	0	0	0	3,208		
前年度決算比	2,925	0	0	0	0	0	2,925		

市中心部の道路交通は、交通量の減少や土地区画整理事業の廃止及び新病院建設など、取り巻く環境が変化していることから、都市の骨格を形成する都市計画道路網の見直し検討を行う。

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	不登校児童生徒支援員配置事業					新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	91	
会計名	一般会計	科目名等	9-1-3 教育振興費		対象者 (受益)	具体名		市内7中学校・5小学校					
						人数等		児童生徒約1,920人					
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳							令和7度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	R7 最 終 予 算	10,071	0	4,600	0	0	0	5,471	人件費	8,941	
事業目的	校内サポートルームにおける不登校および不登校傾向のある児童生徒への個に応じた学習や生活の支援等を行う「不登校児童生徒支援員」を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立へ向けた支援等を行う。	R7 決 算	9,549	0	5,000	0	0	0	4,549	旅費	608		
		予 算 - 決 算	522	0	△ 400	0	0	0	922				
		R6 決 算	8,835	0	4,062	0	0	0	4,773				
		前年度決算比	714	0	938	0	0	0	△ 224				
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R6 ～										
県は「ひょうご不登校対策プロジェクト」の拡充として、令和6年度以降、「学校内の安心できる居場所(校内サポートルーム)」の設置に向けて重点的に取り組む方向を示している。今後も、校内サポートルームにおける不登校および不登校傾向のある児童生徒への個に応じた学習や生活の支援等を行う「不登校児童生徒支援員」を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立へ向けた支援等を行っていくことが求められる。そこで、市内小中学校を対象に「不登校児童生徒支援員」として、会計年度任用職員を配置し、校内サポートルームの機能強化を図る。													
全中学校(7校)と小学校4校(R6…3校、R7…4校)に「不登校児童生徒支援員」として、会計年度任用職員(4時間/日×週4日×35週)を配置し、校内サポートルームの機能強化を図った。													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	不登校児童生徒数割合が兵庫県以下の維持 ・全国学力・学習状況調査で「学校に行くのが楽しい」に「当てはまる」と回答した児童生徒の割合が全国平均以上	不登校児童生徒数割合【R6市】小0.8%、中3.8% ・全国学力・学習状況調査で「学校に行くのが楽しい」と回答した児童生徒の割合【R7市】小:66.4%、中:58.0%	—	・不登校児童生徒数割合について、兵庫県割合(【R6県】小:2.2%、中7.5%)以下を維持することができた。 ・不登校児童生徒支援員が配置されることにより、校内サポートルームにおける児童生徒一人一人の学習サポートや行動支援、児童生徒が登校した時の居場所づくりや登校しやすい環境整備につなげることができた。 ・全国学力・学習状況調査において、児童・生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」の質問に「あてはまる」と回答した児童生徒の割合を全国平均(【R7国】小:49.9%、中:45.6%、【R7市】小:66.4%、中:58.0%)以上に維持することができた。									
目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	100% 不登校児童生徒数割合【R6県】…小2.2%、中7.5% 全国学力・学習状況調査「学校に行くのが楽しい」【R7全国】…小49.9%、中45.6%												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課		事業名	情報活用能力(情報モラル)育成事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	91	
会計名	一般会計		科目名等	9-1-3 教育振興費		対象者 (受益)		具体名 人数等	市内小中学校児童生徒 2,255人			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【18】青少年健全育成の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①青少年健全育成のための推進体制の充実	R7 最 終 予 算	524	0	0	0	524	0	0	報償費	524
事業目的	市内小中学校児童生徒一人一人が情報化の進展による生活への影響を理解し、情報に関する問題に適切に対処し、適正に活動していくための考え方や態度を養う。		R7 決 算	524	0	150	0	374	0	0		
			予 算 - 決 算	0	0	△ 150	0	150	0	0		
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	524	0	150	0	374	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7 ~		【R7事業内容】						
インターネットやSNS等、最新の通信機器等によるネットいじめ等の人権侵害の被害を防ぎ、また、被害を与えないために予防啓発の講習を行うとともに、近年、社会問題ともなっているネット依存の防止に向け、児童生徒自らが考え、適正な使用について学ぶことができるよう「ネット依存防止」等を重点テーマとした啓発動画等を活用した予防啓発の講習を行う。					・年度当初、市内小中学校全児童生徒にアンケート調査を実施。 そのアンケート結果をもとに開発された啓発動画等の数種類の教材の中から、各校の実態に合った教材を選択し、6月～11月に講習を実施。 ・中学校では全学年の生徒、小学生では主に4～6年生の児童を対象に実施。 テーマ:ネット上でのコミュニケーションにおける課題、ネット依存、動画投稿によるトラブル 個人情報漏洩の危険性ほか ・講習終了後は児童生徒と教職員にアンケートを行い、各学校にフィードバックを行った。 また、次年度の実施に向けて改善策の協議を実施。							
【実施方法】 ・啓発動画等を活用した講師招聘による講習を実施する。					 							
【講習内容】 ・穴粟市立学校の児童生徒の実態にあった教材を使用する。 ・学生による出張授業(情報モラル教室)を実施し、小中学校で45～50分間の授業を行う。 ・各学校1日とし、全小中学校(小学4～6年生、中学1～3年生)を対象に実施する。												
【事業費】 ・1回につき30,800円×17校(教材開発費、交通費、監修費等含む)												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	SNSTラブル6.5%以下	7.8%	△1.3%	事後アンケートでは、すべての小中学校において、98%～100%の児童生徒が「講座はこれからの生活に役立つと思う」と回答し、適正に活動するための考え方や態度を育むことができた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			目標値について、いじめ事案に占めるSNSTラブルの割合が上昇していたが、積極的認知や相談件数の増加が要因であったと分析している。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課		事業名	英語検定料補助事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	93
会計名	一般会計		科目名等	9-1-3 教育振興費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市内中学校の英検受検希望者 希望者全員		
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	R7 最 終 予 算	796	0	0	0	0	0	796	補助金	796
事業目的	豊かな英語力と、進んでコミュニケーションを図ろうとする姿勢及びグローバル社会を主体的に生きる能力の育成を図るために、市内中学校に在籍する生徒の英語検定受検料を支援する。		R7 決 算	796	0	0	0	796	0	0		
			予 算 - 決 算	0	0	0	0	△ 796	0	796		
			R6 決 算	835	0	0	0	0	0	835		
			前年度決算比	△ 39	0	0	0	796	0	△ 835		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	～	R8	【R7事業内容】					
市内中学校に通う生徒の英語力向上のため、英語検定料補助金交付要綱を制定し、各年度、年3回の検定申込時に支援を行う。 受検に際しては、自分のレベルに合わせた目標を設定し受験することとし、英語学習に意欲的に取り組む環境を整える。 ・要綱名: 栄栗市英語検定料補助金交付要綱 ・対象者: 市内中学校の受検希望者全員(補助率10/10) ・補助金の交付は、受検者一人あたり1年度につき1回を上限とする			・市内中学校を通じて、英語検定料補助金を197人に交付した。 (受検者一人あたり1年度につき1回、補助率10/10) 受検回別内訳は、第1回71人、第2回83人、第3回43人。 受検級別内訳は、2級2人、準2級プラス2人、準2級31人、3級61人、4級56人、5級45人。									
									・市内全中学校の生徒と保護者に、検定料の補助制度を周知した。 第1回は年度当初(4月11日)の申込締切であるため、前年度中に保護者あて連絡メールシステムにより事前周知し、積極的な制度の活用を促した。			
CEFR: A1上位相当の英語力を測る目安となる試験は限られており(英検、GTEC、IELTS)、このうち生徒にも身近な英検が適当であると考えられる。また、英語検定の受検料は他と比べても比較的安価である。 【受検料】英検: 3級で4,900円(団体で学校を準会場として受検した場合) GTEC CBT: 9,900円+証明書発行料 IELTS: 25,380円			・各学校には、補助金の申請及び交付について周知し、補助制度の円滑な実施を図った。									
※CEFR=Common European Framework of Reference for Language英語力を示す世界基準となっている共通参照レベル												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	CEFR: A1レベル以上割合50%(R8)	46%	—									
目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	CEFR: A1レベル相当以上の生徒数の割合は、令和7年度現在46%。			補助制度を活用した生徒数は197人であり、制度を活用した生徒の割合は、生徒全体の22.44%であった。								
				国が実施している「公立中学校における英語教育実施状況調査」では、目標数値の進捗率を図る【CEFR: A1レベル以上相当】に達している中学校3年生生徒数の割合が、R6年度の44.4%から46%へと上昇した。								

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課		事業名	児童生徒用タブレットパソコン更新事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	92	
会計名	一般会計		科目名等	9-1-3 教育振興費		対象者 (受益)	具体名 人数等	児童生徒(R7.5) 2,265人				
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②教育環境の整備	R7 最 終 予 算	144,045	0	96,030	0	48,015	0	0	備品購入費	143,220
事業目的	児童生徒1人1台端末を整備し、ICTを活用した個別最適な学びと、協働的な学びを推進することで、教育の質の向上及び情報活用能力の育成を目的とする。		R7 決 算	143,220	0	95,480	0	47,740	0	0		
			予 算 - 決 算	825	0	550	0	275	0	0		
			R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	143,220	0	95,480	0	47,740	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7								
国策として、令和2年度にGIGAスクール第1期の1人1台端末で整備した児童生徒用タブレットパソコン(クロムブック)が令和8年4月時点で5年経過となるため、GiGAスクール構想第2期の公立学校情報機器整備事業費補助金事業を活用し、更新・整備する。 更新台数は、全児童生徒数と故障時などにおいても子供たちの学びを止めない観点から、予備約15%以内を含んだ小学校1,390台、中学校875台、予備339台の合計2,604台を更新・整備。 (台数は、R7.5.1に最も近い日における児童数と、その台数分の予備15%以内875+1390+15%=2,604台) 公立学校情報器機整備事業費補助金:補助基準額1台あたり5.5万円の2/3を補助。 基本調達品(補助対象):端末、付属品(キーボード・タッチペン・保護フィルム)、端末管理機能、初期設定作業、配送費。												
授業状況 												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 端末の更新によって、学びを止めない安定した環境を維持することができ、児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成という目的に向けた教育環境を整備することができた。また、端末性能の向上によって、一人ひとりに合わせた深い学びを実現することができる環境を整えることができた。								
	2,619台 (100%)	2,604台 (100%)	100%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課		事業名	小学校屋内運動場空調設備整備事業				新規・継続・拡充の別		新規	決算書頁	94	
会計名	一般会計		科目名等	9-2-1		対象者 (受益)	具体名		児童(R8.4)				
				学校管理費			人数等		1,341人				
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額	財 源 内 訳							令和7度決算の内訳		
	基本施策	【17】学校教育の充実		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
	個別施策	②教育環境の整備		R7 最 終 予 算	190,980	95,459	0	0	0	95,400	121	委託料	6,449
事業目的	夏季の猛暑時において、児童生徒が安心して授業を行える環境を整えるため、屋内運動場に空調設備を整備する。			R7 決 算	190,919	95,459	0	0	0	95,400	60	工事請負費	184,470
				予 算 - 決 算	61	0	0	0	0	0	61		
				R6 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
				前年度決算比	190,919	95,459	0	0	0	95,400	60		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R7									
文部科学省は令和6年度補正予算において、災害時の避難所となる公立小中学校の体育館において空調を整備する自治体への特例交付金を新設した。この交付金は、断熱性能の確保を要件にし、関連工事を含めた費用の2分の1が補助される。全国で災害が頻発する中、冷暖房設備の導入を進め、避難所の機能を強化。学校への空調設置については、教室も対象に含めた既存の交付金で支援してきたが、体育館に特化した特例交付金を別枠で創設することで整備を加速させていく方針。 大栗市では、この特例交付金を活用し、これまで未整備であったすべての小学校に空調設備を設置し、夏季でも安心して授業などが出来るよう整備する。 対象施設：山崎南小、山崎小、山崎西小、蔦沢小、河東小、神野小、波賀小 整備内容：屋内運動場に、冷暖房スポット型エアコンを設置 ・小中学校屋内運動場空調設備整備工事設計業務 13,640,000円（小学校6,449,000円） ・河東小学校他屋内運動場空調設備工事 96,987,000円 ・山崎小学校他屋内運動場空調設備工事 87,483,000円 令和7年6月2日：国庫交付決定 令和7年9月：補正予算で裁決・事業着手 令和8年3月26日：整備完成													
 空調設置状況 													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】									
	7校	7校	100%	夏季の気温上昇に伴い、各学校では暑さ指数に基づいた慎重な活動制限を余儀なくされていたが、空調設備を整備することで熱中症リスクを最小化し、教育活動の質を確保することができた。 また、暑さ指数に基づき行事や教育活動の実施の可否を個別に検討・決定していた教職員の業務負担を軽減することができた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	中央材活用児童生徒用学習機購入					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	94 96	
会計名	一般会計	科目名等	9-2-1、9-3-1 学校管理費			対象者 (受益)	具体名 人数等		児童生徒(R8.4) 430人			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②教育環境の整備	R7 最 終 予 算	7,911	0	3,200	0	0	0	4,711	備品購入費	7,910
事業目的	市内小中学校の児童生徒が教室で使用している学習機について、全体的に経年劣化し学習などに支障をきたしていることから更新する。天板には中央産材を活用した製品にすることにより、児童生徒の良好な学習環境を確保し、地域材の利用促進・普及啓発を図るとともに、環境教育の一助とすることを目的とする。		R7 決 算	7,910	0	3,200	0	0	0	4,710		
			予 算 - 決 算	1	0	0	0	0	0	1		
			R6 決 算	13,679	0	3,900	0	0	0	9,779		
			前年度決算比	△ 5,769	0	△ 700	0	0	0	△ 5,069		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	～	【R7事業内容】						
森林環境譲与税を財源とし、中央産材のスギ集成材を天板に使用した学習機を更新・整備												
学習機本体の更新・整備 小学校は、令和6年度から令和10年度の5力年間 中学校は、令和6年度から令和8年度の3力年間												
計画期間中の学習機本体の更新台数 2,150台(小学校:1,270台、中学校:880台)			R8年度小学校新1年生、中学校新1年生を対象に更新・整備									
			9-2-1(小学校)201台 3,471,270円 9-3-1(中学校)257台 4,438,390円									
			財源 森林環境譲与税 4,709,660円 躍動する兵庫応援事業補助金 3,200,000円									
												
事業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	458台	458台	100%	環境教育の一助として、中央産材と触れ合う機会を創出し、地域材の利用促進・普及啓発を図ることを目的とし、良好な学習環境の確保に寄与する。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	令和7年度 小学校:638/1270=50.2% 中学校:570/880=64.8%											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎西中学校長寿命化事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	96		
会計名	一般会計	科目名等	9-3-3 学校施設整備費		対象者 (受益)	具体名 人数等	生徒(R8.4) 187人					
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳					令和7度決算の内訳		
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②教育環境の整備			R7 最終予算	99,982	22,391	0	0	0	76,200	1,391
事業目的	学校施設は児童生徒の学習の場として、また、地域住民の社会教育等を基本としたコミュニティの場であるが、建築当初より相当年数が経過して老朽化が著しいことから、これを改善し、より良い教育環境の充実を図る。		R7 決算	2,235	0	0	0	0	2,200	35		
			予算 - 決算	97,747	22,391	0	0	0	74,000	1,356		
			R6 決算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	2,235	0	0	0	0	2,200	35		
事業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	~	R9	【R7事業内容】					
R6 実施設計(ゼロ債務)							I 期工事設計業務 2,234,100円					
R7(繰越) 特別教室棟内外装等							 管理・教室棟					
R9~R10 管理・教室棟内外装等							 特別教室棟					
R7~R10 設計・監理業務一式							 普通教室					
							 特別教室					
							令和8年度へ繰越 97,747千円(I 期工事・監理業務) 特別教室棟及び校舎棟の一部の内外装、建築(防水、外装、内装、建具)電気設備・機械設備					
事業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 施設の安全性および機能性を確保するとともに、生徒が安心して学べる快適な教育環境を構築する。また、予防保全型の維持管理へ転換することでライフサイクルコストの縮減と将来の財政負担の平準化を図ることができ、持続可能な学校施設の運営体制を確立することができる。								
	12%	0.3%	▲11.7%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	0.3%											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	文化財保存活用地域計画等作成事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	102
会計名	一般会計		科目名等	9-5-6 文化財保護費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —		
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【24】文化・芸術活動の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用	R7 最 終 予 算	6,216	5,198	0	0	0	0	1,018	報償費	257
事業目的	平成31年に施行された文化財保護法に基づく文化財保護活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針により、「宍粟市文化財保存活用地域計画」を策定する。		R7 決 算	5,514	5,142	0	0	0	0	372	旅費	4
			予 算 - 決 算	702	56	0	0	0	0	646	需用費	413
			R6 決 算	3,760	3,668	0	0	0	0	92	役務費	33
			前年度決算比	1,754	1,474	0	0	0	0	280	委託料	4,807
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R5	～	R7	【R7事業内容】					
【令和5年度】・策定協議会設置、委託業者選定、基礎調査(事前把握調査)ほか						1 事前把握 ・調査結果の集約、編集:これまでの調査結果を「地域計画資料編」として集約。 ・未指定文化財の把握:約4,000余件の所在、内容を把握						
【令和6年度】・策定協議会、文化財の保存・活用に関する方針・措置の検討、事業内容の検討、計画素案作成・修正、文化財WS開催等						2 補足調査 ・1で把握した未指定文化財に対する補足調査を実施。						
【令和7年度】(本年度)・策定協議会、パブリックコメント・議会意見聴取、文化財保存活用地域計画作成、文化庁認定申請、印刷製本、シンポジウム開催等						3 計画策定・認定プロセス ・協議会の開催:第6回宍粟市文化財保存活用地域計画策定協議会(令和7年度第1回)臨時協議会 2回開催 ・認定申請・取得:令和7年9月 文化庁へ認定申請を提出。 令和7年12月19日 文化庁より認定取得。 ・作成業務支援:株式会社パスコ(委託料4,807千円)						
(当初予算) 報償費(委員謝礼等)336千円、需用費(印刷製本・消耗品)1,110千円、委託料(作成支援業務)7,040千円、その他(旅費・役務費)107千円 合計8,593千円						4 広報・普及啓発 ・シンポジウムの開催(令和8年3月7日開催) 名称:宍粟市文化財保存活用地域計画策定記念シンポジウム ・冊子、パンフレットの発行 宍粟市文化財保存活用地域計画(本編・資料編):200部 概要版:1,000部						
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】 令和7年度は計画策定の最終年度として、前2ヶ年度の実績と把握調査の成果を踏まえ、本編の完成に向けた作成作業を行った。 令和7年6月9日～7月9日パブリックコメントを実施、合わせて政策会議、その他委員会、議会等に素案を示して意見聴取を行った上で、第6回宍粟市文化財保存活用地域計画策定協議会を開催し、地域計画最終案を作成し、令和7年9月に計画認定申請を文化庁へ提出して12月19日に認定を受けた。 認定後の情報発信として、令和8年3月7日に地域住民等を対象としたシンポジウムを開催し、協議会会長による基調講演、有識者と地域の活動団体によるパネルディスカッションを実施し、市内外からの参加者を集めた。 その他、関係者や一般への配布用として地域計画の本編・資料編及び概要版を印刷製本し、同データを市のホームページに掲載することにより、地域計画の趣旨・内容について広く周知・啓発を行った。								
	—	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											



令和7年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	小中一貫教育総合推進事業				決算書頁	91	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	9-1-3	新規・継続・拡充の別	継続				
			教育振興費						
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			事業期間	R3～			
	基本施策	【17】学校教育の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	児童生徒 2,255人		
	個別施策	②教育環境の整備							
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最終予算	3,057	0	0	0	0	0	3,057	人件費	2,789
R7 決算	2,917	0	0	0	0	0	2,917	旅費	128
予算 - 決算	140	0	0	0	0	0	140		
R6 決算	6,496	0	0	0	0	0	6,496		
前年度決算比	△ 3,579	0	0	0	0	0	△ 3,579		

【小中一貫教育推進教員(市費会計年度任用職員)配置事業】
・R7…一宮南中学校区(週23時間15分)
・小中一貫教育推進教員を市独自に配置し、カリキュラムや行事等の調整や中学校の実技教科、小学校の教科担任制の授業等を担当することにより、小中連携・一貫教育の取組を推進する。

所管課		こども未来課		事業名		施設型給付・委託事業			決算書頁		56		事業概要		
会計名		一般会計		科目名等		3-2-3 子ども・子育て支援費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		H27～		子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための教育・保育に必要な費用を給付することで、幼児教育・保育環境を整える。 R7事業内容 給付施設：市内認可保育所 4園・市内認定こども園 5園 市外委託保育所等 6園			
		基本施策		【16】就学前教育の充実				対象者		具体名				私立就学前施設	
		個別施策		①幼児教育・保育の充実				(受益)		人数等				589人	
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳 主な費目		金額				
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源						地方債	
R7 最終予算		986,205	493,278	224,119	17,982	0	0	250,826	扶助費		977,852				
R7 決算		977,852	476,260	220,931	18,596	0	0	262,065							
予算－決算		8,353	17,018	3,188	△ 614	0	0	△ 11,239							
R6 決算		923,327	459,014	205,016	27,842	0	0	231,455							
前年度決算比		54,525	17,246	15,915	△ 9,246	0	0	30,610							



所管課	こども未来課	事業名	しそ幼児教育支援事業				決算書頁	57	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-4 児童福祉施設費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間	R5～		しそ幼児教育支援委員会を設置し、指定モデル園の研究 成果の普及啓発を図るとともに、保育教諭等を対象とし た研修やカリキュラム研究に取り組む。 【R7モデル園】 栄栗市立戸原こども園 【研究協力校】 栄栗市立山崎南小学校
	基本施策	【16】就学前教育の充実				対象者	具体名	—	
	個別施策	①幼児教育・保育の充実				(受益)	人数等	—	
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	
R7 最 終 予 算	180	0	0	0	0	0	180	報償費	180
R7 決 算	180	0	0	0	0	0	180		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R6 決 算	120	0	0	0	0	0	120		
前年度決算比	60	0	0	0	0	0	60		



令和7年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	認定こども園整備支援事業				決算書頁	60	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			事業期間		R5～R7		子どもの育ちに必要な集団の確保と多様な子育てニーズに対応できる幼児教育・保育環境整備に対する支援を行う。 R7:くりのみこども園(園庭整備) 誠心学園こども園	
	基本施策	【16】就学前教育の充実			対象者	具体名	こども園入園予定者			
	個別施策	①幼児教育・保育の充実			(受益)	人数等	100人			
予算・決算額		財 源 内 訳					令和7年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額
R7 最 終 予 算	336,031	189,000	0	0	0	139,400	7,631	補助金		336,031
R7 決 算	336,031	189,000	0	0	0	139,400	7,631			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決 算	309,757	219,300	0	0	0	82,900	7,557			
前年度決算比	26,274	△ 30,300	0	0	0	56,500	74			

所管課	社会教育文化財課	事業名	オンラインリカレント講座事業				決算書頁	101	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	9-5-4 生涯学習推進費	新規・継続・拡充の別			継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			事業期間		R4～			
	基本施策	【23】生涯学習の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	講座参加者 60人			
	個別施策	①誰もが学べる学習環境づくりの推進								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		受講者アンケートを実施。 「とても役に立った」、 「自分の スキルアップに つながった」など概ね好評 であった。
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	567	0	0	0	547	0	20	委託料	497	
R7 決 算	497	0	0	0	497	0	0			
予 算 - 決 算	70	0	0	0	50	0	20			
R6 決 算	481	0	0	0	481	0	0			
前年度決算比	16	0	0	0	16	0	0			

	
--	--

所管課		学校給食センター		事業名		学校給食運営事業				決算書頁		105		事業概要					
会計名		一般会計		科目名等		9-6-3 学校給食運営費		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R4 ～		物価高騰(特に米)する中でも、食育の観点から地域の食材を積極的に活用しつつ、栄養バランスの整った学校給食を安定的に提供することで、児童生徒の心身の健全な発達を図ることができた。							
		基本施策		【17】学校教育の充実				対象者		具体名									
		個別施策		①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				(受益)		人数等									
予算・決算額				財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		【事業概要】							
				国庫支出金		県支出金		給食費		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目		金額	
R7 最 終 予 算		190,023		26,993		0		129,557		27,832		0		5,641		需用費(食材費)		188,818	
R7 決 算		188,975		26,000		0		124,342		28,311		0		10,322		役務費		157	
予 算 - 決 算		1,048		993		0		5,215		△ 479		0		△ 4,681					
R6 決 算		174,228		26,745		0		114,882		25,283		0		7,318					
前年度決算比		14,747		△ 745		0		9,460		3,028		0		3,004					

①食材費の物価高騰への対応

・地産地消推進事業(基金活用)

・ブナ基金:14,050千円

・地方創生臨時交付金:26,000千円

②第3子以降学校給食費免除

・ブナ基金:13,263千円

12/18 クリスマスメニュー



令和7年度主な事業の決算一覧(市民局)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名		御形の里づくり事業			決算書頁	36	事業概要 一宮北部まちづくり委員会をはじめとする各種団体と連携し、一宮北部地域の活性化・地域づくり・観光の拠点として、地域資源を活かした地域の活力を創出するため、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備・維持管理を行う。 
会計名	一般会計		科目名等		2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		③定住魅力の高いまちづくり			事業期間		H29 ～		
	基本施策		【9】生活圏の拠点づくりの推進			対象者	具体名	地域住民		
	個別施策		①生活圏の拠点づくりの推進			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R7 最 終 予 算	254	0	0	0	0	0	254	需用費	124	
R7 決 算	124	0	0	0	0	0	124			
予 算 - 決 算	130	0	0	0	0	0	130			
R6 決 算	126	0	0	0	0	0	126			
前年度決算比	△ 2	0	0	0	0	0	△ 2			

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名		いちのみやふるさとまつり運営事業			決算書頁	36	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		参画と協働・男女共同参画の推進			事業期間		H17 ～		
	基本施策		【参画と協働・男女共同参画の推進】			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民 —		
	個別施策		①自主自立のまちづくり							
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R7 最 終 予 算	3,300	0	0	0	0	0	3,300	補助金	3,300	
R7 決 算	3,300	0	0	0	0	0	3,300			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R6 決 算	3,300	0	0	0	0	3,300	0			
前年度決算比	0	0	0	0	0	△ 3,300	3,300			

参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。



R7 第48回いちのみやふるさとまつり

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名		カヌーによる地域づくり事業			決算書頁	35	事業概要
会計名	一般会計		科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針		⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			事業期間		H29～		
	基本施策		【25】スポーツ活動の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民及び参加者 902人		
	個別施策		①生涯スポーツ活動の推進							
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳 主な費目 金額		
R7 最 終 予 算	2,523	0	0	0	2,170	0	353	旅費	53	
R7 決 算	2,486	0	0	0	2,170	0	316	備品購入費	770	
予 算 - 決 算	37	0	0	0	0	0	37	補助金	1,663	
R6 決 算	1,714	0	0	0	1,608	0	106			
前年度決算比	772	0	0	0	562	0	210			

音水湖(引原ダム)を活用した、カヌースプリント大会の誘致は例年どおり行うことができた。カヌーボロ大会は初めて日本選手権大会を誘致することができ、参加した地元チームの選手や、応援に駆けつけた市民など多くの参加者は、全日本レベルの緊張感のある白熱した試合に触れることができた。今年度も多くの選手や保護者、関係者等に対し、音水湖周辺の豊かな森林や美しい清流等の大自然に加え、カヌーとダム湖が融合するすばらしい風景を発信することができた。

【実施した主な大会】

カヌースプリント大会	西日本規模	1大会
カヌースプリント大会	近畿大会	2大会
カヌースプリント大会	県内大会	2大会
カヌーボロ大会	日本選手権大会	1大会
カヌーボロ大会	市主催大会	1大会



令和7年度主な事業の決算一覧(市民局)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ちくさ高原彩の森林整備事業					決算書頁	36	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9 地域振興費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R2～R9		
	基本施策	【4】観光の振興				対象者 (受益)	具体名 人数等	ちくさ高原エリア来場者 —		
	個別施策	①観光資源の有効活用								
予算・決算額		財 源 内 訳						令和7年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R7 最 終 予 算	4,567	0	1,100	0	2,848	0	619	委託料	1,000	
R7 決 算	4,547	0	1,100	0	2,826	0	621	工事費	3,167	
予 算 - 決 算	20	0	0	0	22	0	△ 2	原材料費	380	
R6 決 算	1,334	0	0	0	1,334	0	0			
前年度決算比	3,213	0	1,100	0	1,492	0	621			



ちくさ高原エリアに、四季折々の景観が楽しめる魅力ある風景づくりを推進する。

○景観形成樹木苗育成管理・移植業務委託 1,000千円

○育苗地獣害対策資材 380千円

○クリンソウ群生地遊歩道整備 3,167千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ちくさふれあいフェスタ実施事業				決算書頁	36	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9 地域振興費		新規・継続・拡充の別	継続		住民の参画と協働によるまちづくりイベントとして、各種団体が組織する実行委員会が企画立案・運営を行い、ちくさふれあいフェスタを開催する。 	
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進			事業期間		H22～		
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			対象者	具体名	市民		
	個別施策	①自主自立のまちづくり			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳							令和7年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R7 最 終 予 算	1,300	0	0	0	0	0	1,300	補助金	1,300
R7 決 算	1,300	0	0	0	0	0	1,300		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R6 決 算	1,300	0	0	0	0	1,300	0		
前年度決算比	0	0	0	0	0	△ 1,300	1,300		

令和7年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)



単位:千円

所管課	総合病院		事業名	病院事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	病院16
会計名	病院事業会計	科目名等	収益的収入及び支出			対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等			
									—			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						令和7度決算の内訳	
	基本施策	【20】地域医療の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②宍粟総合病院の充実	R7 最 終 予 算	4,319,886	4,063	707	0	0	0	4,315,116	入院収益	2,336,520
事業目的	西播磨北部地域の2次救急及び本市の地域包括ケアシステムの医療部門における中核を担う病院として、急性期から回復期までの診療を行うとともに、退院後の在宅医療まで一貫した地域完結型医療を構築し、市民の命と健康を守り、安心して安全な医療を提供する。		R7 決 算	4,361,707	55,852	56,079	0	0	0	4,249,776	外来収益	1,229,944
			予 算 - 決 算	△ 41,821	△ 51,789	△ 55,372	0	0	0	65,340	その他医業	211,900
			R6 決 算	4,054,183	4,885	3,954	0	0	0	4,045,344	医業外	583,343
			前年度決算比	307,524	50,967	52,125	0	0	0	204,432		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H17 ~		【R7事業内容】						
○診療機能の充実(診療科別) ・小児科において土日祝日の午前応急診療を継続(R1～) ・産婦人科において無痛分娩の適用拡大(R6～) ・整形外科において診療日を週4日に拡充(R7～) ○市内日曜、休日在宅当直医輪番制への参加 ○救急車の積極的な受入れ ・休日、夜間当直医の内科系、外科系の2科体制を確立し患者受入体制を強化 ○医療ニーズを踏まえた手術体制の整備、構築 ○へき地診療所への代診医派遣							令和7年度	令和6年度				
						小児科土日祝日患者数	2,336人	2,762人				
						日曜・休日在宅当直医輪番回数	11回	11回				
						救急車の受入件数	1,278件	1,356件				
						手術件数	656件	619件				
						へき地診療所代診回数	56回	54回				
						入院患者数139.0人/日(予算比+2.0人)、外来患者数371.8人/日(予算比△8.2人) 入院収益2,336,520千円(予算比△33,090千円)、外来収益1,229,944千円(予算比△39,593千円)						
病院事業収益 4,348,407千円(税抜き) 病院事業費用 4,514,481千円(税抜き) 純損失 166,074千円												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】								
	・病床稼働率:77.0% ・1日あたりの外来患者数:380人 ・経常損益の黒字化	・病床稼働率:78.1% ・1日あたりの外来患者数:371.8人 ・経常損益の赤字	・+1.1ポイント ・△8.2人	入院患者数は50,721人(前年度比+1,636人)、外来患者数は89,982人(前年度比△1,450人)となった。 診療内容の充実を図るため、週3日の整形外科外来を週4日に診療日を拡充し、集患に努めた結果、入院患者数全体については、整形外科の入院患者数が2,171人増えたこと等により前年度より増加した。 他方、外来患者数全体については、整形外科の外来患者数は1,610人増えたものの、感染症患者の減等により小児科の外来患者数は1,727人減り、さらに担当医師の減に伴い泌尿器科の外来患者数は892人減ったこと等により前年度より減少した。 入院収益の増加や人件費・諸物価高騰対策等補助金の受け入れにより収益は増えたものの、高水準の人事院勧告に伴う人件費の大幅な増加や諸物価高騰などにより収益を上回る費用の増加により3年連続の赤字となった。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和7年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)



単位:千円

所管課	総合病院	事業名	新病院整備事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	病院23			
会計名	病院事業会計	科目名等	資本的支出 建設改良費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等					
							—							
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳					令和7度決算の内訳			
	基本施策	【20】地域医療の充実				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	②中央総合病院の充実				R7 最 終 予 算	2,796,046	0	0	0	836,800	1,959,200	46	委託料
事業目的	S59年建設の中央総合病院の本館を始め、施設の老朽化や新しい設備を導入することが難しい環境となった病院施設を、昨今の医療事情を踏まえ、地域包括ケアシステム構築のための地域医療拠点となる施設整備を実施し、将来における医療体制の維持を図り、市民の安心と安全な生活を守る。			R7 決 算	1,930,134	0	71,070	0	836,800	1,021,600	664	工事請負費	1,870,500	
				予 算 - 決 算	865,912	0	△ 71,070	0	0	937,600	△ 618			
				R6 決 算	121,623	0	0	0	0	120,900	723			
				前年度決算比	1,808,511	0	71,070	0	836,800	900,700	△ 59			
事 業 内 容														
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R1		～		R9		【R7事業内容】		
												【委託】		
												新病院整備基本・実施・造成設計業務一式		12,320 千円
												新病院整備基本・実施設計CM業務一式		2,852 千円
												新病院開院支援業務一式		8,184 千円
												新病院整備開発許可変更申請業務一式		528 千円
												新病院整備工事監理等業務一式		30,800 千円
												新病院整備工事実施設計技術協力業務一式		4,950 千円 (R6からの繰越事業)
												【工事】		
												新病院整備工事		1,870,500 千円
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等														
	R7当初	R7結果	対比	【事業成果等】										
当初事業目標値との対比	—	—	—	新病院の整備については、実施設計が完了し、7月に施工予定者と工事請負契約を締結するとともに、起工式や新病院建設地の近隣住民に対する工事説明会を行った。また、8月からは、盛り土・地盤改良工事の施工後、基礎工事に着手した。令和7年度末では、盛り土・地盤改良工事が終了し、全体工程の13.5%に到達した。										
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—	—	—											
														

令和7年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金と土地開発基金を設置し運用しています。

※令和7年4月1日に波賀町奨学基金条例は廃止され、宍粟市奨学基金へ移行しています

【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	12,285,000	3,360,000	△ 2,100,000		13,545,000
現金	146,375,880	△ 3,360,000	2,100,000	139,491	145,255,371
計	158,660,880	0	0	139,491	158,800,371

本年度は、3,360,000円の貸付けに対し、2,100,000円の返還があり、貸付金の現在高は13,545,000円となりました。

また、現金は利息139,491円を積み立て、年度末現在高は145,255,371円となりました。

【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

	前年度末現在高	土地取得	土地売却	その他積立額	年度末現在高
不動産	山林	257.00	0.00	0.00	257.00
	田	13,134.14	0.00	0.00	13,134.14
	畑	679.47	0.00	0.00	679.47
	宅地	5,604.02	0.00	0.00	5,604.02
	原野	435.00	0.00	0.00	435.00
	雑種地	4,265.87	0.00	0.00	4,265.87
	ため池	290.00	0.00	0.00	290.00
	用悪水路	31.00	0.00	0.00	31.00
	計	24,696.50	0.00	0.00	24,696.50
現金	98,427,153	0	0	126,300	98,553,453

本年度は、土地の異動はなく、現在高は24,696.50㎡となりました。

また、現金は利息126,300円を積み立て、年度末現在高は98,553,453円となりました。